



2022年度

# 事業報告書

学校法人 関東学院

# 建学の精神

本学院は、建学の精神として「キリスト教に基づき、学校教育及び保育を行う」ことを使命（ミッション）とし、「人になれ 奉仕せよ」を校訓としている。

この使命に基づき、学院各学校はそれぞれの教育事業を展開している。

（寄附行為より）

## 目 次

2022 年度事業報告にあたって.....	1	III 各校・各園・法人の概要と事業報告	
I 関東学院の概要		関東学院中学校高等学校.....	49
1. 学院の校訓、目的、使命.....	2	関東学院六浦中学校・高等学校.....	53
2. 沿革（あゆみ）.....	3	関東学院小学校.....	60
3. 役員.....	5	関東学院六浦小学校.....	63
4. 組織図.....	8	関東学院六浦こども園.....	66
5. 役職者.....	10	関東学院のびのびのば園.....	69
6. 学習環境.....	13	関東学院 法人.....	72
II 大学の概要と事業報告		IV 2022 年度財務の概要と経年変化	
関東学院大学.....	16	1. 2022 年度財務の総括と課題.....	74
大学関連データ		2. 資金収支計算書.....	75
（1）教員数、博士号取得教員数.....	26	3. 事業活動収支計算書.....	76
（2）職員数.....	27	4. 貸借対照表.....	77
（3）入試状況.....	28	5. 決算額の推移	
（4）在籍者数.....	30	（1）資金収支計算書の推移.....	78
（5）修了・卒業生数.....	31	（2）事業活動収支計算書の推移.....	79
（6）就職状況.....	33	（3）貸借対照表の推移.....	80
（7）科学研究費助成事業交付状況.....	35	（4）財務比率の推移.....	81
（8）共同研究数、外部資金獲得状況.....	36	V 2022 年度施設の概要と事業報告	
（9）奨学金受給状況.....	38	1. 施設設備の基本方針.....	83
（10）国際交流の状況.....	40	2. 施設設備の進捗状況と課題.....	83
（11）各種締結協定.....	42	3. 主要事業状況.....	84

# 2022 年度事業報告にあたって

—新しい歩みに向けて—



理事長 規矩 大義

2022 年度は新型コロナウイルス感染症に配慮しながらも、園児・児童・生徒・学生の教育にとっての最善を考え、学院運営・学校運営を出来る限り正常化することに努めてまいりました。コロナ禍による抑制・制限だけでなく、コロナ禍のなかでの新しい取り組みにも挑戦してきた1年間でした。

昨年度（2021 年度）に見直しを図った中期計画に基づいて、それぞれの学校が、自分たちの、どこに大きな特徴があるのか、何が求められているのか、何が不足しているのか、そして、いま何を為すべきなのかを考え、それに取り組むことに務めた1年間でもありました。

それぞれの学校の課題と目標は異なりますが、その課題解決と目標達成に向けて、計画的に事業を進めてきました。また、学校法人として、各学校に対して必要なサポートを行うと同時に、教育機関、教育組織として、使命を全うすることが出来るよう、十分な実力と体力をつけることにも注力してまいりました。それらの事業活動の結果を報告します。各学校、そして法人が掲げた事業目標に対して、その活動状況と1年間の成果を、自己評価とともに公表・公開し、さらに皆様から評価を頂くことで、私たちの目標や活動の軌道修正を図りながら、私立学校としての建学の理念を堅持し、教育・研究・社会貢献活動の充実を目指してまいりたいと思っています。

今後ともご理解とご支援の程、どうぞよろしくお願い申し上げます。

# I 関東学院の概要

## 1. 学院の校訓、目的、使命

### 【校訓】

「人になれ 奉仕せよ」

### 【学院の目的と使命】

関東学院は、キリスト教の精神に基づいて豊かな人間性を培い、質の高い教育で創造的知力と健全な身体を育むことにより、他者を思いやる愛をもって21世紀共生社会に貢献し得る青少年・社会人を育成する。

### 【学院の目標】

- 1) こども園から大学院までを擁する総合学園として、理念ある知の継承と創造の個性ある一大拠点となる。
- 2) 地域社会との連携を重視し、人類社会の持続的発展に資する教育・研究・社会貢献を積極的に行い、価値ある社会的存在となる。
- 3) 「人になれ 奉仕せよ」を指針とする倫理性と高い知性を備え、地域から全国そして世界へと活躍し得る人間や人材を輩出する教育機関となる。
- 4) 学生・生徒・児童・園児一人ひとりの素質を生かし伸ばし、それぞれが意義ある幸せな人生を送ることのできる教育を行う。

### 【校風・学風】

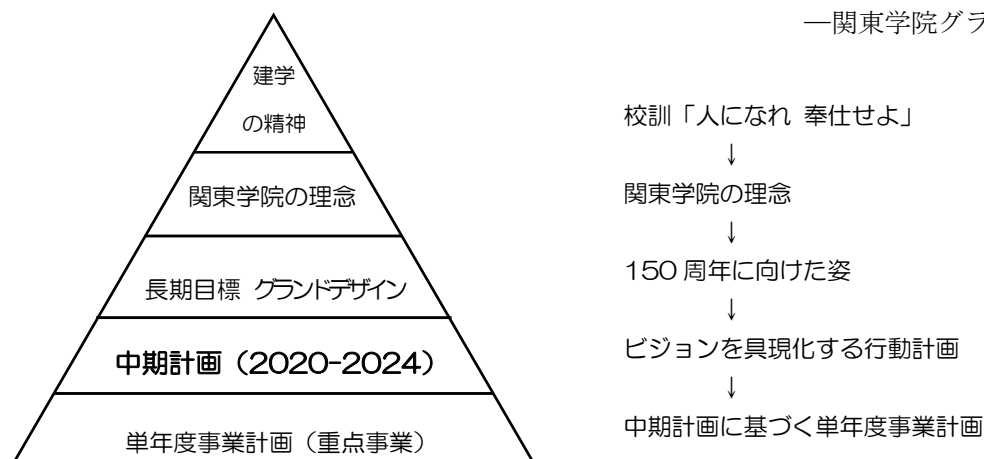
校風 : 自由と奉仕

学風 : 実学・共生の学術

### 【学院の運営・経営の基本方針】

- 1) 学生・生徒・児童・園児を第一に考え、法人・各校は運営・経営を行う。
- 2) 教職員は自ら理知的な契約に基づく一員であることを自覚して職業倫理の下に責務を果たし、また各校は教育を担う機能体組織であることとその責任を確認して必要な改革・改善に努める。
- 3) 学院の目標を実現するため必要な改革・改善を行い、不断で着実な歩みをPDCAサイクルで遂げる。
- 4) 公正、公平と開放を原則とし、民主的手続きを尊重する。
- 5) 各組織の主体性・自律性と教職員の創意・工夫を尊重し、自由で活発な議論を保証して能力の発揮と発展を促すと共に、権限と責任の明確化を図る。
- 6) 教職員と各組織は目的と目標を共有して協調・連帯し、在校生・卒業生や地域社会等と連携して、学院の発展を図る有機的ネットワークを構築する。
- 7) 「財務の健全性こそ自由な教育研究の基盤である」との認識に立ち、常にその実現と確保に努める。

以上の基本方針を堅持し時代の変化に応えつつ持続的発展を図るため、運営・経営の諸規則や組織体制等の改定を行う。



建学の精神・理念・長期目標・中期計画・単年度事業計画 (概念図)

## 2. 沿革（あゆみ）

1884（明治 17）	横浜山手に米国バプテスト伝道協会により横浜バプテスト神学校創立 （のち東京学院神学部）
1895（明治 28）	築地に東京中学院、のち牛込に移り東京学院設立
1919（大正 8）	横浜市南区三春台に中学関東学院設立（東京学院中学部廃止） 初代学院長 坂田祐が校訓「人になれ 奉仕せよ」を訓辞
1927（昭和 2）	財団法人関東学院が組織され、中学部、東京学院神学部・高等学部を併合 （神学部は、のち青山学院に併合 高等学部は、のち旧制専門学校に改組）
1946（昭和 21）	六浦校地（金沢八景キャンパス）に旧制専門学校を移転、中学も一時移転
1947（昭和 22）	学制改革により旧制中学を関東学院中学校高等学校に改組
1948（昭和 23）	関東学院教会幼稚園（のち六浦幼稚園）設置
1949（昭和 24）	学制改革により旧制専門学校を母体として関東学院大学（経済学部・工学部）設置 関東学院小学校設置 中学校高等学校が三春台に復帰し、六浦教室を残す（のち六浦中学校・高等学校）
1950（昭和 25）	大学に短期大学部（のち女子短期大学）設置
1951（昭和 26）	私立学校法制定により学校法人関東学院に組織変更
1953（昭和 28）	関東学院六浦中学校・高等学校設置 関東学院小学校を六浦小学校に校名変更し、三春台に関東学院小学校設置
1959（昭和 34）	大学に神学部設置（のち大学院も設置したが、1973年に廃止）
1966（昭和 41）	大学院経済学研究科・工学研究科設置
1968（昭和 43）	大学文学部設置
1976（昭和 51）	関東学院野庭幼稚園（のちのびのびのば幼稚園）設置
1984（昭和 59）	関東学院創立 100 周年記念式典挙行
1986（昭和 61）	金沢文庫キャンパス開校（のち文学部が移転）
1991（平成 3）	小田原キャンパスに大学法学部設置
1993（平成 5）	大学院文学研究科設置
1995（平成 7）	大学院法学研究科設置
2002（平成 14）	女子短期大学を改組し、大学に人間環境学部設置
2004（平成 16）	法科大学院設置
2009（平成 21）	関東学院創立 125 周年記念式典挙行
2012（平成 24）	関東学院のびのびのば保育園設置 認定こども園 関東学院のびのびのば園開園
2013（平成 25）	大学に看護学部設置 大学工学部を改組し、理工学部、建築・環境学部設置 関東学院六浦保育園設置 認定こども園 関東学院六浦こども園開園
2015（平成 27）	大学文学部を改組し、国際文化学部、社会学部設置 大学人間環境学部人間発達学科、健康栄養学科を改組し、教育学部と栄養学部設置
2016（平成 28）	大学人間環境学部を改組し、人間共生学部設置
2017（平成 29）	大学経済学部経営学科を改組し、経営学部設置 大学法学部に地域創生学科を設置し、修学地を横浜・金沢八景キャンパスに変更 大学院看護学研究科設置 小田原キャンパスに国際研究研修センター設置

2021 (令和 3)	大学理工学部 総合機械コース、自動車コース、ロボティクスコースを改組し、 先進機械コースを設置
2022 (令和 4)	キリスト教人間学インスティテュートを開講

### 3. 役員

#### (1) 理事・監事

2023年3月31日現在

		選任区分または役職	氏名
理事 20 名 (定数 19 または 20 名)  3 月 31 日現在 理事 1 名欠員	常勤	理事長	規矩 大義
		学院長	松田 和憲
		常務理事	河村 好彦
		常務理事	望月 正光
		常務理事	鈴木 正
		大学長	小山 巖也
		中学校高等学校長	森田 祐二
		六浦中学校・高等学校長	黒畑 勝男
		小学校長	岡崎 一実
		六浦こども園長	鈴木 直江
		大学評議会評議員	吉田 広毅
			村上 裕
			大塚 雅之
		法人事務局局長	黒田 篤志
非常勤	同窓会	小松原光裕	
	アメリカン・バプテスト海外伝道協会	江波 真人	
	日本バプテスト同盟	富田 茂美	
	学外有識者	小野 慈美	
非常勤	同窓会	長島 昭	
	アメリカン・バプテスト海外伝道協会	高橋 浩司	
	日本バプテスト同盟	原 一平	
	理事会	平松 友康	

理事・監事の選任方法（「学校法人関東学院寄附行為」から抜粋）

（役員）

第5条 本法人に、次の役員を置く。役員は第1条の目的を達成するのに適当な者でなければならない。その基礎資格は別に定める。

一 理事 19人又は20人

二 監事 3人

2 理事のうち1人を理事長とし、理事長以外の理事のうち4人以内を常務理事とする。

（特別利益供与の禁止）

第5条の2 本法人は、その事業を行うにあたり、理事、監事、評議員、職員その他の本法人の関係者に対し特別の利益を与えてはならない。

（理事の選任）

第6条 理事は、次の各号に掲げる者とする。

一 関東学院長、関東学院大学長、関東学院高等学校長及び関東学院六浦高等学校長並びに理事会において選任された関東学院小学校長又は関東学院六浦小学校長及び関東学院六浦こども園長又は関東学院のびのびのば園長

二 関東学院大学評議会評議員のうちから互選され、理事会において選任された者4人

三 第22条第1項第七号から第九号までに掲げる評議員のうちから、それぞれの母体が推薦した、各1人について、評議員会において選任された者3人

四 学識経験者及び本法人の職員（教員その他の職員を含む。以下同じ。）から評議員会の意見を聴き、理事会において選任された者4人又は5人

五 学外有識者から、評議員会の意見を聴き、理事会において選任された者 1 人

六 関東学院法人事務局局长

2 前項第一号から第三号までに掲げる理事及び第六号の理事は、第一号の役職、第二号の大学評議会評議員、第三号の評議員又は第六号の役職を退いたときは、理事の職を失うものとする。

(監事の選任)

第7条 監事は、本法人の理事、評議員、職員又は役員の配偶者若しくは三親等以内の親族以外の者のうちから、理事会の意見を聴き、評議員会の同意を得て、理事長が選任する。

2 前項の選任に際しては、監事の独立性を確保し、かつ、利益相反を適切に防止することができる者を選任するものとする。

3 第1項の規定により選任された監事のうち1人を、理事長の推薦により、理事会において常勤監事として選任することができる。その職を解任するときも、同様とする。

4 監事の任期は4年とし、再任を妨げない。ただし、原則として連続して8年を超えないものとする。

## (2) 評議員 (定数 52)

2023年3月31日現在

選任区分又は役職名	氏名	選任区分又は役職名	氏名
大学長	小山 巖也	各 学 校 専 任 職 員	中学校高等学校
中学校高等学校長	森田 祐二		長坂 教生
六浦中学校・高等学校長	黒畑 勝男		西 恭志
小学校長	岡崎 一実		秋吉 和史
六浦小学校長	黒畑 勝男		松田 修
六浦こども園長	鈴木 直江		小学校
のびのびのば園長	仲程 剛		六浦小学校
大学国際文化学部長	吉田 広毅		六浦こども園
大学社会学部長	細田 聡		のびのびのば園
大学経済学部長	吉田 千鶴		第五号理事
大学経営学部長	辻 聖二	学識経験者	
大学法学部長	出石 稔	同 窓 会	富山 隆
大学理工学部長	辻森 淳		燦葉会
大学建築・環境学部長	大塚 雅之		江波 真人
大学人間共生学部長	新井 信一		山川 和夫
大学栄養学部長	高橋 史江		西澤 浩幸
大学教育学部長	黒田 篤志		佐藤 光雄
大学看護学部長	斎藤 訓子		橄欖会
大学事務局長	川幡 幸子		大野美加子
法人事務局専任職員	関口 洋子		六葉会
	水越 順子		加藤 眞道
大学専任職員	村上 裕	たんぼぼの会	
	施 桂栄	星 淳一	
	君塚 直隆	しおん会	
	竹村 進	岡田 邦義	
	石渡 博基	土佐 洋子	
		田中洋次郎	
	アメリカン・バプテスト海外伝道協会	富田 茂美	
	日本バプテスト同盟	ゴードン ウォン	
		小野 慈美	
		大矢 直人	

評議員の選任方法（「学校法人関東学院寄附行為」から抜粋）

第22条 評議員は、次の各号に掲げる者とする。

一 関東学院大学長、関東学院高等学校長、関東学院六浦高等学校長、関東学院小学校長、関東学院六浦小学校長、関東学院六浦こども園長及び関東学院のびのびのば園長



- 二 関東学院大学の各学部の学部長及び大学事務局長
  - 三 法人事務局に所属する専任職員のうちから選出された者2人
  - 四 大学に所属する専任職員のうちから選出された者5人
  - 五 本学院が設置する大学を除く各学校に所属する専任職員のうちから選出された者8人
  - 六 第6条第1項第五号の理事及び理事会から推薦された学識経験者1人
  - 七 関東学院同窓会員で年令25年以上の者のうちから、評議員会において選任された者12人。ただし、本法人の職員を除く。
  - 八 アメリカン・バプテスト海外伝道協会員のうちから、評議員会において選任された者2人
  - 九 日本バプテスト同盟所属教会員のうちから、評議員会において選任された者2人。ただし、本法人の職員を除く。
- 2 評議員は、その選任の条件となった資格を失ったときは、退任するものとする。

### (3) 学院役員に関する事項

#### 1) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

本学院は、理事長、業務執行理事及び職員理事を被保険者として、私立学校法第44条の5による一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下、「一般社団・財団法人法」といいます。）第118条の3の読み替えに基づき、役員等賠償責任保険契約を締結しています。

当該保険契約では、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負い、当該責任に係る損害賠償請求を受けることによって生ずる賠償について、てん補することとされています。ただし、本学院寄附行為第18条の4の規定により、本法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合には、役員が賠償の責任を負う額から一般社団・財団法人法の規定に基づく最低限度額を控除して得た額を限度として、総評議員の3分の2上の議決を得て、免除することができるなど、一定の免責事由があります。なお、当該保険契約には免責額の定めが設けられており、免責額までの賠償については、てん補の対象としないこととされています。

#### 2) 責任限定契約の内容の概要

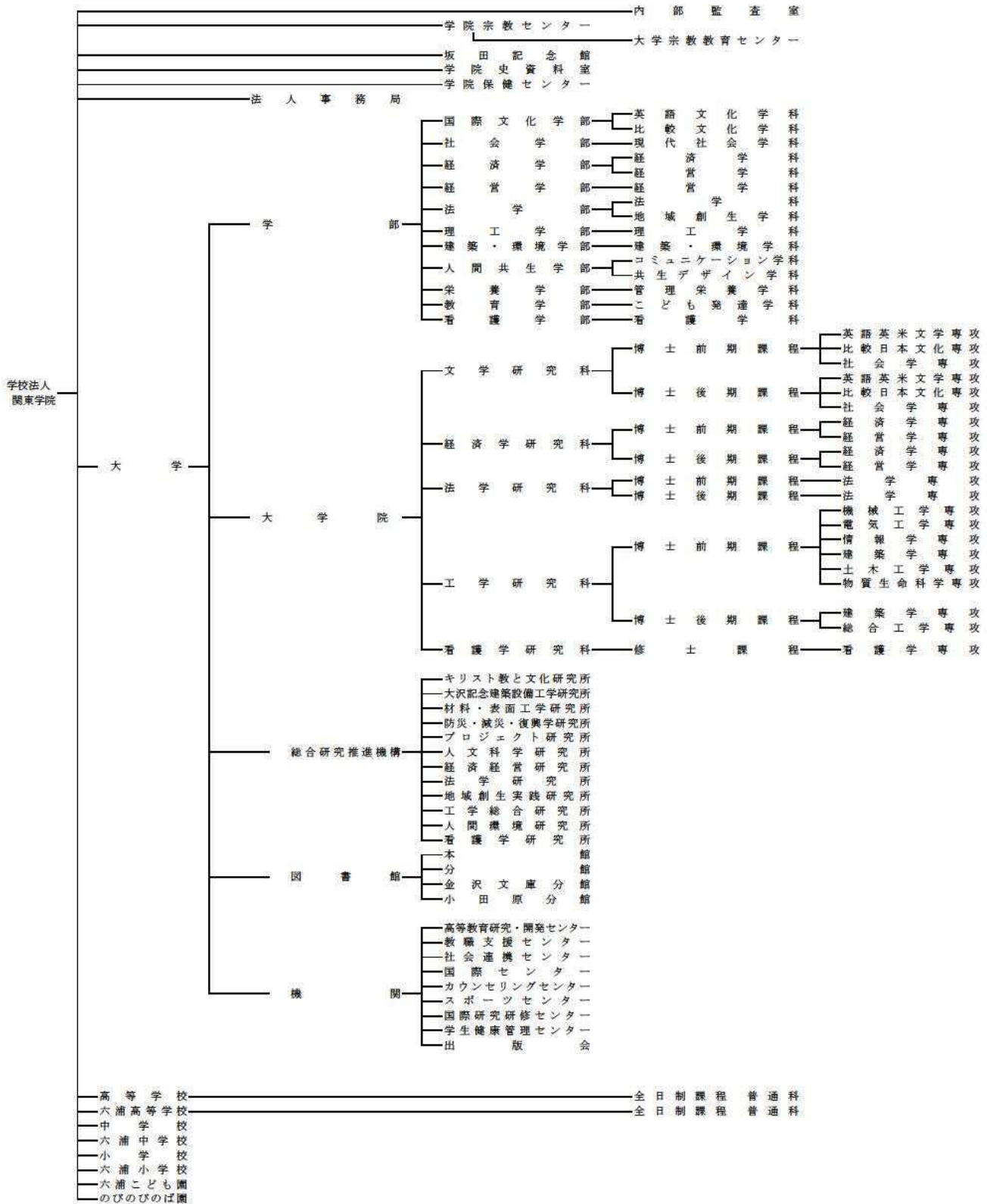
非常勤理事（第三号及び第五号理事）並びに監事（以下、「非業務執行理事等」といいます。）については、私立学校法第44条の2第4項による一般社団・財団法人法第115条第1項の読み替えに基づき、本学院寄附行為第18条の5に規定する責任限定契約を締結しています。

当該契約は、非業務執行理事等が、任務を怠ったことによって生じた損害賠償について、本法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金60万円以上であらかじめ理事会で定めた額と私立学校法において準用する一般社団・財団法人法の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨を定めています。

# 4. 組織図

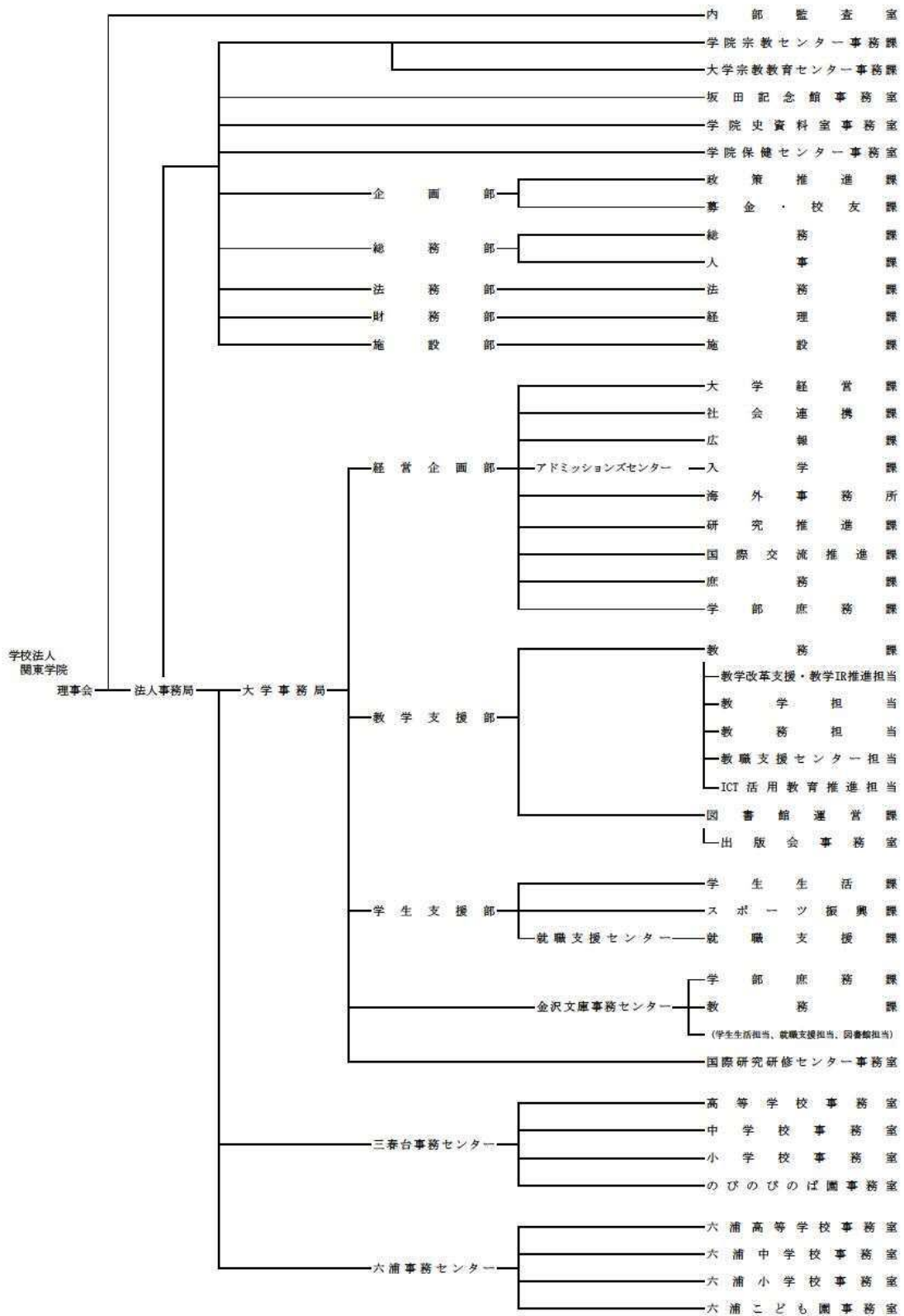
## (1) 教学組織等

2023年3月31日現在



(2) 事務組織等

2023年3月31日現在



## 5. 役職者

2023年3月31日現在

役職	氏名	役職	氏名
学院		大学院文学研究科委員長	君塚 直隆
学 院 長	松田 和憲	大学院文学研究科英語英米文学専攻主任	草山 学
学院宗教主事	村椿 真理	大学院文学研究科比較日本文化専攻主任	鄧 捷
学院保健センター長	明間 勤子	大学院文学研究科社会学専攻主任	湯浅 陽一
関東学院大学		大学院経済学研究科委員長	名武なつ紀
学 長	小山 巖也	大学院経済学研究科経済学専攻主任	石井 穰
副学長	村上 裕	大学院経済学研究科経営学専攻主任	福田 敦
副学長	江頭 幸代	大学院法学研究科委員長	浅野 俊哉
副学長	施 桂栄	大学院法学研究科法学専攻主任	山田 有人
学長補佐	富岡幸一郎	大学院工学研究科委員長	香西 博明
学長補佐	奥 聡一郎	大学院工学研究科機械工学専攻主任	宮永 宜典
学長補佐	唐沢 龍也	大学院工学研究科電気工学専攻主任	植原 弘明
図書館長	四宮 正親	大学院工学研究科建築学専攻主任	遠藤 智行
教務部長	江頭 幸代	大学院工学研究科土木工学専攻主任	北原 武嗣
学生生活部長	施 桂栄	大学院工学研究科物質生命科学専攻主任	飯田 博一
就職支援センター長	野中 康生	大学院工学研究科情報学専攻主任	水井 潔
就職支援センター次長	道幸 俊也	大学院工学研究科総合工学専攻主任	香西 博明
アドミッションセンター長	元木 誠	大学院看護学研究科委員長	木下 里美
アドミッションセンター副センター長	安田 智宏	大学院看護学研究科看護学専攻主任	青木由美恵
教職支援センター長	江頭 幸代	大学宗教主任	石渡 浩司
社会連携センター長	津軽石昭彦	大学宗教主事	高井 啓介
国際センター長	奥 聡一郎	大学宗教主事	内藤 幹子
国際センター次長	伊藤 健人	大学宗教主事	村椿 真理
カンセリಂಗセンター長	俵 秀雄	大学宗教主事	豊川 慎
スピリットセンター長	高橋健太郎	大学宗教主事	石渡 浩司
国際研究研修センター長	小山 巖也	大学宗教主事	富田 茂美
総合研究推進機構担当部長	佐藤 容子	国際文化学部長	吉田 広毅
高等教育研究・開発センター長	江頭 幸代	国際文化学部英語文化学科長	入江 識元
保健体育主任	浮田 咲子	国際文化学部比較文化学科長	伊藤 健人
教職課程主任	細谷 早里	国際文化学部共通科目主任	児玉 晃二
教員養成課程主任	大崎 裕子	国際文化学部教務主任	西尾 知己
初等教と文化研究所長	石渡 浩司	国際文化学部入試主任	相原 健志
大沢記念建築設備工学研究所長	遠藤 智行	社会学部長	細田 聡
材料・表面工学研究所長	高井 治	社会学部現代社会学科長	千 錫烈
材料・表面工学研究所副所長	香西 博明	社会学部共通科目主任	澁谷 昌史
材料・表面工学研究所副所長	渡辺 充広	社会学部教務主任	澁谷 昌史
防災・減災・復興学研究所長	小山 巖也	社会学部入試主任	小山 弘美
人文科学研究所長	大橋 一人	経済学部長	吉田 千鶴
経済経営研究所長	四宮 正親	経済学部経済学科長	山本 勝造
法学研究所長	武藤 達夫	経済学部経営学科長	唐澤 龍也
地域創生実践研究所長	牧瀬 稔	経済学部共通科目主任	伊藤 明己
工学総合研究所長	小松 督	経済学部教務主任	豊田 奈穂
人間環境研究所長	松下 倫子	経済学部入試主任	石坂 貴美
看護学研究所長	青木由美恵	経営学部長	辻 聖二

役職	氏名	役職	氏名
経営学部経営学科長	唐澤 龍也	教育学部こども発達学科長	東 卓治
経営学部共通科目主任	田林 雄	教育学部教務主任	三谷 大紀
経営学部教務主任	吉村 大吾	教育学部入試主任	長澤 真史
経営学部入試主任	奈良 堂史	人間環境学部、人間共生学部、栄養学部 および教育学部4学部合同共通科目主任	寺本 あい
法学部長	出石 稔		
法学部法学科長	武藤 達夫	看護学部長	齋藤 訓子
法学部地域創生学科長	大原 利夫	看護学部看護学科長	島田多佳子
法学部共通科目主任	鈴木みゆき	看護学部共通科目主任	木下 里美
法学部教務主任	木村 乃	看護学部教務主任	永田 真弓
法学部入試主任	籠谷 和弘	看護学部入試主任	西岡久美子
理工学部長	辻森 淳	関東学院中学校高等学校	
理工学部理工学科長	辻森 淳	校長	森田 祐二
理工学部理工学科生命学系長	海老原 充	高等学校副校長	若松 貴洋
理工学部理工学科数学系長	北村美一郎	中学校副校長	鍬塚 浩一
理工学部理工学科化学系長	鎌田 素之	宗教主任	佐藤 洋晴
理工学部理工学科機械学系長	柳生 裕聖	関東学院六浦中学校・高等学校	
理工学部理工学科電気学系長	島田 和宏	校長	黒畑 勝男
理工学部理工学科情報学系長	塚田 恭章	高等学校副校長	中村 新
理工学部理工学科土木学系長	前田 直樹	中学校副校長	中村 新
理工学部共通科目主任	長谷川裕一	高等学校教頭	中村 新
理工学部教務主任	近藤 陽一	高等学校教頭	中田 努
理工学部入試主任	船木 靖郎	中学校教頭	中村 優子
建築・環境学部長	大塚 雅之	宗教主任	伊藤多香子
建築・環境学部建築・環境学科長	古賀 紀江	関東学院小学校	
建築・環境学部共通科目主任	中和 渚	校長	岡崎 一実
建築・環境学部教務主任	柳澤 潤	教頭	辻 望
建築・環境学部入試主任	李 祥準	関東学院六浦小学校	
人間共生学部長	新井 信一	校長	黒畑 勝男
人間共生学部コミュニケーション学科長	施 桂栄	教頭	石塚 武志
人間共生学部共生デザイン学科長	佐々 牧雄	関東学院六浦こども園	
人間共生学部教務主任	道幸 俊也	園長	鈴木 直江
人間共生学部入試主任	海老根秀之	副園長	松下 成美
栄養学部長	高橋 史江	関東学院のびのびのば園	
栄養学部管理栄養学科長	田中 弥生	園長	仲程 剛
栄養学部教務主任	津久井 学	副園長	平 幸子
栄養学部入試主任	菅 洋子		
教育学部長	黒田 篤志		

2023年3月31日現在

役職	氏名	役職	氏名
大学事務局長	川幡 幸子	図書館運営課長	百瀬 幸子
経営企画部長	藤代 和孝	出版会事務室長	百瀬 幸子
教学支援部長	千葉 敏雄	出版会事務担当室長	田中 義浩
学生支援部長	俵 秀雄	学生生活課長	片山 律子
特命担当部長（関内キャンパスプロジェクト等担当）	千葉 敏雄	学生生活課担当課長	服部 真
事務局次長（経営企画担当）	石渡 博基	学生生活課担当課長	松本 直樹
事務局次長（経営企画担当）	小糸 達夫	スポーツ振興課長	松本 直樹
事務局次長（入学・広報担当）	安田 智宏	スポーツ振興課担当課長	板井 良太
事務局次長（研究推進・社会連携担当）	間部 志保	スポーツ振興課担当課長	片山 律子
金沢文庫キャンパス事務長	濱野 昭洋	就職支援課長	松本 晶子
大学宗教教育センター事務課長	山田 昭夫	国際研究研修センター事務室長	河野 真里
大学経営課長	興石 義紀	中学校高等学校 事務長	眞山 俊介
社会連携課長	江口 幸史	六浦中学校・高等学校 事務長	尾崎 泰之
広報課長	大澤麻衣子	小学校 事務主任	須田 恭輔
広報課担当課長	岸間 大輔	六浦小学校 事務主任	田中 弘樹
入学課長	岸間 大輔	のびのびのば園 事務主任	安藤 淳
入学課担当課長	大澤麻衣子	法人事務局局長	小松原光裕
研究推進課長	間部 志保	企画部長	關口 洋子
国際交流推進課長	江口 幸史	総務部長	廣瀬 春土
庶務課長	石渡 博基	法務部長	小松原光裕
庶務担当課長	三木 啓司	財務部長	湊谷 善満
学部庶務課長（経済学部、経営学部）	黒田 尚弘	施設部長	鈴木 正
学部庶務課長（法学部）	岡村 智子	総務部次長	山田 昭夫
学部庶務課長（理工学部、建築・環境学部）	渡部 崇	財務部次長	水越 順子
学部庶務課長（人間共生学部、 栄養学部、教育学部、看護学部）	栗飯原 覚	内部監査室長	小川 昌幸
学部庶務課担当課長（人間共生学部、 栄養学部、教育学部、看護学部）	大西 晶子	学院宗教センター事務課長	山田 昭夫
学部庶務課担当課長（人間共生学部、 栄養学部、教育学部、看護学部）	立志 綾子	学院史資料室事務室長	田中 宏治
学部庶務課長（金沢文庫キャンパス）	山田裕美子	学院保健センター事務室長	清水 歩
教務課長	川出 道紀	政策推進課長	芦澤 力
教務課担当課長	齋藤 邦男	募金・校友課長	芦澤 力
教務課担当課長	滝口 宣明	総務課長	山田 昭夫
教務課担当課長	新谷 克之	法務課長	廣瀬 春土
教務課担当課長	千葉 隆行	人事課長	清水 歩
		経理課長	籠谷 園子
		施設課長	黒田 明嗣
		施設担当課長	木村 譲二



## 6. 学習環境

### (1) 大学

2023年3月31日現在

#### 【金沢八景キャンパス】

所在地	横浜市金沢区六浦東 1-50-1	
主な交通手段	○京浜急行またはシーサイドライン「金沢八景」駅下車 関東学院循環バス 約5分 / 徒歩 約15分	
設置学部等	<p>○大学 経済学部（経済学科） 経営学部（経営学科） 法学部（法学科/地域創生学科） 理工学部（理工学科） 建築・環境学部（建築・環境学科） 人間共生学部（コミュニケーション学科/共生デザイン学科） 栄養学部（管理栄養学科） 教育学部（こども発達学科） 看護学部（看護学科）</p> <p>○大学院 経済学研究科/法学研究科/工学研究科/看護学研究科/専門職大学院法務研究科</p>	
施設の概要	<p>◇1号館（4,081㎡：事務室等） ◇3号館（7,215㎡：講義室、研究室、食堂等） ◇6号館（5,070㎡：研究所、実験室等） ◇7号館 ANNEX 棟（390㎡：事務室等） ◇9号館（2,274㎡：食堂、購買部等） ◇工学部実験館（6,514㎡：実験室、研究室等） ◇工学部実習棟（1,496㎡：実習室） ◇SCC（5,399㎡：ホール、演習室等） ◇設備工学研究所（733㎡：研究所、研究室等） ◇実験排水処理棟（199㎡：排水処理室） ◇大学図書館（5,084㎡：図書館） ◇茶室（53㎡：茶室） ◇E1号館（4,580㎡：学生ホール、講義室等） ◇E3号館（3,353㎡：講義室、研究室等） ◇E5号館（2,225㎡：講義室、チャペル） ◇E7号館（386㎡：剣道場） ◇E10号館（3,286㎡：図書館、事務等） ◇インターナショナル・レジデンス（9,582㎡：寄宿舎）</p> <p>◇2号館（3,586㎡：食堂、事務室等） ◇5号館（3,570㎡：ラウンジ、実習室等） ◇7号館（5,423㎡：講義室、研究室等） ◇8号館（4,431㎡：講義室、ゼミ室） ◇12号館（894㎡：ラウンジ、食堂等） ◇工学本館（5,255㎡：研究室、実験室等） ◇Foresight21（13,907㎡：講義室、事務室等） ◇経済学館（3,303㎡：研究室、事務室等） ◇自動車工房（85㎡：実験室） ◇大学体育館（2,603㎡：体育館） ◇クラブハウス棟（6,431㎡：部室、ホール等） ◇礼拝堂（491㎡：チャペル、事務室等） ◇E2号館（3,500㎡：研究室、演習室等） ◇E4号館（2,388㎡：講義室、食堂等） ◇E6号館（7,731㎡：講義室、実験室等） ◇E9号館（1,106㎡：演習室、講義室等） ◇エテルニテ（3,692㎡：購買部、食堂等） ◇学生寮（3,991㎡：寄宿舎）</p>	

#### 【金沢文庫キャンパス】

所在地	横浜市金沢区釜利谷南 3-22-1	
主な交通手段	○京浜急行「金沢文庫」駅下車 スクールバス または 京浜急行バス 約10分	
設置学部等	<p>○大学 国際文化学部（英語文化学科/比較文化学科） 社会学部（現代社会学科）</p> <p>○大学院 文学研究科</p>	
施設の概要	<p>◇1号館（16,447㎡：講義室、体育館等） ◇3号館（707㎡：購買部、ラウンジ等） ◇野球場（3,229㎡：野球場） ◇小講堂（235㎡：講堂）</p> <p>◇2号館（4,100㎡：図書館、事務室） ◇陸上競技場（2,151㎡：競技場、ラクビー場） ◇室内練習場（616㎡：室内練習場） ◇学生健康管理センター （654㎡：健康管理室、会議室等）</p>	

### 【小田原キャンパス】

所在地	小田原市荻窪 1162-2
主な交通手段	○JR または小田急線「小田原」駅下車 伊豆箱根バス 約8分 / 徒歩 約18分
設置学部等	○大学 国際研究研修センター
施設の概要	<p>◇1号館 (2,639 m<sup>2</sup>: 事務室等)                      ◇2号館 (2,022 m<sup>2</sup>: 図書館等)</p> <p>◇3号館 (766 m<sup>2</sup>: 厚生施設)                      ◇4号館 (1,771 m<sup>2</sup>: 講義室、演習室等)</p> <p>◇5号館 (2,462 m<sup>2</sup>: 講義室)                      ◇6号館 (1,008 m<sup>2</sup>: 講義室、演習室等)</p> <p>◇7号館 (4,671 m<sup>2</sup>: 講義室、演習室等)        ◇8号館 (729 m<sup>2</sup>: 厚生施設)</p> <p>◇ゲストハウス (443 m<sup>2</sup>: 宿泊施設)            ◇クラブハウス (332 m<sup>2</sup>: 部室)</p> <p>◇体育館 (2,010 m<sup>2</sup>: アリーナ、事務室等)</p>

### 【関内キャンパス】

所在地	横浜市中区万代町 1-1-1
主な交通手段	○JR または横浜市営地下鉄「関内駅」 徒歩 約2分
施設の概要	◇関内キャンパス (27,052 m <sup>2</sup> : 講義室、演習室、図書館、ラーニングコモンズ、セミナールーム、ラウンジ、ホール、事務室等)



## (2) 高等学校、中学校、小学校、こども園

2023年3月31日現在

### 【三春台】

所在地	横浜市南区三春台 4
主な交通手段	○京浜急行「黄金町」駅下車 徒歩 5分 ○横浜市営地下鉄「阪東橋」駅下車 徒歩 8分
設置学校等	○関東学院中学校高等学校 ○関東学院小学校
施設の概要	<b>【関東学院中学校高等学校】</b> ◇中学校新館 (7,690 m <sup>2</sup> : 教室等) ◇高等学校本館 (4,377 m <sup>2</sup> : 教室、職員室等) ◇特別教室棟 (1,914 m <sup>2</sup> : 特別教室, 茶室) ◇体育館 (1,551 m <sup>2</sup> : 武道館、部室等) ◇グレースレット礼拝堂・メイビー記念礼拝堂 (2,175 m <sup>2</sup> : 講堂) ◇カウンセリングセンター (51 m <sup>2</sup> : カウンセリング) ◇坂田記念館 (573 m <sup>2</sup> : 展示室, 教会等)  <b>【関東学院小学校】</b> ◇小学校校舎 (5,137 m <sup>2</sup> : 教室、職員室等) ◇小学校体育館 (999 m <sup>2</sup> : 体育館、礼拝室)

### 【六浦】

所在地	横浜市金沢区六浦東 1-50-1
主な交通手段	○京浜急行またはシーサイドライン「金沢八景」駅下車 関東学院循環バス 約5分 / 徒歩 約15分
設置学校等	○関東学院六浦中学校・高等学校 ○関東学院六浦小学校 ○関東学院六浦こども園
施設の概要	<b>【関東学院六浦中学校・高等学校】</b> ◇1号館 (2,679 m <sup>2</sup> : 教室) ◇2号館 (4,277 m <sup>2</sup> : 教員室、特別教室、図書館、保健室等) ◇3号館 (2,512 m <sup>2</sup> : 教室、特別教室等) ◇4号館 (1,793 m <sup>2</sup> : 食堂、特別教室等) ◇本館 (2,882 m <sup>2</sup> : 事務室、講堂、音楽室等) ◇体育館 (1,766 m <sup>2</sup> : 体育館)  <b>【関東学院六浦小学校】</b> ◇1号館 (1,982 m <sup>2</sup> : 教室、事務室等) ◇2号館 (2,563 m <sup>2</sup> : 教室、職員室等) ◇体育館 (1,034 m <sup>2</sup> : 体育館、講堂)  <b>【関東学院六浦こども園】</b> ◇園舎 (2,688 m <sup>2</sup> : 保育室、遊戯室、ランチルーム、多目的室等)

### 【野庭】

所在地	横浜市港南区野庭町 617-2
主な交通手段	○横浜市営地下鉄「上永谷」駅下車 横浜市営バス (45・112系統) 約5分 / 徒歩 15分 ○横浜市営地下鉄・京浜急行「上大岡」駅下車 横浜市営バス (51系統) 約15分
設置学校等	○関東学院のびのびのぼ園
施設の概要	◇園舎 (1,777 m <sup>2</sup> : 保育室、遊戯室、事務室等)

### 関東学院大学



#### ■ 基本情報

学長 小山 巖也

所在地 〒236-8501

神奈川県横浜市金沢区六浦東 1-50-1

在籍学生数 10,988 名 (男女比: 7:3)

HP <https://univ.kanto-gakuin.ac.jp/>



#### 事業報告の概要

関東学院大学では、2022年度の重点事業として「1. 教育を通しての学生の満足度向上」「2. 学生支援の充実と学内環境の整備を通しての学生の満足度向上」「3. 大学の研究力向上と研究支援体制の強化」「4. 社会連携・地域貢献事業を通しての教育・研究の発展」「5. アドミッション・ポリシーに基づく入学者受入れのための戦略的入試・広報強化」という5つの目標を掲げました。教育、研究の場であると同時に社会貢献の役割を担った大学として、校訓「人になれ 奉仕せよ」を念頭に、我々教職員が果たすべき役割を自覚しながら、学生の探究心をさらに高め、研究者の良好な研究環境を維持することで、人や知識を社会に還元していくという循環を継続することに努めて参りました。

2023年4月から横浜・関内キャンパスが本格的に始動します。横浜・関内キャンパス開設時期の延期にはじまり、キャンパス移転に関してはコロナ禍による影響を大小に渡り受けることとなり、各方面での再調整を要す等、学内一同で困難を乗り越えて参りました。その結果、事業計画に関しては若干厳しい達成状況となっております。

#### 重点事業

##### 1. 教育を通しての学生の満足度向上

本学の理念及び教育研究上の目的に基づき、学生の知識、能力、技術を実質的に向上させるための教育を充実させ、その学習成果、学習効果を学生自身が認知することにより、教育に対する満足度を高め、さらなる学習意欲を向上させることを、また、学びに対する満足度と学修意欲を向上させることで、学生自ら成長を把握し、成績不振の改善、休・退学の抑制、就職実績の向上、大学院進学者の増加につなげることを目指し、重点事業として以下の取組みを実施しました。

- ・学部の垣根を超えた共通の科目と教場を提供し、異なる学部の学生同士の交流を深めること、また、総合大学としてのメリットを生かして、全学生が自らの希望に沿った知識と教養を身に付けることができる制度を整えることを目指し、全学教育科目の在り方に関し検討しました。2023年度キャンパス再編に向け、学部横断的な教育の充実を図り、総合大学としてのメリットを活かした提供科目・学部間の連携科目の仕組みを整備し、全学共通科目として「KGU データサイエンス」関係科目群を新設します。また、キリスト教人間学インスティテュートの設置に続き、スポーツインスティテュート及びグローバルインスティテュートの設置準備を進めて参ります。
- ・全学における教学マネジメントを継続し、教育の質保証に努めました。2022年度は教育の内部質保証における学修者本位の教育への転換（学習成果の可視化を含む）に目標を絞り、学位授与方針に基づく学生の学修支援の推進、ナンバリング（各授業科目に番号を付して分類することで、教育課程上の科目の位置づけや、学習の水準や段階を体系的に明示する仕組み）の導入及びルール策定を進めました。
- ・休・退学率の抑制について全学的に取り組むべきものと捉え、学びに対する満足度と学修意欲の向上を目指し、各学部においては初年次教育の充実、成績不振をはじめとした多方面の相談、面談の定期的な実施等、積極的に学生との関わりを持ち、適宜助言、指導をした結果、退学率は昨年度同様の状況に抑制することができました。

(やや不十分)

## 2. 学生支援の充実と学内環境の整備を通しての学生の満足度向上

学修、学生生活、進路選択におけるサポートとサービスの充実、経済的困窮者に対する奨学金や各種支援制度等を通して学生支援を強化し、学生満足度の向上と休・退学の抑制を目指しました。教育面だけでなく、国際交流、課外活動、ボランティア活動等を通じた学びと経験も、学生生活における満足度を高めることにつながり、教育を通しての学生の満足度向上との相乗効果を図るため、重点事業として以下の取組みを実施しました。

- ・学生満足度向上を目的とし、学生が抱く現在の大学への認識を把握するため、今年度も学生満足度調査を実施しました。調査結果を全学で共有することで教職員が現状を把握し、全学または学部ごとで対応可能であることについては検討をはじめ、改善を図るよう努めました。学生生活面においても、成年年齢の18歳への引き下げを受け、新入生を対象とした消費者被害への注意喚起をはじめとし、学生からの被害相談や警察からの情報提供があった場合には速やかにKGUポータル及びデジタルサイネージで学内に注意喚起を行う等、消費者被害未然防止の啓発を行いました。
- ・就職活動において、採用選考が早期化していることから就職活動時期に入る3年次生には4月に進路希望調査を実施することで進路選択への意識づけを行いました。また、本格的な就職活動が始まる前までに各種就職支援プログラム及びインターンシップへの参加、キャリアコンサルタントによる個別相談の利用を促すことで就職観の醸成、業界・企業研究、自己分析、試験対策等の準備を整え、学生本人が自立心をもって就職活動に臨むことができるよう支援しました。その結果、就職支援プログラムへの参加率は昨年度より約6%増となり、意識づけの効果が見られました。また、1、2年次生を対象とした就職ガイダンスを実施し、段階的に卒業後の進路について考える機会を提供しています。今後も早期内定取得に向け、就職支援プログラムの充実を図るとともに、学生本人の就業観を醸成させることができるよう取り組んで参ります。
- ・退学者の減少を目指し、学生支援の観点からも取組みを行いました。学生が休・退学を決定するに至る前に相談できる場所があることを広く知らせるため、成績表送付時に学生支援室で個別相談を受け付けていることを周知しました。家計急変を理由とする休・退学の相談においては奨学金担当者に引継ぎ、奨学金等の経済支援策利用者においては、学業不振者に面談を行い、就学意欲の把握に努めました。その他の相談、意見、疑問等の学生の声を、必要に応じて所属学部や担当部署に伝えるとともに、学生生活委員会で報告を行い、学内で一貫した学生相談窓口の構築を努めました。今後も学生に相談できる場所があることについて広く周知を図り、早期の段階で適切な支援を行って参ります。

(やや不十分)

## 3. 大学の研究力向上と研究支援体制の強化

組織的な大学の研究力向上を目指すため、総合研究推進機構の機能を活かし、研究支援の強化、研究費の効果的運用によって、個人の研究活動を活発化させ、研究を通じた教育力を高め、地域社会における教育・研究機関としての位置づけを確かなものにするよう取り組みました。学部、学問領域を超えた教員同士による新たなプロジェクトの立ち上げや、地域社会に向けた研究成果の発信及び還元を積極的に行うため、重点事業として以下の取組みを実施しました。

- ・教育活動や研究成果の具体の広報・情報発信を通じて、本学の社会的なアイデンティティを明確化するとともに高等教育機関としての信頼性を醸成することを目指し、取り組みました。本学の研究力を積極的に発信するため、本学教員を研究者としての側面から捉えた研究動画企画「#KGU\_RESEARCHERS」を今年度も公開、また、研究紹介冊子「Research Expectations」を発行する等、研究力の積極的な広報活動を進めました。今後は横浜・関内キャンパス開設に伴い、周辺エリアのメディア・企業との連携事業をさらに推進し、地域からの期待感を醸成するとともに、社会連携教育拠点としての認知拡大を図って参ります。
- ・本学の強みや特色となり得る研究や、社会の要請にこたえる研究を持続的に推進し、外部資金獲得に向けた組織的な支援体制の構築に向けて取り組みました。支援を強化した科学研究費助成事業における若手研究者対象の種目「若手研究」「研究活動スタート支援」については、新規応募件数が前年度より増加し、2022年度採択率についてもそれぞれ全国の数値を上回り、その他、大型研究費に採択される等支援の成果が見られました。今後も学内支援制度を更に充実、強化し、全学の研究力向上に向けて取り組んで参ります。

(やや不十分)

#### 4. 社会連携・地域貢献事業を通しての教育・研究の発展

地域のコアとなり、相互互惠関係を維持することができるカウンターパートとして、ボランティアベースに限らない連携事業を展開し、学生に社会参加型の学びの機会を提供するため、また、生涯学習支援として、公開講座だけでなく、社会人を対象とした教育プログラム設置の検討を継続し、地域と社会に向けた学びの機会の提供も進めていくため、教職員や学生の積極的参加によって地域社会における大学の認知度と評価を高めるとともに、本学の理念に基づいた社会貢献活動を維持、発展させることを目指し、重点事業として以下の取組みを実施しました。

- ・産官学連携事業を通じ、教育・研究・社会貢献分野での充実を図るとともに社会における大学の認知度と評価向上を目指し、地域自治体、企業等の学外機関との関係の深耕を進め、沖縄県西原町、沖縄県与那原町、福島県、神奈川県弁護士会と包括連携協定を締結しました。また、関内エリアのネットワーク構築を推し進めた結果、「中区区民祭りへのブース出展」、「大通り公園における各種実証実験への参加」等、同エリアの事業者や自治体と連携した事業を実施することができました。今後も継続し、地域自治体、企業等との学外機関との関係を深め、連携事業を推進し、教育・研究・社会貢献分野のさらなる充実を図り、社会における本学の認知度と評価の向上を目指し、取り組んで参ります。
- ・研究成果の管理・活用を戦略的に推進し、研究成果の社会還元を図ることを目指し、各種方面から取り組みました。初めての取組みとして、横浜市内4大学連携イベント、K-NIC (Kawasaki-NEDO Innovation Center) 主催「【横浜未来機構×upto4×K-NIC】副業・兼業から始める研究開発型ベンチャーへの参画人材募集ピッチ」に参加しました。その他、「防災・減災・復興学研究所」では、分野横断的な活動として葉山町民大学での講演や福島県庁とのコラボ、教育プログラムへの参画として関東学院六浦高等学校 GLE クラスへの協力等、多様な機会を通じて研究成果の効果的な社会還元を図りました。

(目標達成)

#### 5. アドミッション・ポリシーに基づく入学者受入れのための戦略的入試・広報強化

本学の理念及び3つのポリシーに基づき、教育・研究活動及び学生サービスのさらなる推進・向上、社会貢献・地域貢献ができる人材の育成に向けて、本学での学修を強く希望する入学者を適切かつ安定的に受け入れていくため、本学の認知度の向上と建学の精神を基盤としたイメージ形成に向けた効果的な情報発信を目指し、重点事業として以下の取組みを実施しました。

- ・入学者受け入れ方針 (AP) に基づき、本学で主体的な学びを継続するために必要な学修意欲及び基礎学力を持つ入学者を確保するため、入学者選抜の改革・改善、高大接続プログラムの開発を継続的に行いながら入試・広報の連携を強化し、学生募集・広報活動を行いました。2018年度アドミッションズセンター設置以降、重点エリアを中心に神奈川県外からの志願者流入強化に向けた広報（特に接触広報）に重点を置きましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う県外からの入学者比率が減少したことを受け、今年度、改めて神奈川県・東京都を除いた重点エリアを中心に進学相談会、高校内ガイダンスへの参加、高校営業の強化を図った結果、6月から実施したオープンキャンパスにおいては、地方からの参加者比率が大幅に上昇するとともに、初夏のオープンキャンパスにおいては、来場者数は過去最高を記録しました。今後、18歳人口の更なる減少により、厳しい状況となることが予想されますが、本学の認知度向上と建学の精神を基盤としたイメージ形成を進めることに加え、社会貢献・地域貢献ができる人材の育成に向けて取り組んで参ります。
- ・大学院（研究科）における入学者の確保を目指し、各研究科において広報活動の促進はもとより、学部生への入学促進、社会人を対象としたリカレント教育の充実に取り組みました。また、法学研究科においては一般教育訓練講座の指定を受け、次年度以降、段階的に全研究科の指定を目指し、準備を進めます。今後も大学院の安定的な定員充足を目指し、取り組んで参ります。

(不十分)

#### 2022年度の事業を終えての課題

2023年度は新型コロナウイルス感染症も収束し、コロナ前の状態に戻ることが想定されます。この数年、他者との交流の制限を受けてきた学生には、できる限り交流の機会を設け、多様な視点を身に付けられるよう取り組みを進めます。また、教員への研究支援を更に強化し、全学の研究力向上を図ることで、社会における教育研究機関としての位置づけを確かなものにしたいと考えています。

## 2022 年度関東学院大学の主な活躍

- ・特許権実施等件数全国 9 位（文部科学省「令和 3 年度大学等における産学連携等実施状況について」）
- ・2022 年度ウインドサーフィン TECHN0293 全日本選手権 準優勝（人間共生学部 4 年次 神尾 瑠夏）
- ・MOS（マイクロソフトオフィススペシャリスト）世界学生大会 2022 ワード部門日本代表選考優秀者（国際文化学部 4 年次 中山 友里）



## 【経営企画部関連】

### －概要－

2019年後半、突如として世界的に拡大した新型コロナウイルス感染症は、本学においてもその対策は危機管理上重大な課題として位置づけ、新型コロナウイルス感染症対策本部を設置し、学生、教職員等の感染防止対策を講じながら持続可能な教育研究の体制整備と継続的な学生支援を行ってまいりました。

また2014年に策定した将来構想「未来ビジョン」については、プランの見直し・統廃合・再整理を行い、2019年に「中期計画」として新たに2020～2024年度の5年間に亘る計画を設定し、併せて「教育」「研究」「社会連携」「組織・運営」の4つの柱を軸に事業を展開しました。経営企画部では、特に横浜・関内キャンパス開設準備という重要案件を抱えながら、以下7件の事業計画を展開しましたので、その活動内容を報告します。

### －活動報告－

#### ■横浜・関内キャンパス開設準備

開設前年度にあたる今年度は、関内キャンパスでの事務運営・学生支援体制等の課題を同キャンパス着任予定職員がそれぞれ部署毎にまとめ、担当事務局次長らと情報共有・意見交換を行いました。事務運営体制を整備する上で特に検討を要した部分は、既設キャンパスにはない1階から4階部分の総合窓口・テンネー記念ホール・マッチングオフィス、5階～8階部分のラーニングコモンズ、17階のユニバーシティ・ラウンジの運営で、昨年度構成した事務運営検討 Prj のワーキンググループ各リーダーが運営提案担当者を決め、各部署横断的な協力と柔軟な運営体制を確認しました。また、2022年10月には関内キャンパス献堂式(キリスト教で新築の会堂を神にささげる儀式)、11月には関内キャンパス開設記念式典、12月にはKGUクリスマス・チャリティー・コンサートを開催し、多くの学内外の関係者、一般市民がキャンパスを訪れる機会を提供しました。関内キャンパスのコンセプトである「社会課題解決に向けた知の交流拠点」に基づき、既設キャンパス機能に留まらない産官学民の地域交流連携の知の拠点としての役割を担う新しい事務運営体制・教育研究支援体制の基礎づくりが無事完了しました。



#### ■補助金の獲得

今年度の事業目標を「前年度、根拠書類の不備により得点を逃した取組みを中心に改善を図る」と定め、加えて改革総合支援事業及び教育の質に係る客観的指標の内容・課題を大学課長会議で共有し、意識の啓発を行った結果、申請得点は下記のとおり昨年度から増加することができました。またその結果、補助金額も昨年度から増額になりました。

・改革総合支援事業 昨年度からの増加得点数

タイプ1・・・±0点、タイプ2・・・初申請、タイプ3・・・+2点、タイプ4・・・+1点

・教育の質に係る客観的指標申請得点 昨年度から6点増加

上記申請得点により、経常費補助金額は1,177,496千円(昨年度1,087,856千円)となり、前年度から89,640千円増額となりました。

#### ■多様な志願者増のための戦略的広報強化

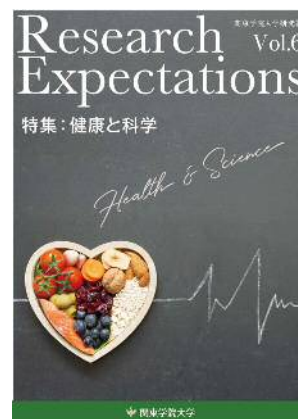
2023年度入学者選抜総志願者数は15,407名(前年比99.3%)、総志願者数・ユニーク志願者数については、事業目標に対し未達となったものの、いずれも前年度並みの結果となりました。

学校推薦型選抜(指定校制推薦)志願者数は指定高校の選定や推薦基準等の戦略的な見直し、地方エリア(神奈川・東京を除くエリア)を中心に直接進学希望者との接触の機会を大幅に増やしたことにより、前年度志願者数を維持することができました。入学者居住の都道府県比率については、前年度に引き続き神奈川・東京エリアを除く地方エリアから入学者を増やすことを目指した結果、学校推薦型、総合型において地方エリアの入学者増加の影響もあり、志願者・入学者ともに2021年度並みまで引き上げることができました。また、2022年11月、文部科学省から2023年度以降の定員管理に係る取扱いについて、入学定員管理から収容定員管理へ変更することが通知・公表されたことを受け、受験生の上位大学への強気出願や年内入試志向がさらに高まった影響もあり、首都圏の中堅私立大学の一般選抜の志願状況が前年比10～20%程度減少傾向にありました。その中で本学は関内キャンパスの開設や関内キャンパスにおける受験生、高校教員に向けた複数回の見学会開催の効果、一般選抜(中期日程)の新設等、志願者・入学者獲得に向けた意欲的な改革を実施したことにより、多くの中堅私立大学が受験者確保に苦戦する中、本学においては事業目標には未達ではあ

りましたが、前年並みの数字を維持することができました。

### ■教育・研究活動の見える化を通じたブランド醸成

新型コロナウイルス感染症の影響により停滞していた学内外での様々な活動状況が再開したため、WEBサイトニュース及びプレスリリース（法人関係含む）ともに件数が目標を大きく上回る結果となりました。年間を通して、教育・研究力等を紹介する冊子「Research Expectations Vol. 6」、「理工学部研究者ガイド Vol. 4」、大学Guidebook「COMPASS 2024」、「Olive Spirit No. 62」、関内キャンパス紹介パンフレット等の発行、研究内容インタビュー動画企画「#KGU\_RESEARCHERS」、また、KGUクリスマス・チャリティー・コンサートのリーフレット製作・配布及びプレスリリース・公式サイト掲載、関内キャンパスカフェ「Nathan-Coffee 1884」、ブックカフェ「BACON Books & Café」、カフェスタンド・コワーキングスペース・シェアオフィス「AGORA KGU KANNAL」・ランニングステーション「KGU Climbing & Running Station supported by On」等、新キャンパスのエリア機能を公式サイトで紹介等、各種コンテンツを通じて教育・研究の成果や関連施設等についての積極的に発信しました。



### ■教育・研究・社会貢献分野の更なる充実を目途とした産官学連携事業の推進

今年度の産官学連携事業は累計136件の事業を成立させ、当初目標を大幅に上回る成果を挙げることができました。外部機関との各種協定については、新たに福島県、沖縄県西原町、沖縄県与那原町と締結し、これら協定締結に基づき、「経済的困窮学生への福島県産のお米配布」をはじめ、横浜市資源循環局と栄養学部が連携した「まるごと旬野菜～使い切りレシピ～」、横浜市国際交流協会、JICA、神奈川県教育委員会等の後援で国際文化学部が「高校生☆英語俳句コンテスト」を開催する等、連携事業を展開することができました。

またキャンパスを開設する関内エリアのネットワーク構築は、理工学部、経済学部による「中区区民祭りへのブース出展」、「大通り公園における各種実証実験への参加」、「横浜エクセレンス（プロバスケットボールチーム）長期インターンシップの実施」が決定する等、関内エリアの事業者や自治体と連携した事業を実施することができました。



### ■競争的研究資金等の外部資金獲得に向けた組織的研究支援

科研費応募件数は62件（前年度69件）と目標の100件には至りませんでした。支援を強化した若手研究者対象の種目「若手研究」「研究活動スタート支援」については、新規応募件数は13件（同 9件）となり、前年度より増加しました。同種目は、2022年度採択率についても「若手研究」43%（2022年度全国 40.3%）、「研究活動スタート支援」50%（同 38.5%）と全国を上回り、支援の成果が認められました。外部資金獲得については、大型研究費（カジノ広告勧誘に関する文献調査委託業務：1,000万円）を獲得したため目標には達したものの、その他は前年度より約15%減少しました。

なお、学内体制の整備は、学内支援制度：科学研究費助成事業応募促進のための再応募支援経費の見直しを行い、更なる充実を図りました。併せて、外部機関との連携等による実効性のある研究倫理教育を試行しました。

### ■研究成果の社会還元への推進

研究シーズを活用した産学連携活動（技術相談や共同研究等）の推進に向けて、目標に掲げたシーズを発掘する仕組みの構築には至りませんでした。しかしながら、外部組織との連携活動（横浜未来機構、横浜スカーフ、タカツクラフト、野毛山動物園等）が学内の研究情報把握促進のために効果的な役割を果たしているため、戦略的に継続していく必要があると考えています。また、初の取組として、横浜市内4大学連携イベント、K-NIC

（Kawasaki-NEDO Innovation Center）主催「【横浜未来機構×upto4×K-NIC】副業・兼業から始める研究開発型ベンチャーへの参画人材募集ピッチ」に参加しました。ピッチを行った本学研究者への面談希望が7件と反響があり、研究の社会還元における新たな可能性が見出される等、多様な機会を通じて研究成果の効果的な社会還元を図ることができました。





## 【教学支援部関連】

### －概要－

昨年度に引き続き、コロナ禍における教学支援となりました。コロナ禍は、オンライン授業の導入等、文部科学省において検討されている高等教育政策にも大きく影響しています。2023年4月に関内キャンパス開設、金沢文庫キャンパスから金沢八景キャンパス移転の準備期間となり、授業運営・規程整備等を行いました。また、2022年度は今後の本学の教学支援推進の基盤となる堅実な取組みも行いました。

### －活動報告－

#### ■学部を超えて共に学ぶ教養科目・語学科目等の検討事業

関内キャンパスの開設及びそれに伴うキャンパス再配置を契機として、学長の下に設置した全学教育科目検討委員会において、昨年度から検討を重ねてきた総合大学としてのメリットを活かした学部横断的な教育について、成果がありました。関内キャンパスの学部間、金沢八景キャンパスの学部間での、主に共通科目に関する学部間提供及び連携について、次年度からの開始に向けて、準備が整いました。これで、どの学部の学生にとっても、履修科目の選択肢が増えることとなります。また、学位プログラムに加えて、複眼的な視点での学修を目的としたインスティテュート（学位プログラムとは異なる独自のコア科目を持った教育プログラム）についても、進展がありました。今年度に開設された「キリスト教人間学インスティテュート」は、複数の学部から14名の学生が履修し、学びを開始しました。また、次年度の開設に向けて「スポーツインスティテュート」の準備が整い、2024年度の開設に向けて「グローバルインスティテュート」の検討を進めました。

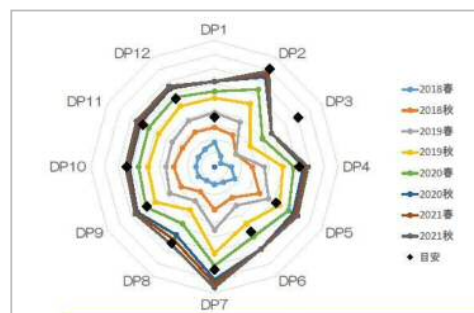
以上2つの大きな成果に加えて、さらに関内と金沢八景におけるキャンパス間でのオンライン授業の運営や履修方法を整備したほか、現代社会からの要請でもあるリベラルアーツ教育の一環として、全学共通科目「データサイエンス」関連科目群を新設する等、今年度は教学改革に大きな成果が出たことにより、学生の学びの幅が大きく広がった、実りある一年でした。

次年度以降は、「社会連携教育」の再定義、「共通科目」（教養系科目）と「専門科目」の関係、全学教育科目や教育課程の編成のあり方等について、教学マネジメント委員会及び全学教育科目検討委員会等が連動して、検討を進めて参ります。

#### ■学修成果の可視化へ向けた取り組み

本学の教学マネジメント体制は、2020年度の認証評価受審において一定の評価を得ていますが、更なる機能の実質化を図る必要があります。学長のリーダーシップの下、教学マネジメント委員会を設置し、学部・研究科の教育目的の実現及び教育改善を全学的に推進し、2022年度以降は、教育の内部質保証における学修者本位の教育への転換に目標を絞り、学習成果の可視化やDP（学位授与方針）に基づく系統的・体系的な教育課程の編成に取り組んでいます。

具体的には、教育目的の実現に必須であるDPの達成について、「DPチャート」の活用を、教育改善のための教育成果の把握・可視化にとどまらず、学生自らが、自身の学修成果について、DPとの関係で把握し説明できることを目標に全学的に取り組んでいます。さらに、DPに基づく系統的・体系的な（順次性・関連性のある）学修を担保する教育課程の編成に関し、全学的・段階的に進めていくことを決定し、先行的にナンバリングを導入しました。また、教学IRの取組みとして、学生による授業改善アンケートや学生満足度調査の結果、卒業生の修得科目、学生の履修登録状況に関する情報等の集計や分析及び各学部・研究科等への提供を行っています。



(DPチャート)

今後は、各学部・研究科におけるナンバリングの活用状況（履修指導の実施や履修モデルの作成等）の確認、カリキュラムの点検（先修条件選定の検討や必選の見直し等）を支援していき、「社会連携教育」の再定義及び各学部への落とし込みや、「共通科目」（教養教育）と「専門科目」（専門教育）の関係整理等と、連携・連動しながら進めて参ります。

#### ■ICT関連のサポートによる授業の質保証の支援

ウィズコロナ及びアフターコロナにおけるICTを活用した授業運営推進のため、以下の取組みを行いました。

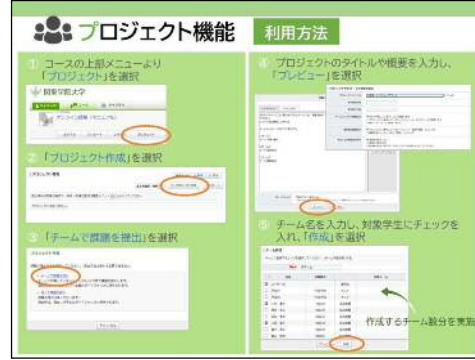
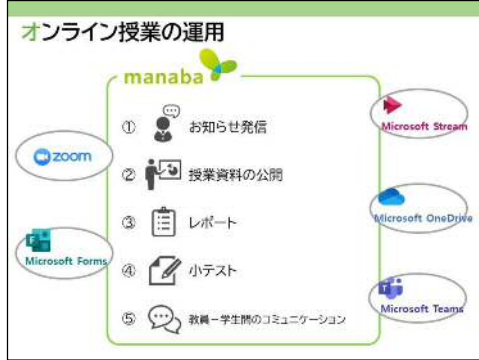
- 1) ICTを活用したシステム及び各種機器の利用マニュアルや参考資料の整備
- 2) オンライン授業を運営する教員へのフォローアップ（問い合わせ対応、利用相談、レクチャー等）



3) ICT 全般の授業への利活用に関する学部への情報発信及び講習会の実施

4) 各種授業形態（対面／オンライン／ハイフレックス等）における、ICT を活用した授業手法・運営方法に関する参考情報の発信

本学のオンライン授業の軸ともいえる学習支援システム manaba を始めとした各種マニュアルの整備をし、各種 ICT ツールもバージョンアップに対応したマニュアルの再整備を進めました。あわせて授業形態にとらわれない ICT ツールの活用方法と各種参考資料の整備を進めました。また、経営学部及び看護学部における FD 活動のなかで、ICT ツールを活用した授業運営に関する講習会を開催しました。



コロナ過渡期から manaba 等を活用している教員が多いなか、応用的な利用方法が求められてきており、活用の幅が広がってきています。そのため、教員からの問い合わせはより高度な内容のものが増加しており、充実したサポートができるよう対応しています。これにあわせて次年度以降の情報発信やマニュアル等の内容も検討を進めています。

■ 関内キャンパスデジタル図書室の利用促進策及び利用者支援策の検討

関内キャンパスに設置するデジタル図書室の準備を進めました。具体的には、これまで取り組んできた電子ブック・ジャーナルの整備に加え、デジタルサイネージでの利用案内、資料紹介、チャットポッドによる問い合わせ対応等を導入します。なお、関内キャンパスにおいては、IC タグによる資料管理、自動貸し出し機の導入、スマートフォンでのアプリケーションを利用した貸し出しサービスの導入を予定しており、図書管理の合理化、利用者の利便性向上を図ります。



■ 出版会の取組み

出版会は、方針として「学術研究書」「教科書」「キリスト教に係る書籍」の出版を掲げていますが、2022年度はそれぞれに該当する書籍を刊行いたしました。

本学の教育・研究のリソースを発信していくために、2021年度から実施している研究室訪問を2022年度も行い、出版への結び付きを模索しながら研究活動のResearchを行いました。

広報活動としては、2021年度末に公式アカウントを開設したTwitterを利用し、著者による著作解説動画（YouTube 配信）において新刊、既刊を紹介し、読者の本学出版会刊行書への興味・関心を喚起し、認知を広げました。また、加盟する大学出版部協会を通じて、各大学出版会との協同により都心にある大型書店等でのブックフェアに出品し、多くの人々が学術書を手にとり見ていただけるようにいたしました。



(Twitter で著者による著作解説動画を紹介)



(大型書店でのブックフェアに出品)

## 【学生支援部関連】

### ー概要ー

大学のキャンパスに学生の姿が戻り、学生支援部としてアフターコロナを見据えて「対面」「オンライン」双方のメリットを生かした様々な学生支援に取り組みました。例えば就職支援センターやカウセリングセンターでは、ZOOM等によるオンライン相談体制の強化、各種支援プログラムを対面とオンライン併用により実施しました。また、WEBによる全学生を対象とした「学生満足度調査」を実施し、学生のニーズ等の整理や分析を行い、学生支援体制の強化に結びました。学生支援室では「学習支援塾」によるレポートの書き方等、オンラインでの学びの機会を設けました。『関東学院大学ワクワク計画』として、新型コロナウイルス感染症対策に十分留意しながら、積極的に対面での実施に切り替え、横須賀『猿島探検ツアー』や、『八景島バックヤード見学とSDGs学習ツアー』等のイベントを実施しました。地域貢献活動としては、各クラブと協力し、市民向けスポーツイベント（競技大会（少年・少女ソフトボール大会）、競技体験（走り方教室））を開催しました。

### ー活動報告ー

#### ■退学者減少のための取組みの支援

休学者・退学者の状況把握・分析に基づき、窓口等で休学・退学につながる可能性がある学生から相談を受け付け、その相談内容から退学につながる理由を的確に判断し、関係部署と連携し適切な対応を取りました。併せて窓口寄せられた相談・意見・疑問等、学生の声を所属学部や担当部署に伝え、学生の躓きやすい点の改善につなげました。学業不振の場合は、所属学部担当教員への面談・指導やカウセリングセンターへつなげる体制づくりを進めました。年2回の成績表配付・送付時期には学生及び保証人に個別相談を受け付けていることを周知し、相談しやすい環境を整えるとともに、単位修得状況に急変のあった学生を抽出し、必要に応じて支援を行いました。経済的な支援として、学内奨学金（給与奨学金及び冠奨学金）、高等教育の修学支援制度を活用し学生が学習に専念できるよう支援しました。特に高等教育の修学支援制度の奨学生については、単位取得状況から成績不良者のスクリーニングを行い、「廃止」となり経済的理由から退学につながるケースを未然に防ぐため、奨学金窓口担当と連携して、退学防止の指導ができる体制づくりを進めました。

#### ■学生満足度向上のための学生ニーズの把握及び学生支援体制の強化

WEBによる全学生を対象とした「学生満足度調査」を実施し、学生のニーズ等の整理や分析を行い学生支援体制の強化に結びました。新入生、在学生、卒業生ともに、授業アンケートと同じ媒体を利用し、学生の負担を軽減しました。また、コロナ禍で学生の楽しみが減少していることを考慮し、感染予防に配慮する形で、文化系団体の発表の場である創造祭や大学祭「平潟祭」を対面で実施し、感染者を出すことなく無事に終了することができました。特に「平潟祭」では事前予約をする定員制としましたが、学外者の入場も認め、食品を提供する模擬店を復活させました。

大学の総合案内・相談窓口の中心を担う学生支援室では、大学の学生と諸手続きを扱う各窓口への円滑な橋渡しを行うだけでなく、学生の様々なニーズに応え、充実した学生生活を過ごせる様、バックアップ体制を整備しています。基礎科目の補習制度である学習支援塾は、元高校教員等がチューターとして学生を個別にサポートする制度です。「英語」、「数学」、「物理」、「生物」、「化学」、「情報」、「レポート作成の基礎」の7科目を設置し、延べ827件（前年度比169%）の利用（オンライン教材の利用を除く）がありました。

先輩が後輩をサポートする学生ボランティア「学生メンター」の新規登録者は51名（前年度比85%）でした。履修相談等の相談企画、イベント企画、講習会あわせて40件の活動を行いました。また、学生1名に対し教職員が担当について定期的に面談を行う『めんたりんぐ』は、延べ12名の学生が利用しました。

元気な大学づくりの一環として、多くの学生に様々な体験や学びの機会及びキャンパスに滞在するきっかけを提供するために、学生支援部を中心に体験・交流イベント、就職支援のキャリア関連セミナー、図書館企画等を『関東学院大学ワクワク計画』として実施し、90件の情報を提供しました。

聴覚に障がいのある学生の授業サポートをする学生ボランティア「ノートテイク制度」は100名の学生がテイクとして登録、1名の障がい学生が本制度を利用しました。ノートテイク説明会・講習会・情報交換会を計17回行い、今年度担当の無い学生のモチベーションを保持するために、「ノートテイク通信」を配信する等、安定したノートテイクの運営を図りました。

徐々にアフターコロナを意識した今年度は、学生支援室が企画するワクワク計画のイベントや、学生メンター向けのスキルアップ講習会他、新型コロナウイルス感染症対策に十分留意しながら、積極的に対面で実施し横須賀『猿島探検ツアー』（写真）や『八景島バックヤード見学とSDGs学習ツアー』はとても盛況で、久しぶりの対面における学生の笑顔に触れることが出来たことは嬉しい限りでした。



## ■早期内定取得のための就職支援プログラムの実施

就職支援センターでは、一人ひとりの学生が主体的に行動し、納得して進路決定することができるように、就職・進路に関する様々な相談に対応しています。学生が就職活動に必要な情報を収集しやすい環境を整えるために、全学生が利用できるインターネットの就職資料室「KGU 就活 NAVI」を運用するとともに、3年次には、就職活動の準備段階から内定を得るまで活用できるスケジュール帳「KGU 就活手帳」を配付しました。また、キャリアコンサルタントによる個別相談では、個々人の状況に応じて、進路全般に関することから、企業・業界研究、選考書類の添削、模擬面接等、具体的な就職活動に関することまで、年間のべ約7,600件の相談に対応しました。新型コロナウイルス感染症拡大以降、就職活動のオンライン化が加速し、多くの企業が説明会や面接をオンラインで実施していることから、就職支援センターのプログラムも一部オンラインを取り入れて実施するとともに、個別相談は学生のニーズに応じて、対面又はオンラインを選択して利用できる体制を整えています。

学生が本格的な就職活動を開始する迄に必要な準備を整えることができるように、特に3年次生を対象としたプログラムに力を投入しており、2022年度は年間を通して以下のプログラムを実施しました。

4月、9月、1月 就職ガイダンス

4月～9月 インターンシップ参加前後の事前指導及び事後指導

10月～12月 就職活動準備のための各種プログラム

業界セミナー、学内OBOG会、履歴書作成講座、  
面接実践講座、筆記試験対策講座、  
ビジネスマナー講座 等

2月 学内合同業界セミナー（約240社参加）、UIターン地域別業界研究会



## ■教育機関として大学スポーツを支援する体制の構築

大学スポーツにおける運動部のガバナンス向上、運動部学生の組織的学修・キャリア支援等、これまで対応が進んでいなかった大学スポーツの課題を解決し、学生が安全で充実した課外活動が行えるよう環境を整えています。また、大学スポーツを通じた地域貢献、スポーツを通じた大学の一体感の醸成を図るための取り組みを行っています。2022年度は運動部学生の成長を授業と部活動の両面から支援していくための制度として、「スポーツインスティテュート」設置についての検討を進め、2023年度から開講をすることを決定しました。学修支援・キャリア支援の取り組みとしては、主に3年次生の体育会系学生を対象としたキャリアガイダンスを実施しました。「運動部のガバナンス向上」を目的に、体育会所属クラブの指導者・学生を対象としたリスクマネジメント及びコンプライアンスをテーマとした研修会を実施しました。

「安全・安心な大学スポーツの環境整備」を目的に、課外活動時の安全マニュアルの作成・配付及び大学スポーツ協会「安全安心認証」（SSC制度）を取得しました。

「スポーツによる社会貢献や地域貢献」を目的として、各クラブと協力し市民向けスポーツイベント（競技大会（少年・少女ソフトボール大会等）、競技体験（走り方教室））を開催しました。また、横浜市部活動指導員制度を利用した近隣中学校への部活指導員の派遣を行いました。



# 大学関連データ

## (1) - 1 教員数

2022年5月1日現在

学部等	専任															非常勤講師			教員計		
	教授			准教授			講師			助教			助手			男	女	計	男	女	計
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計						
国際文化学部	13	2	15	5	5	10	3	2	5	0	0	0	0	0	0	81	43	124	102	52	154
社会学部	10	1	11	2	4	6	1	1	2	0	0	0	0	1	1	15	7	22	28	14	42
経済学部	10	4	14	10	2	12	1	2	3	0	0	0	0	0	0	84	23	107	105	31	136
経営学部	13	3	16	8	3	11	3	0	3	0	0	0	0	0	0	65	22	87	89	28	117
法学部	22	4	26	2	4	6	2	1	3	0	0	0	0	0	0	37	17	54	63	26	89
理工学部	36	1	37	15	4	19	7	0	7	0	0	0	15	11	26	134	21	155	207	37	244
建築・環境学部	6	1	7	6	2	8	1	2	3	0	0	0	3	3	6	96	21	117	112	29	141
人間共生学部	5	8	13	7	1	8	2	1	3	0	0	0	1	0	1	46	21	67	61	31	92
栄養学部	3	4	7	3	2	5	1	0	1	0	0	0	0	0	0	11	12	23	18	18	36
教育学部	2	4	6	6	3	9	1	1	2	0	0	0	0	1	1	31	25	56	40	34	74
看護学部	0	8	8	1	5	6	1	4	5	1	6	7	2	2	4	44	43	87	49	68	117
機関に所属する教員	2	0	2	1	1	2	1	0	1	1	0	1	0	0	0	6	6	12	11	7	18
総合計	122	40	162	66	36	102	24	14	38	2	6	8	21	18	39	650	261	911	885	375	1,260

※ 機関等に所属する教員の所属機関：総合研究推進機構、高等教育研究・開発センター



(1) - 2 博士号取得教員数

2022年5月1日現在

学部	教授	准教授	講師	助教	助手
国際文化学部	3	7	2	0	0
社会学部	6	4	2	0	0
経済学部	7	11	3	0	0
経営学部	9	6	1	0	0
法学部	5	3	1	0	0
理工学部	33	16	8	0	3
建築・環境学部	7	5	2	0	0
人間共生学部	8	4	2	0	0
栄養学部	6	5	1	0	0
教育学部	4	1	1	0	0
看護学部	5	2	3	1	0
機関に所属する教員	2	2	1	0	0
総合計	95	66	27	1	3

(2) 職員数

2022年5月1日現在

	専任									非常勤						合計		
	専任職員			准職員			年俸制職員			臨時職員			派遣職員					
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
大学職員	77	87	164	3	10	13	9	1	10	14	84	98	0	58	58	103	240	343

### (3) 入試状況

【入試状況推移(学部・学科)2019年度～2023年度入試】

学部	学科(学系)	2019年度				2020年度				2021年度				2022年度				2023年度			
		入学定員	受験	合格	入学	入学定員	受験	合格	入学	入学定員	受験	合格	入学	入学定員	受験	合格	入学	入学定員	受験	合格	入学
国際文化学部	英語文化学科	138	938	319	133	138	1,192	368	140	138	920	444	138	138	594	460	135	138	514	450	139
	比較文化学科	138	914	280	143	138	1,152	300	136	138	825	415	137	138	526	416	141	138	547	475	139
	計	276	1,852	599	276	276	2,344	668	276	276	1,745	859	275	276	1,120	876	276	276	1,061	925	278
社会学部	現代社会学科	195	1,353	465	193	195	1,797	573	193	195	1,296	667	184	195	998	697	195	195	839	594	199
経済学部	経済学科	352	2,352	649	338	352	2,366	671	346	352	2,125	929	355	352	1,556	1,095	363	355	1,732	1,157	382
経営学部	経営学科	352	2,327	577	344	352	2,397	580	354	352	2,040	759	355	352	1,619	902	356	380	2,024	814	394
法学部	法学科	215	1,211	353	208	215	1,479	408	199	215	1,271	705	211	215	1,102	634	230	240	1,002	828	249
	地域創生学科	111	642	207	108	111	848	206	123	111	644	322	112	111	408	245	100	120	471	372	125
	計	326	1,853	560	316	326	2,327	614	322	326	1,915	1,027	323	326	1,510	879	330	360	1,473	1,200	374
理工学部	理工学科(生命学系)	63	447	272	47	63	617	242	64	63	441	299	37	63	477	307	59	63	503	373	67
	理工学科(数物学系)	31	373	106	32	31	449	76	38	39	420	182	38	39	446	196	40	39	398	241	44
	理工学科(化学学系)	63	379	259	48	63	519	269	55	63	452	317	47	63	427	298	48	53	419	318	34
	理工学科(表面工学学系)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20	130	112	15
	理工学科(機械学系)	96	1,030	348	92	96	1,296	368	95	80	632	410	74	80	638	392	82	80	639	451	76
	理工学科(電気学系)	68	571	202	68	68	816	255	74	68	723	351	62	68	660	349	71	44	623	338	47
	理工学科(健康学系)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24	148	80	27
	理工学科(情報学系)	104	917	301	111	104	1,244	279	106	104	1,256	428	102	104	998	340	115	104	944	509	127
	理工学科(土木学系)	55	363	147	57	55	498	159	61	60	340	159	64	60	296	192	40	60	309	243	51
	計	480	4,080	1,635	455	480	5,439	1,648	493	477	4,264	2,146	424	477	3,942	2,074	455	487	4,113	2,665	488
建築・環境学部	建築・環境学科	138	1,097	261	138	138	1,340	286	137	138	1,029	291	136	138	958	445	142	138	982	525	148
人間共生学部	コミュニケーション学科	148	776	291	146	148	1,163	357	144	148	959	445	146	148	778	389	146	148	549	351	170
	共生デザイン学科	95	554	205	97	95	660	202	96	95	615	267	92	95	474	209	112	95	338	269	83
	計	243	1,330	496	243	243	1,823	559	240	243	1,574	712	238	243	1,252	598	258	243	887	620	253
栄養学部	管理栄養学科	100	494	253	99	100	573	193	100	100	409	238	101	100	328	237	96	100	441	211	114
教育学部	こども発達学科	140	782	212	139	140	763	260	141	140	742	317	140	140	577	339	144	140	490	378	143
看護学部	看護学科	80	552	235	79	80	586	272	81	80	595	223	86	80	462	211	80	80	439	293	82
総合計		2,682	18,072	5,942	2,620	2,682	21,755	6,324	2,683	2,679	17,734	8,168	2,617	2,679	14,322	8,353	2,695	2,754	14,481	9,382	2,855

【入試状況推移（大学院）2019年度～2023年度入試】

		2019年度				2020年度				2021年度				2022年度				2023年度			
		入学定員	受験	合格	入学	入学定員	受験	合格	入学	入学定員	受験	合格	入学	入学定員	受験	合格	入学	入学定員	受験	合格	入学
博士課程（前期） 及び 修士課程	文学研究科	24	1	1	1	24	9	9	7	24	10	4	2	24	6	3	2	24	5	4	4
	経済学研究科	20	4	4	3	20	5	5	5	20	1	1	1	20	4	4	4	20	4	3	3
	法学研究科	8	9	6	5	8	6	5	5	8	6	6	5	8	8	6	4	11	16	6	10
	工学研究科	44	59	46	45	44	39	36	32	44	68	61	59	44	55	52	51	44	78	71	71
	看護学研究科	8	7	7	7	8	3	3	3	8	2	2	2	8	3	2	2	8	0	0	0
	計	104	80	64	61	104	62	58	52	104	87	74	69	104	76	67	63	107	103	84	88
博士課程（後期）	文学研究科	7	1	1	1	7	2	2	2	7	2	1	1	7	2	2	1	7	3	3	2
	経済学研究科	10	0	0	0	10	0	0	0	10	0	0	0	10	1	1	1	10	0	0	0
	法学研究科	2	2	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0
	工学研究科	10	5	5	5	10	6	6	6	10	7	6	6	10	5	5	5	10	4	4	4
	計	29	8	6	6	29	8	8	8	29	9	7	7	29	8	8	7	29	7	7	6
総合計		133	88	70	67	133	70	66	60	133	96	81	76	133	84	75	70	136	110	91	94

#### (4) 在籍者数

【収容定員及び在籍者数の推移（学部・学科）2018年度～2022年度】

学部学科	年度	2018年度			2019年度			2020年度			2021年度			2022年度		
		定員	在籍	率	定員	在籍	率	定員	在籍	率	定員	在籍	率	定員	在籍	率
国際文化学部	英語文化学科	534	561	1.05	542	546	1.01	550	549	1.00	558	550	0.99	558	559	1.00
	比較文化学科	534	533	1.00	542	561	1.04	550	557	1.01	558	548	0.98	558	558	1.00
	計	1,068	1,094	1.02	1,084	1,107	1.02	1,100	1,106	1.01	1,116	1,098	0.98	1,116	1,117	1.00
社会学部	現代社会学科	739	764	1.03	754	777	1.03	769	780	1.01	784	793	1.01	784	787	1.00
経済学部	経済学科	1,357	1,508	1.11	1,376	1,476	1.07	1,395	1,459	1.05	1,414	1,420	1.00	1,414	1,434	1.01
	経営学科	666	737	1.11	333	399	1.20	—	71	—	—	18	—	—	6	—
	計	2,023	2,245	1.11	1,709	1,875	1.10	1,395	1,530	1.10	1,414	1,438	1.02	1,414	1,440	1.02
経営学部	経営学科	685	731	1.07	1,040	1,058	1.02	1,395	1,374	0.98	1,414	1,443	1.02	1,414	1,429	1.01
法学部	法学科	1,079	964	0.89	964	965	1.00	849	860	1.01	864	854	0.99	864	873	1.01
	地域創生学科	211	235	1.11	324	337	1.04	437	449	1.03	448	453	1.01	448	450	1.00
	計	1,290	1,199	0.93	1,288	1,302	1.01	1,286	1,309	1.02	1,312	1,307	1.00	1,312	1,323	1.01
理工学部	理工学科(生命学系)	219	220	1.00	234	208	0.89	249	220	0.88	252	208	0.83	252	206	0.82
	理工学科(数物学系)	101	104	1.03	112	114	1.02	123	134	1.09	132	141	1.07	140	154	1.10
	理工学科(化学学系)	219	199	0.91	234	201	0.86	249	207	0.83	252	203	0.81	252	205	0.81
	理工学科(機械学系)	384	403	1.05	382	390	1.02	380	367	0.97	368	353	0.96	352	345	0.98
	理工学科(電気学系)	269	275	1.02	269	270	1.00	269	281	1.04	272	274	1.01	272	277	1.02
	理工学科(情報学系)	420	458	1.09	416	441	1.06	412	426	1.03	416	435	1.05	416	463	1.11
	理工学科(土木学系)	204	236	1.16	211	235	1.11	218	248	1.14	225	253	1.12	230	226	0.98
	計	1,830	1,895	1.04	1,870	1,859	0.99	1,916	1,883	0.98	1,943	1,867	0.96	1,946	1,876	0.96
建築・環境学部	建築・環境学科	532	533	1.00	540	553	1.02	548	555	1.01	556	560	1.01	556	558	1.00
人間共生学部	コミュニケーション学科	430	452	1.05	580	578	1.00	588	593	1.01	596	610	1.02	596	599	1.01
	共生デザイン学科	277	290	1.05	374	378	1.01	379	392	1.03	384	388	1.01	384	406	1.06
	計	707	742	1.05	954	956	1.00	967	985	1.02	980	998	1.02	980	1,005	1.03
栄養学部	管理栄養学科	400	420	1.05	400	418	1.05	400	395	0.99	400	397	0.99	400	396	0.99
教育学部	こども発達学科	560	559	1.00	560	563	1.01	560	567	1.01	560	557	0.99	560	557	0.99
看護学部	看護学科	320	362	1.13	320	354	1.11	320	316	0.99	320	327	1.02	320	321	1.00
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	142	181	1.27	—	19	—	—	4	—	—	2	—	—	—	—
	人間環境デザイン学科	92	121	1.32	—	10	—	—	3	—	—	1	—	—	—	
	健康栄養学科	—	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	人間発達学科	—	9	—	—	2	—	—	1	—	—	—	—	—	—	
計	234	315	1.35	—	31	—	—	8	—	—	3	—	—	—	—	
文学部	英語英米文学科	—	33	—	—	4	—	—	2	—	—	—	—	—	—	
	比較文化学科	—	17	—	—	4	—	—	1	—	—	—	—	—	—	
	現代社会学科	—	22	—	—	6	—	—	3	—	—	2	—	—	—	
	計	—	72	—	—	14	—	—	6	—	—	2	—	—	—	
工学部	(募集停止)	—	11	—	—	3	—	—	0	—	—	—	—	—	—	
合計	10,388	10,942	1.05	10,519	10,870	1.03	10,656	10,814	1.01	10,799	10,790	1.00	10,802	10,809	1.00	

※定員：収容定員（総定員）、理工学部理工学科は3年時編入学定員32を含む

※在籍：在籍者数（5月1日現在）

※率：定員超過率（在籍者数÷収容定員）少数点以下第3位四捨五入

【収容定員及び在籍者数の推移（大学院）2018年度～2022年度】

課程	年度	2018年度			2019年度			2020年度			2021年度			2022年度		
		定員	在籍	率	定員	在籍	率	定員	在籍	率	定員	在籍	率	定員	在籍	率
博士課程(前期)及び修士課程	文学研究科	48	20	0.42	48	13	0.27	48	15	0.31	48	11	0.23	48	9	0.19
	経済学研究科	40	9	0.23	40	8	0.20	40	8	0.20	40	6	0.15	40	5	0.13
	法学研究科	16	6	0.38	16	8	0.50	16	10	0.63	16	10	0.63	16	9	0.56
	工学研究科	88	102	1.16	88	93	1.06	88	79	0.90	88	96	1.09	88	110	1.25
	看護学研究科	16	10	0.63	16	15	0.94	16	12	0.75	16	12	0.75	16	8	0.50
博士課程(後期)	文学研究科	21	18	0.86	21	13	0.62	21	12	0.57	21	11	0.52	21	10	0.48
	経済学研究科	30	5	0.17	30	2	0.07	30	2	0.07	30	1	0.03	30	2	0.07
	法学研究科	6	0	0.00	6	0	0.00	6	0	0.00	6	0	0.00	6	0	0.00
	工学研究科	30	25	0.83	30	23	0.77	30	20	0.67	30	25	0.83	30	26	0.87
専門職学位課程	法務研究科	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※定員：収容定員（総定員）

※在籍：在籍者数（5月1日現在）

※率：定員超過率（在籍者数÷収容定員）少数点以下第3位四捨五入



## (5) 修了・卒業者数

【卒業者数の推移 2018年度～2022年度】

学部・学科		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
国際文化学部	英語文化学科	127	110	118	114	128
	比較文化学科	95	118	129	115	124
	計	222	228	247	229	252
社会学部	現代社会学科	156	177	157	187	187
経済学部	経済学科	279	298	346	310	321
	経営学科	275	300	41	6	2
	計	554	598	387	316	323
経営学部	経営学科	—	—	257	322	313
法学部	法学科	136	237	185	174	186
	地域創生学科	—	—	97	91	102
	計	136	237	282	265	288
理工学部	理工学科（生命学系）	49	46	42	55	44
	理工学科（数物学系）	17	15	27	21	34
	理工学科（化学学系）	31	41	44	39	46
	理工学科（機械学系）	77	95	74	70	63
	理工学科（電気学系）	63	42	58	60	55
	理工学科（情報学系）	91	89	77	75	102
	理工学科（土木学系）	46	40	54	51	52
	計	374	368	376	371	396
建築・環境学部	建築・環境学科	95	105	116	122	114
人間共生学部	コミュニケーション学科	—	122	116	154	137
	共生デザイン学科	—	82	91	90	91
	計	—	204	207	244	228
栄養学部	管理栄養学科	95	119	96	92	98
教育学部	こども発達学科	129	129	141	135	132
看護学部	看護学科	80	107	70	80	70
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	152	13	2	1	—
	人間環境デザイン学科	107	5	1	—	—
	健康栄養学科	2	—	—	—	—
	人間発達学科	6	1	—	—	—
	計	267	19	3	1	0
文学部	英語英米文学科	11	1	1	—	—
	比較文化学科	6	2	—	—	—
	現代社会学科	7	2	1	1	—
	計	24	5	2	1	0
工学部	(募集停止)	3	1	—	—	—
合計		2,135	2,297	2,341	2,365	2,401

【修了者数の推移 2018年度～2022年度】

大学院課程・研究科		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
博士課程(前期) 及び 修士課程	文学研究科	7	3	5	4	5
	経済学研究科	3	5	3	4	0
	法学研究科	3	3	4	5	4
	工学研究科	49	44	41	34	51
	看護学研究科	2	4	2	4	5
	計	64	59	55	51	65
博士課程(後期)	文学研究科	2	0	2	0	1
	経済学研究科	1	0	1	0	0
	法学研究科	0	0	0	0	0
	工学研究科	7	7	1	3	5
	計	10	7	4	3	6
専門職学位課程	法務研究科	2	—	—	—	—
合 計		76	66	59	54	71

## (6) 就職状況

【就職、進学・留学状況 2022年度】

		卒業生	就職希望者に対する 就職状況			卒業生に対する 進学・留学状況	
			希望者	就職者	就職率	大学院	留学
国際文化 学部	英語文化学科	128	105	95	90.5%	1	1
	比較文化学科	124	101	95	94.1%	3	4
	学部計	252	206	190	92.2%	4	5
社会学部	現代社会学科	187	158	156	98.7%	0	1
経済学部	経済学科	321	284	270	95.1%	2	2
	経営学科	2	0	0	0.0%	0	0
	学部計	323	284	270	95.1%	2	2
経営学部	経営学科	313	263	256	97.3%	3	2
法学部	法学科	186	159	156	98.1%	1	0
	地域創生学科	102	90	88	97.8%	0	0
	学部計	288	249	244	98.0%	1	0
理工学部	理工学科(生命学系)	44	29	25	86.2%	10	0
	理工学科(数物学系)	34	27	27	100.0%	1	0
	理工学科(化学学系)	46	31	28	90.3%	12	0
	理工学科(機械学系)	63	46	46	100.0%	11	1
	理工学科(電気学系)	55	47	45	95.7%	6	0
	理工学科(情報学系)	102	86	80	93.0%	4	0
	理工学科(土木学系)	52	43	41	95.3%	7	0
	学部計	396	309	292	94.5%	51	1
建築・環境学部	建築・環境学科	114	88	86	97.7%	22	0
人間共生 学部	コミュニケーション学科	137	113	108	95.6%	0	3
	共生デザイン学科	91	81	78	96.3%	1	1
	学部計	228	194	186	95.9%	1	4
栄養学部	管理栄養学科	98	84	84	100.0%	0	0
教育学部	こども発達学科	132	112	109	97.3%	4	2
看護学部	看護学科	70	65	64	98.5%	1	0
学部総計		2,401	2,012	1,937	96.3%	89	17
大学院 研究科	文学研究科	6	3	3 <sup>※</sup>	100.0%	1	0
	経済学研究科	0	0	0	0.0%	0	0
	法学研究科	4	4	4	100.0%	0	0
	工学研究科	56	50	50	100.0%	2	0
	看護学研究科	5	5	5	100.0%	0	0
大学院計		71	62	62	100.0%	3	0
大学総計		2,472	2,074	1,999	96.4%	92	17

※進学者のうち就職している者を含む

【主な就職先一覧 2022 年度】

学部	学科	主な就職先
国際文化学部	英語文化学科	アイリスオーヤマ株式会社、株式会社AIRDO、株式会社JALスカイ、横浜信用金庫、富士屋ホテル株式会社、ホテルモントレ株式会社、神奈川県教育委員会、横浜市教育委員会、静岡県教育委員会、富山県教育委員会
	比較文化学科	株式会社アルファ、トピー工業株式会社、富士ソフト株式会社、株式会社神奈川銀行、富士伊豆農業協同組合（JAふじ伊豆）、株式会社かんぼ生命保険、一般社団法人日本自動車連盟（JAF）、富士屋ホテル株式会社、株式会社四季リゾート、沼田市役所
社会学部	現代社会学科	大和ハウス工業株式会社、日揮ホールディングス株式会社、東洋水産株式会社、クリナップ株式会社、東海旅客鉄道株式会社（JR東海）、株式会社ニトリホールディングス、湘南信用金庫、SOMPOケア株式会社、社会福祉法人横浜市社会福祉協議会、大田区役所、横浜市役所、川崎市役所、小田原市役所、警視庁、神奈川県警察本部
経済学部	経済学科	アイリスオーヤマ株式会社、日本発条株式会社、文化シャッター株式会社、株式会社アイネット、富士ソフト株式会社、西日本旅客鉄道株式会社（JR西日本）、東急電鉄株式会社、山九株式会社、株式会社鳥羽洋行、株式会社横浜銀行、株式会社大光銀行、全国農業協同組合連合会（JA全農）、日本年金機構、株式会社船井総合研究所、川崎市役所
経営学部	経営学科	立川ブラインド工業株式会社、本田技研工業株式会社、株式会社CIJ、東海旅客鉄道株式会社 東京本社、日本貨物鉄道株式会社（JR貨物）、山九株式会社、東邦ホールディングス株式会社、新光商事株式会社、リコージャパン株式会社、株式会社崎陽軒、株式会社神奈川銀行、岡三証券株式会社、川崎信用金庫、横浜信用金庫、横浜農業協同組合（JA横浜）
法学部	法学科	財務省関東財務局、川崎市役所、愛川町役場、警視庁、神奈川県警察本部、静岡県警察本部、東京消防庁、住友林業株式会社、日本製鉄株式会社、スズキ株式会社、サイバーコム株式会社 横浜本社、山九株式会社、株式会社システナ、アルフレッサ株式会社、株式会社栃木銀行
	地域創生学科	神奈川県庁、大磯町役場、警視庁、神奈川県警察本部、東京消防庁、厚木市消防本部、大和冷機工業株式会社 東京本社、加賀電子株式会社、川崎信用金庫、株式会社星野リゾート
理工学部	理工学科（生命学系）	信州ハム株式会社、株式会社ファインケム、三協化成株式会社、秦野市農業協同組合（JAはだの）、エスフーズ株式会社、ウエルシア薬局株式会社、株式会社クリエイトエス・ディー、北海道警察本部
	理工学科（数物学系）	東海ソフト株式会社、ケイアイスター不動産株式会社、富士ソフト株式会社、ディップ株式会社、株式会社ユーコム 東京本社、セントラルエンジニアリング株式会社、横浜市教育委員会、横浜市消防局
	理工学科（化学学系）	NEC ネットエスアイ株式会社、トーイン株式会社、株式会社フォーラムエンジニアリング、株式会社シーボン、関西電子工業株式会社、株式会社ファーベスト、出光興産株式会社、横浜市教育委員会
	理工学科（機械学系）	日産自動車株式会社、株式会社荏原製作所、高砂熱学工業株式会社、株式会社ヨロズ、ニチコン株式会社、株式会社アルプス技研、いすゞ自動車株式会社、三機工業株式会社、ティアンドエス株式会社、川崎市役所、千葉県教育委員会
	理工学科（電気学系）	株式会社関電工、株式会社きんでん 東京本社、株式会社大気社、日本電設工業株式会社、湘南信用金庫、株式会社nobitel Dr. ストレッチ、日本コムシス株式会社、株式会社ツインバード、株式会社三技協、株式会社アライズアナリティクス、横浜市役所、警視庁
	理工学科（情報学系）	ソーバル株式会社、旭情報サービス株式会社、デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社、株式会社SHIFT、株式会社USEN-NEXT HOLDINGS、株式会社アルファシステムズ、株式会社オプティム、株式会社シーイーシー、株式会社ジャステック、株式会社東邦システムサイエンス
	理工学科（土木学系）	清水建設株式会社、五洋建設株式会社、戸田建設株式会社、佐藤工業株式会社、株式会社ネクスコ・エンジニアリング東北、基礎地盤コンサルタンツ株式会社、国土交通省北陸地方整備局、横浜市役所
建築・環境学部	建築・環境学科	戸田建設株式会社、大和ハウス工業株式会社、積水ハウス株式会社、三井住友建設株式会社、株式会社浅沼組、ダイダン株式会社、日比谷総合設備株式会社、大末建設株式会社、大成建設株式会社、清水建設株式会社、株式会社山下設計、神奈川県庁、横浜市役所
人間共生学部	コミュニケーション学科	東洋水産株式会社、カネ美食品株式会社、デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社、日本ビジネスシステムズ株式会社、東京ガス横浜中央エネルギー株式会社、横浜信用金庫、リゾートトラスト株式会社、総合警備保障株式会社、IMSグループ（板橋中央総合病院グループ）、南足柄市役所
	共生デザイン学科	株式会社飯田産業、株式会社一条工務店、株式会社木下工務店、株式会社椿や、株式会社ユニバーサル園芸社、株式会社クロスキャット、かながわ信用金庫、ソレキア株式会社、神奈川トヨタ自動車株式会社、株式会社有隣堂
栄養学部	管理栄養学科	国立大学法人富山大学 富山大学附属病院、国家公務員共済組合連合会 横須賀共済病院、IMSグループ（板橋中央総合病院グループ）、ライクキッズ株式会社、日清医療食品株式会社、株式会社LEOC、株式会社すかい、らくホールディングス、株式会社ファンケル、株式会社ロック・フィールド、株式会社クリエイトエス・ディー
教育学部	こども発達学科	神奈川県公立小学校、横浜市立小学校、川崎市立小学校、横須賀市立小学校、群馬県公立小学校、静岡県公立小学校、沖縄県公立小学校、各私立幼稚園、各私立認定こども園、品川区立保育所、横浜市立保育所、各社会福祉法人保育所
看護学部	看護学科	横須賀共済病院、横浜栄共済病院、平塚共済病院、横浜市立大学附属病院、横浜市立市民病院、横浜市立みなと赤十字病院、神奈川県立こども医療センター、昭和大学横浜市北部病院、川崎幸病院、虎の門病院

※理工学部、建築・環境学部は大学院を含む

(7) 科学研究費助成事業交付状況

【科学研究費助成事業交付状況 2018年度～2022年度】

(単位：円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
採択件数 (新規)	24	22	27	16	22
採択件数 (新規+継続)	61	62	72	67	70
直接経費	65,550,000	69,250,000	78,900,000	77,450,000	62,400,000
間接経費	19,665,000	20,775,000	23,670,000	23,196,000	18,711,000
合計	85,215,000	90,025,000	102,570,000	100,646,000	81,111,000

※ 採択件数(新規)は本学から交付申請した件数。(転入者を含み、転出者を含まない。)

※ 採択件数(新規+継続)は各年度3月31日時点の件数。(当該年度の転入者を含み、転出者を含まない。)

※ 採択件数(新規+継続)に補助事業期間延長課題や繰越課題を含まない。

※ 採択件数(新規+継続)に当該年度補助事業を廃止した研究課題を件数に含む。

※ 直接経費・間接経費は各年度において交付された経費(前倒し請求を含む)

(8) 共同研究件数、外部資金獲得状況

【共同研究・委託研究件数 2018年度～2022年度】

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
社会学部	共同研究・受託研究	0	0	0	0	0
	技術供与・技術指導契約	0	0	0	0	0
経済学部	共同研究・受託研究	2	2	1	1	1
	技術供与・技術指導契約	0	0	0	0	0
経営学部	共同研究・受託研究	0	2	2	1	1
	技術供与・技術指導契約	0	0	0	0	0
理工学部	共同研究・受託研究	7	8	11	11	13
	技術供与・技術指導契約	0	0	0	0	0
建築・環境学部	共同研究・受託研究	1	2	1	0	0
	技術供与・技術指導契約	0	0	0	0	0
人間共生学部	共同研究・受託研究	1	1	1	1	0
	技術供与・技術指導契約	0	0	0	0	0
教育学部	共同研究・受託研究	0	0	0	0	0
	技術供与・技術指導契約	0	1	0	0	0
栄養学部	共同研究・受託研究	0	3	1	1	2
	技術供与・技術指導契約	0	0	0	0	0
看護学部	共同研究・受託研究	0	1	1	0	0
	技術供与・技術指導契約	0	0	0	0	0
総合研究推進機構	共同研究・受託研究	2	2	4	2	2
	技術供与・技術指導契約	9	7	5	5	3
防災・減災・復興学研究所	共同研究・受託研究	0	1	1	1	0
	技術供与・技術指導契約	0	2	2	0	0
機能性食品科学研究所	共同研究・受託研究	2	0	0	0	0
	技術供与・技術指導契約	0	1	1	0	0
地域創生実践研究所	共同研究・受託研究	0	0	0	0	0
	技術供与・技術指導契約	1	0	0	0	0
三次元電子回路実装技術研究所	共同研究・受託研究	0	0	0	0	0
	技術供与・技術指導契約	0	1	1	1	0
材料・表面工学研究所	共同研究・受託研究	4	4	0	0	0
	技術供与・技術指導契約	56	59	60	47	52
大沢記念建築設備工学研究所	共同研究・受託研究	7	10	6	5	6
	技術供与・技術指導契約	1	0	0	0	0
合計		93	107	98	76	80

※他、各学部（学部庶務課担当）にて受託・対応しているケースもある。

【外部資金獲得状況 2018年度～2022年度】

(単位：円)

制度名	採択年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	累計
文化庁 大学を活用した文化芸術推進事業	2015～2017						29,358,944
国立研究開発法人科学技術振興機構 研究成果展開事業（研究成果最適展開支援プログラム）	2019～2020		1,266,933	861,250			2,128,183
国立研究開発法人科学技術振興機構 戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）	2017～2021	455,000	3,250,000	234,000			4,833,400
	2018～2021	390,000	260,000	1,170,000	390,000		2,210,000
国立研究開発法人科学技術振興機構 研究成果展開事業（大学発新産業創出プログラム社会還元加速プログラム（SCORE）大学推進型）	単年度				12,740,000		12,740,000
厚生労働省 厚生労働科学特別研究事業	単年度				3,961,000		3,961,000
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 エネルギー・環境新技術先導プログラム	2015～2017						8,682,578
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 宇宙理学委員会搭載機器基礎開発研究費	単年度	1,650,000					1,650,000
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 宇宙理学委員会戦略的開発研究費	2019～2020		3,849,904	4,400,000			8,249,904
文部科学省 私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費））	単年度		22,495,000	20,737,000		21,923,000	65,155,000
文部科学省 私立大学等研究設備整備費等補助金（私立大学等研究設備等整備費）	単年度	5,102,000	10,000,000		6,666,000		21,768,000
文部科学省 私立大学研究ブランディング事業	2017～2019	40,000,000	24,000,000				103,000,000
文部科学省 調査研究事業（幼児教育の教育課題に対応した指導方法等充実調査研究）	単年度		5,539,451				5,539,451
産学公連携事業化促進研究委託金（地方独立行政法人神奈川県産業技術総合研究所）	2017～2018	1,000,000					2,000,000
計		48,597,000	70,661,288	27,402,250	23,757,000	21,923,000	271,276,460

## (9) 奨学金受給状況

【学内奨学金一覧（学部生対象）2022年度】

学内奨学金	応募対象、条件など概要	貸与または給付金額	2022年度受給人数
関東学院大学スカラシップ制度（免除）	一般入学者選抜（前期日程：3科目型）およびセンター試験利用入学者選抜（後期日程）合格者のうち成績上位者より各100名（入学時に選抜）	入学初年度は入学金と授業料を全額免除 2年次以降は継続審査あり	79
関東学院大学特待生制度（給付）	3・4年次に在学する大学入学後の成績が極めて優れた者（各年度70名以内）	年間授業料相当額	66
関東学院大学給付奨学金（給付）	給付奨学金 学部2年次生以上で、学業・人物ともに優秀で、経済的理由により修学困難な者、かつ、日本学生支援機構奨学金受給者	年間20万円	50
	緊急時給付奨学金 学部生で、家計支持者の失職、死亡又は火災・地震・風水害等による家計の急変などにより、学業継続に支障を生じた者	申請する学期の学費全額	0
関東学院大学冠奨学金（給付）	寄付者の申し出内容の条件にあった者	年間5～30万円	32
斉藤小四郎奨学金（給付）	学部長の推薦するキリスト教に理解のある3・4年次生	採用実施年度により異なる	2
関東学院大学学費教育ローン利息補給奨学金（給付）	教育ローン利用者のうち人物・学業・経済状況を総合的に審査	教育ローン利用者に利息分相当額を給付（上限あり）	17
関東学院大学兵藤奨学金（給付）	国際文化学部・社会学部生で以下の条件に合う者 ・第1種奨学金（学芸奨励、キャリア支援） ・第4種奨学金（緊急時対応奨学金給付型）	第1種奨学金：給付 第4種奨学金：給付	3
「関東学院女子短期大学記念」奨学金（給付）	人間環境学部・人間共生学部・栄養学部・教育学部生で以下の条件に合う者 ・第1種奨学金（緊急時対応奨学金） ・第2種奨学金（外国人留学生奨学金） ・第3種奨学金（給費生奨学金）	第1種奨学金：学費相当額の全額又は半額 第2種奨学金：授業料相当額の全額又は半額 第3種奨学金：10万円	5
関東学院大学兄弟姉妹給付寄付金	学部の新入生で、兄弟姉妹が本学の学部または大学院に在籍している者（入学時のみ）	入学金相当額	32
関東学院大学国際交流奨学金（給付）	以下に該当し、学業・人物ともに優秀な学生 ・交換留学生 ・派遣留学生 ・語学派遣留学生	留学期間中月額 1.5万円、2.5万円 または3万円 GPA基準あり	22
関東学院大学外国留学に係る授業料免除	派遣留学生 語学派遣留学生 公費留学生	原則、留学期間に該当する学期の本学授業料	9
交換留学生奨学金（給付）	交換留学生 派遣留学生	留学先までの往復渡航費（航空券）	18



【学内奨学金一覧（大学院生対象）2022年度】

学内奨学金	応募対象、条件など概要	貸与または給付金額	2022年度 受給人数
関東学院大学大学院 博士前期課程奨学金（給付）	人物・学業ともに優秀かつ健康であって、経済的理由により修学困難と認められる者	月額2万3千円	20
関東学院大学大学院 博士後期課程特別奨学金（給付）	人物・学業ともに優秀で、学術研究が独創的であり、経済的修学困難であって研究科委員長が推薦する者	月額1万円と授業料免除	7
関東学院大学大学院 博士後期課程研修生（給付）	博士後期課程において所定の修業年限以上在学し、所定の単位を修得し、引き続き在学して学位論文の作成に関わる研究活動を継続する者で、研究科委員長が推薦する者	月額5万円と学費等免除	1
関東学院大学給付奨学金（給付） 緊急時給付奨学金	緊急時給付奨学金 学部生および大学院生で家計支持者の失職、死亡又は火災・地震・風水害等による家計の急変などにより、学業の継続に支障を生じた者	申請する学期の学費全額	0
関東学院大学冠奨学金（給付）	寄付者の申し出内容の条件にあった者 （ただし、学内給付奨学金受給者、修業年限を超えて在籍する者、申請時に原級止又は休学中の者を除く）	年間10万円	1
関東学院大学兵藤奨学金 （給付）	文学研究科で以下の条件に合う者 ・第1種奨学金（学芸奨励、キャリア支援） ・第4種奨学金（緊急時対応奨学金給付型）	第1種奨学金：給付 第4種奨学金：給付	0
関東学院大学大学院工学研究科 材料・表面工学奨学金（給付）	大学院工学研究科博士前期課程又は博士後期課程に在学し、材料及び表面工学分野を志す者を対象とする。	採用年度の授業料相当額的全額または半額を支給（支給期間は1年間）	9

【日本学生支援機構奨学金 2022年度】

奨学金	応募対象、条件など概要	貸与または給付金額	2022年度 受給人数
日本学生支援機構 第一種奨学金（無利子）	経済的理由により修学が困難な者で、高校および大学の成績が一定基準を満たしている者	無利子貸与	1,733
日本学生支援機構 第二種奨学金（有利子）	経済的理由により修学が困難な者で、高校および大学の成績が一定基準を満たしている者	有利子貸与	2,374
日本学生支援機構（給付）	学業成績等と家計がいずれも一定の基準を満たす者	12,800円～75,800円 区分や条件により異なる	1,013

(10) 国際交流の状況

【派遣留学生数 2018年度～2022年度】

交換・派遣・語学派遣留学生数推移（1～2 セメスター）

大学名	種別	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
リンフィールド大学	交換留学	7	9	新型コロナウイルス感染症感染拡大のため、派遣中止	新型コロナウイルス感染症感染拡大のため、派遣中止	13	
ミネソタ州立大学モアヘッド校	交換留学	0	1			1	
アーカンソー大学	交換留学	0	0			0	
韓南大学	交換留学	3	2			2	
啓明大学	交換留学	-	-			1	
北京第二外国語学院	交換留学	0	0			-	
南京師範大学	交換留学	1	2			-	
常州大学	交換留学	0	0			-	
輔仁大学	交換留学	0	0			1	
国立宜蘭大学	交換留学	0	0			0	
太平洋国立大学	交換留学	0	0			-	
カリフォルニア大学アーバイン校	派遣留学	0	0			0	
マッセー大学	語学派遣留学	0	1			0	
サスカチュワン大学	語学派遣留学	5	4			0	
アーカンソー大学	語学派遣留学	11	3			7	
カピオラニ・コミュニティ・カレッジ	語学派遣留学	5	2			3	
パデュー大学ノースウェスト校	語学派遣留学	-	0			0	
合 計		32	24				28

語学研修生数推移（2週間～4週間）

大学名	種別	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
オックスフォード大学ハートフォード・カレッジ	語学研修	13	4	新型コロナウイルス感染症感染拡大のため、派遣中止	-	-
スターリング大学	語学研修	0	2		9	-
アーカンソー大学	語学研修	0	0		-	-
韓南大学	語学研修	6	3		-	-
啓明大学	語学研修	-	-		1	-
北京第二外国語学院	語学研修	0	0		-	-
南京師範大学	語学研修	0	-		-	-
輔仁大学	語学研修	0	0		-	-
サスカチュワン大学	語学研修	18	14		-	-
ブルゴーニュ大学	語学研修	1	2		-	-
ハノーファ大学	語学研修	2	3		-	-
クィーンズランド大学	語学研修	0	14		-	-
マッセー大学	語学研修	0	0		0	-
合 計		40	42			10

【受入留学生数 2018年度～2022年度】

大学名	種別	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
リンフィールド大学	交換留学	3	1	新型コロナウイルス 受入中止 感染症 拡大のため、	0	2	
ミネソタ州立大学モアヘッド校	交換留学	0	0		0	0	
アーカンソー大学	交換留学	0	2		0	0	
北京第二外国語学院	交換・派遣留学	2	2		1	0	
南京師範大学	交換・派遣留学	6	4		0	0	
常州大学	交換留学	2	4		0	2	
上海对外経貿大学	交換留学	-	2		0	1	
輔仁大学	交換留学	2	2		0	2	
国立宜蘭大学	交換留学	2	2		0	0	
韓南大学	交換・派遣留学	2	2		1	2	
啓明大学	交換留学	-	-		1	2	
ロシア太平洋国立大学	交換留学	1	1		0	0	
FPT大学	交換・派遣留学	0	1		0	1	
合 計		20	23			3	12

## (11) 各種締結協定

### 【大学間国際交流協定】

締結先		協定の種類	締結年度
アメリカ	リンフィールド大学 (LINFIELD COLLEGE)	交換留学協定	1976年度
	ニューハンプシャー大学 (THE UNIVERSITY OF NEW HAMPSHIRE)	学術交流協定	2001年度
	アーカンソー大学 (THE UNIVERSITY OF ARKANSAS)	学術交流協定	2002年度
		交換留学協定	2004年度
	ミネソタ州立大学モアヘッド校 (MINNESOTA STATE UNIVERSITY, MOORHEAD)	交換留学協定	2004年度
	パデュー大学ノースウェスト校 (PURDUE UNIVERSITY)	学術交流協定	2014年度
	トレド大学 (THE UNIVERSITY OF TOLEDO)	学術交流協定	2015年度
	ハワイ大学カピオラニ・コミュニティ・カレッジ (UNIVERSITY OF HAWAI' I KAPI' OLANI COMMUNITY COLLEGE)	学術交流協定	2015年度
		派遣留学協定	2016年度
	セントラルコネチカット州立大学 (CENTRAL CONNECTICUT STATE UNIVERSITY)	編入学に関する協定	2017年度
	アーヴァイン・ヴァレー・カレッジ (IRVINE VALLEY COLLEGE)	派遣留学協定	2018年度
	カリフォルニア大学アーヴァイン校 (INTERNATIONAL EDUCATION PROGRAMS UNIVERSITY OF CALIFORNIA, Irvine)	協力協定	2011年度
	マルセド・カレッジ (MERCED COLLEGE)	学術交流協定	2019年度
	シアトル・カレッジ (SEATTLE COLLEGES)	学術交流協定	2019年度
ビュッテ・カレッジ (BUTTE COLLEGE)	学術交流協定	2019年度	
ハワイ大学リーワード・コミュニティ・カレッジ (UNIVERSITY OF HAWAI' I LEEWARD COMMUNITY COLLEGE)	学術交流協定	2020年度	
カナダ	サスカチュワン大学 (THE UNIVERSITY OF SASKATCHEWAN)	学生の派遣に関する協定	2013年度
		学生の派遣に関する協定	2018年度
中国	瀋陽化工学院 (SHENYANG INSTITUTE OF CHEMICAL TECHNOLOGY)	学術交流協定	2000年度
	南京師範大学 (NANJING NORMAL UNIVERSITY)	学術交流協定	2004年度
		交換留学協定	2009年度
		派遣留学協定	2011年度
	上海応用技術学院 (SHANGHAI INSTITUTE OF TECHNOLOGY)	学術交流協定	2008年度
	北京第二外国語学院 (BEIJING INTERNATIONAL STUDIES UNIVERSITY)	学術交流協定	2008年度
		交換留学協定	2009年度
		派遣留学協定	2011年度
	常州大学 (CHANGZHOU UNIVERSITY)	編入学及びダブル ディグリーに関する 協定	2018年度
		学術交流協定	2016年度
		交換留学協定	2017年度
ダブルディグリーに 関する覚書		2017年度	
湖北大学 (HUBEI UNIVERSITY)	教育協定	2018年度	
	ダブルディグリーに 関する覚書	2019年度	
湖北大学 (HUBEI UNIVERSITY)	学術交流協定	2016年度	
河北農業大学 (HEBEI AGRICULTURAL UNIVERSITY)	学術交流協定	2020年度	

締結先		協定の種類	締結年度
中国	上海対外経貿大学 (SHANGHAI UNIVERSITY OF INTERNATIONAL BUSINESS AND ECONOMICS)	学術交流協定	2017年度
		交換留学協定	2017年度
		編入学及びダブル ディグリーに関する 覚書	2017年度
	大連工業大学管理学院 (DALIAN POLYTECHNIC UNIVERSITY)	学術交流協定	2017年度
	遼寧対外経貿学院 (LIAONING UNIVERSITY OF INTERNATIONAL BUSINESS AND ECONOMICS)	学術交流協定	2018年度
	西安科技大学 (Xi'An University of Science and Technology)	学術交流協定	2019年度
上海交通大学教育継続学院 (SCHOOL OF COUNTINUING EDCATION, SHANGHAI JIAO TONG UNIVERSITY , PEOPLE'S REPUBKIC OF CHINA)	学術交流協定	2019年度	
韓国	高麗大学 (Korea University)	協力協定	2005年度
	韓南大学 (HANNAM UNIVERSITY)	学術交流協定	2007年度
		交換留学協定	2013年度
		派遣留学協定	2013年度
	徳成女子大学 (DUKSUNG WOMEN'S UNIVERSITY)	学術交流協定	2013年度
	韓信大学 (HANSHIN UNIVERSITY)	学術交流協定	2013年度
	啓明大学 (KEIMYUNG UNIVERSITY)	学術交流協定	2016年度
	カトリック関東大学校 (CATHOLIC KWANDONG UNIVERSITY)	交換留学協定	2019年度
学術交流協定		2016年度	
永進専門大学 (YEUNGJIN UNIVERSITY)	学術交流協定	2017年度	
永進専門大学 (YEUNGJIN UNIVERSITY)	学術交流協定	2020年度	
ロシア	太平洋国立大学 (PACIFIC NATIONAL UNIVERSITY)	学術交流協定	2007年度
		交換留学協定附則	2015年度
タイ	チェンマイ大学 (CHIANG MAI UNIVERSITY)	学術交流協定	2008年度
フランス	ブルゴーニュ大学 (UNIVERITY OF BURGUNDY)	語学研修協定	研修実施毎締結
ドイツ	T I T K(財団法人チューリンゲン繊維プラスチック材料研究所) (THURINGIAN INSTITUTE OF TEXTILE AND PLASTICS RESEARCH)	学術交流協定	2010年度
	ハノーファー大学 (UNIVESITY OF HANNOVER)	語学研修協定	研修実施毎締結
台湾	輔仁大学 (FU JEN CATHOLIC UNIVERSITY)	学術交流協定	2013年度
		交換留学協定	2013年度
	東呉大学 (SOOCHOW UNIVERSITY)	学術交流協定	2013年度
	国立宜蘭大学 (NATIONAL ILAN UNIVERSITY)	学術交流協定	2016年度
交換留学協定			
ベトナム	ベトナム国家大学ホーチミン市校人文社会科学大学 (UNIVERSITY OF SOCIAL SCIENCES AND HUMANITIES VIETNAM NATIONAL UNIVERSITY)	学術交流協定	2014年度
	ベトナム国家大学ハノイ校人文社会科学大学 (Vietnam National University Hanoi, University of Social Sciences and Humanities)	学術交流協定	2017年度
	ベトナム国家大学ハノイ工科大学 (VNU UNIVERSITY OF ENGINEERING AND TECHNOLOGY)	学術交流協定	2016年度
		交換留学協定	2019年度
	ベトナム国家大学ハノイ工科大学IT研究所 (Information Technology Institue, Vietnam National University-Hanoi)	学術交流協定	2019年度
	ベトナム国家大学ハノイ外国語大学 (UNIVERSITY OF LANGUAGES & INTERNATIONAL STUDIES, VNU)	学術交流協定	2016年度

締結先		協定の種類	締結年度
ベトナム	ベトナム貿易大学 (FOREIGN TRADE UNIVERSITY)	学術交流協定	2016年度
		V-bizの費用についての覚書	2017年度
		V-bizカリキュラムについての覚書	2017年度
	国立土木大学 (NATIONAL UNIVERSITY OF CIVIL ENGINEERING)	学術交流協定	2016年度
	ハノイ建築大学 (HANOI ARCHITECTURAL UNIVERSITY)	学術交流協定	2016年度
	CKT大学 (CENTRAL REGION COLLEGE OF TECHNOLOGY, ECONOMICS AND WATER RESOURCES)	学術交流協定	2016年度
	カントー大学 (CAN THO UNIVERSITY)	学術交流協定	2016年度
	FPT大学 (FPT UNIVERSITY)	学術交流協定	2016年度
		交換留学協定	2017年度
		派遣留学協定	2017年度
	交通運輸大学 (UNIVERSITY OF TRANSPORT AND COMMUNICATIONS)	学術交流協定	2017年度
	ハノイ大学 (HANOI UNIVERSITY)	学術交流協定	2018年度
ハノイ工科大学 (Hanoi University of Science and Technology)	学術交流協定	2017年度	
オーストラリア	ニューカッスル大学 (THE UNIVERSITY OF NEW CASTLE)	学術交流協定	2015年度
		派遣留学協定	2017年度
	クイーンズランド大学 (University of Queensland)	語学研修協定	2002年度
ニュージーランド	マッセー大学 (Massey University)	学術交流協定	2015年度
	リンカーン大学 (Lincoln University)	学術交流協定	2017年度
マレーシア	サンウェイ大学 (SUNWAY UNIVERSITY)	学術交流協定	2016年度
イギリス	オックスフォード大学ハートフォード・カレッジ (Hertford College, Oxford University)	語学研修協定	2017年度
	スターリング大学 (University of Stirling)	語学研修協定	研修実施毎締結
フィリピン	セント・メリーズ・カレッジ (ST. MARY' S COLLEGE)	学術交流協定	2018年度
インド	MIT-World Peace University (Maharashtra Institute of Technology-World Peace University)	学術交流協定	2018年度
	バラティビデャピース大学 (Bharati Vidyapeeth Deemed to be University)	学術交流協定	2021年度
トルコ	アンカラ大学 (Ankara University)	学術交流協定	2019年度
スリランカ	Lanka Nippon BizTech Institute (Lanka Nippon BizTech Institute)	学術交流協定	2019年度
インドネシア	ダルマプルサダ大学 (DARMA PERSADA UNIVERSITY)	学術交流協定	2022年度



【高大連携等協定一覧】

高大連携等協定一覧		
麻布大学附属高等学校	英理女子学院高等学校	神奈川県立上矢部高等学校
神奈川県立湘南台高等学校	神奈川県立逗葉高等学校	神奈川県立瀬谷西高等学校
神奈川県立津久井浜高等学校	神奈川県立深沢高等学校	神奈川県立舞岡高等学校
神奈川県立山北高等学校	横須賀市立横須賀総合高等学校	神奈川県立横浜清陵高等学校
神奈川県立永谷高等学校	神奈川県立金沢総合高等学校	神奈川県立横須賀南高等学校
神奈川県立横浜国際高等学校	神奈川県立横浜桜陽高等学校	神奈川県立横浜緑園高等学校
神奈川県立三浦初声高等学校	神奈川県立藤沢清流高等学校	関東学院六浦高等学校
湘南学院高等学校	捜真女学校高等学部	東京都立六郷工科高等学校
白鷗女子高等学校	三浦学苑高等学校	緑ヶ丘女子高等学校
横須賀学院高等学校	横浜女学院高等学校	横浜市立横浜商業高等学校
横浜清風高等学校	横浜創学館高等学校	

【教育連携・大学間連携一覧】

締結先	協定書名	協定の主旨	締結年度
上智大学、明治学院大学、日本女子大学、東洋大学、淑徳大学、日本社会事業大学、大正大学、立正大学、立教大学、法政大学、ルーテル学院大学	大学院委託聴講生（社会福祉学専攻）に関する協定書	委託聴講生の取り扱いについて	2005年度
獨協大学、駒澤大学、鶴見大学	大学院英米文学・英語学分野の単位互換制度に関する協定書・規約（細則は2003年4月1日から施行）	大学院英米文学・英語学分野の単位互換制度に関して	2009年度
横浜国立大学、東京藝術大学、横浜市立大学、神奈川大学、東海大学、京都精華大学	大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラムの共同実施に関する協定書	大学教育充実のための大学間の積極的な連携	2009年度
独立行政法人産業技術総合研究所	関東学院大学大学院工学研究科と独立行政法人産業技術総合研究所との教育研究協力に関する協定書（連携大学院）	教育研究協力	2012年度
横浜南共済病院、他3共済病院	国家公務員共済組合連合会横浜南共済病院・横須賀共済病院・横浜栄共済病院・平塚共済病院と関東学院大学との包括連携に関する協定書	看護実践・教育・研究に係る連携事業	2012年度
沖縄大学	関東学院大学と沖縄大学における大学間交流に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2017年度
横浜国立大学	横浜国立大学と関東学院大学との相互協力・連携協定の締結について	学術研究、教育等における相互協力・連携体制の構築	2017年度
神奈川歯科大学	神奈川歯科大学と関東学院大学との連携及び協力に関する協定の締結について	学術研究、教育等における相互協力・連携体制の構築	2017年度
新島学園短期大学	関東学院大学と新島学園短期大学との学校推薦型編入学者（指定校）に関する協定	編入学者選抜	2018年度
札幌学院大学	関東学院大学と札幌学院大学における大学間交流に関する協定書及び覚書	学生の派遣・受入	2018年度
尚綱学院大学	関東学院大学と尚綱学院大学の相互協力・連携協定書及び覚書	学術交流、学生の派遣・受入	2019年度
大月短期大学	関東学院大学と大月短期大学との学校推薦型編入学者（指定校）に関する協定書	編入学者選抜	2019年度
パキスタン開発経済大学院	GENERAL CONTRACT to conduct Economic Experiment of VSRPD at PIDE	学術研究の協力	2019年度
神奈川大学	神奈川大学と関東学院大学との包括的連携協定書	学生・教職員の交流による教育・研究の連携、共同事業の実施、教育研究成果の地域還元、教育研究施設・設備の共同利用	2020年度
ハノイ貿易大学	MEMORANDUM OF UNDERSTANDING ON BUSINESS PLAN III BETWEEN FOREIGN TRADE UNIVERSITY, HANOI, VIETNAM AND KANTO GAKUIN UNIVERSITY, YOKOHAMA, JAPAN	ハノイ貿易大学への科目提供	2021年度

【社会連携・産官学連携等協定一覧】

締結先	協定書名	協定の主旨	締結年度
横浜市金沢区、横浜市立大学	金沢区と関東学院、横浜市立大学との連携協定に関する協定書（理事長名で締結）	活力ある個性豊かな地域社会の形成・発展、大学等と連携したまちづくり「キャンパスタウン金沢」をめざす	2008年度
神奈川県立総合教育センター	神奈川県立総合教育センターと関東学院大学との連携協力に関する協定書	教員の資質・能力の向上（本学の教員を派遣し、助言や講座を行っている）	2008年度
横浜市	横浜市工業技術支援センターと関東学院大学との産官学連携推進に関する協定書	地域産業の振興、中小製造業の人材育成、産官学連携	2009年度
横浜市水道局	関東学院大学と横浜市水道局との連携・協力に関する基本協定書	人材の育成、学術研究の向上、地域への還元及び水道事業全体の発展に貢献すること	2010年度
横浜市金沢区 横浜市立大学	インターンシップに関する協定書	金沢区役所での実習に関する協定書（関東学院&横浜市大の学生用）	2011年度
国土交通省国土技術政策総合研究所、筑波大学、東京大学ほか	木造住宅の耐久性向上に関わる建物外皮の構造・仕様とその評価に関する共同研究協定書	共同研究	2011年度
株式会社神奈川銀行	連携に関する包括協定書	人的・知的資源の活用、交流	2012年度
追浜地域運営協議会	大規模災害時等における関東学院大学学生寮生による支援協力に関する協定書	大規模災害時学生ボランティア	2013年度
追浜地域運営協議会	大規模災害時等における関東学院大学剣道部合宿所生による支援協力に関する協定書	大規模災害時学生ボランティア	2013年度
一般財団法人 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた大学連携に係る協定書	2020オリンピック・パラリンピック成功に向けた資源活用等の連携・協力	2014年度
京浜急行電鉄株式会社 株式会社横浜シーサイドライン 横浜商工会議所金沢支部 株式会社横浜八景島 横浜市立大学 横浜金沢観光協会 横浜市金沢区役所	環境未来都市 横浜 かなざわ八携協定	少子高齢化等の社会的課題の解決、地域の発展	2014年度
逗子市	逗子市と関東学院大学との連携、協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2014年度
社会福祉法人 聖隷福祉事業団	関東学院大学と聖隷福祉事業団との包括連携に関する協定書	相互発展と地域社会への貢献	2014年度
横須賀市	横須賀市と関東学院大学とのインターンシップに関する協定書	横須賀市土木行政の発展及び土木技術の向上	2014年度
新潟県	新潟県と関東学院大学との学生U・Iターン就職促進に関する協定書	新潟県内企業の人材確保及び学生の就職活動支援	2014年度
横浜市教育委員会	横浜市教育委員会と関東学院大学との連携・協働に関する協定書	教員の養成等による教育の充実・発展	2014年度
湘南信用金庫	湘南信用金庫との産学連携に関する協定書	産業経済の振興、人材育成・教育の振興、地域社会の発展と貢献	2015年度
栃木県	栃木県・関東学院大学 U I ターン就職促進に関する協定書	栃木県出身学生を中心としたU I ターン就職の促進	2015年度
葉山町	葉山町と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2015年度

締結先	協定書名	協定の主旨	締結年度
横須賀市	横須賀市と関東学院大学とのインターンシップの取り扱いに関する覚書	横須賀市インターンシップ覚書	2015年度
久里浜商店会協同組合	久里浜商店会協同組合と関東学院大学との連携、協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2015年度
横須賀市議会	横須賀市議会と関東学院大学との包括的パートナーシップ協定書	地域発展、人材育成、学術研究の向上	2015年度
三浦半島活性化協議会 (かながわ信用金庫、株式会社神奈川新聞社、京浜急行電鉄株式会社、三浦商工会議所、横須賀商工会議所、横浜市立大学)	三浦半島地域活性化に関する協定書	三浦半島地域の活性化及び持続的発展への寄与	2016年度
秋田県	秋田県と関東学院大学のAターン促進に関する協定書	秋田県出身学生を中心としたUIターン就職の促進	2016年度
静岡県	静岡県と関東学院大学との就職支援に関する協定書	静岡県出身学生を中心とした就職支援	2016年度
神奈川県教育局指導部 高校教育課	神奈川県教育委員会と関東学院大学との連携と協力に関する協定書	神奈川県の教育及び産業の発展への寄与	2016年度
小田原市	小田原市と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2017年度
鎌倉市	鎌倉市と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2017年度
三浦市	三浦市と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2017年度
神奈川県	神奈川県と関東学院大学との連携と協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2017年度
神奈川県県民局くらし県民局 国際課	覚書(外国人留学生支援の拠点づくり事業)	ボランティアや進学等の相談を受ける外国人留学生支援の拠点づくり	2017年度
横須賀商工会議所会	横須賀商工会議所と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2017年度
茅ヶ崎市	茅ヶ崎市と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2018年度
横須賀市	横須賀市と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2018年度
小田原箱根商工会議所	小田原箱根商工会議所と関東学院大学との包括的産学連携に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2018年度
富士市役所	インターンシップの取り扱いに関する協定書	インターンシップ受入	2018年度
川崎市	平成30年度 川崎市と関東学院大学とのインターンシップに関する協定書	インターンシップ受入	2018年度
横浜市	横浜市インターンシップに関する協定書	インターンシップ受入	2018年度
かながわ信用金庫	関東学院大学とかながわ信用金庫との連携および協力に関する協定書	地域経済活性化、地域社会の発展	2018年度
株式会社電通	関東学院大学と株式会社電通とのスポーツ分野における教育研究に関する包括協定書	スポーツを通じた国際交流・地域貢献・地域活性化	2018年度
鎌倉市役所	鎌倉市インターンシップに関する覚書	鎌倉市インターンシップ覚書	2018年度
公益財団法人横浜市国際交流協会	公益財団法人横浜市国際交流協会と関東学院大学との関連に関する包括協定書	グローバル人材の育成、国際交流、多文化共生の推進	2018年度

締結先	協定書名	協定の主旨	締結年度
横浜市市民局スポーツ統括室 ラグビーワールドカップ2019推進部	ラグビーワールドカップ2019公認チーム キャンプ地における関東学院大学施設の提供及び 整備に関する協定書	学内施設提供	2018年度
国土交通省関東地方整備局	国土交通省関東地方整備局と関東学院大学との 連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上	2018年度
岩手県	岩手県と関東学院大学との連携と協力に関する 協定	人材育成、学術研究の向上、地 域の発展、防災・減災・復興の 推進	2019年度
鎌倉市	鎌倉市インターンシップに関する覚書	インターンシップ受入	2019年度
横浜市総務局人材開発課	横浜市インターンシップに関する覚書	インターンシップ受入	2019年度
公益財団法人横浜企業経営支援財団	研修生受入に関する協定書（公益財団法人横浜 企業経営支援財団）	研修生受入	2019年度
伊勢崎市	インターンシップの取り扱いに関する協定書 （群馬県伊勢崎市）	インターンシップ受入	2019年度
山梨県	山梨県と関東学院大学との学生U・Iターン就職 促進に関する協定書	山梨県出身学生を中心としたU・ Iターン就職の促進	2019年度
横浜市	横浜市と関東学院大学との防災コンテンツの開 発等に関する連携協定書	防災コンテンツの開発等	2020年度
福井県	福井県と関東学院大学との就職支援に関する協 定書	福井県出身学生を中心としたU・ Iターン就職の促進	2020年度
株式会社アグサ	株式会社アグサと関東学院大学との連携と協力 に関する協定書	人材育成、教育・文化・研究の 推進	2020年度
あいおいニッセイ同和損害保険株式 会社	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社と関東 学院大学との地方創生に関する連携協定書	人材育成、学術研究の向上、地 域創生の推進	2020年度
太田市	インターンシップ実施に関する協定書	インターンシップ受入	2021年度
岡谷市	インターンシップ実施に関する大学との覚書	インターンシップ受入	2021年度
上野村	上野村と関東学院大学との連携及び協力に関す る協定書	人材育成、学術研究の向上、地 域の発展	2021年度

## 関東学院中学校高等学校

### ■ 基本情報

校長 森田 祐二

所在地

■ 所在地 〒232-0002

神奈川県横浜市南区三春台4

■ 在籍生徒数 1,524名 (男女比: 7:3)

HP <https://www.kantogakuin.ed.jp/>



### 事業報告の概要

昨年から引き続き、予測困難な社会を生き抜くために必要な非認知能力を高める「探究学習」を展開(Olive Stream)することを中心に、生徒が主体的に学習に取り組む教育プログラムの策定に取り組んでいます。キリスト教主義学校として「他者と共に生きる力」を育む教育をさらに推進し、またそれらを支える ICT 環境の整備・拡充も継続して行っています。

また多様な教育を実践するために、教員の意識・行動改革を促す機会を設け、授業運営、生徒指導のスキルアップを図っています。

### 重点事業

#### 1. 進学準備教育の充実

Olive STREAM を視点とし、教科学習の高度化を目指す教育を継続しています。学問領域区分にとらわれず、全教科で課題発見、調査・分析等思考力、判断力、表現力を醸成する教育を実践し、とくに英語に関しては、受験・検定試験合格に向けた学習にとどまらず、英語を実社会で活用するための知識と実用力を養成する場を、海外語学研修、ベルリッツメソッド、オンライン英会話等で醸成しました。また近年増加している医学科志望者向けのメディカルプログラムを策定し、生徒・保護者の希望進路実現のための基となるよう、プログラムを充実させています。

(目標達成)

#### 2. 「探究学習」を中心とした教育(Olive STREAM)の推進

知識・技能を習得するだけではなく、獲得した知識を社会で活用する力へと繋げるため、本学が取り組む「探究学習」を教育ビジョンである「Olive STREAM」として展開し、教養講座・国内外研修を実践しました。また、その学習成果の発表の場として、各種コンテスト等への参加も推奨しました。

教養講座として「考働学」、「Life is TEC」、「数学探究講座」等、社会連携型、中高大連携型の講座を新たに設け、ビジコンにも参加し外部評価を得ることもできました。また学内の「探究」研究チームによって策定されたプログラムを各学年でリバイスしつつ実施し、24年度高1から始まる探究ショーツツアーに向けた準備も継続しています。海外研修については英国イートン校へのサマーエクステンション参加が可能となり、コロナ禍のプログラムであったものの、参加生徒には英国パブリックスクールでの学びを経験する貴重な機会となりました。

(目標達成)

#### 3. 人間性を育む多様な学びの機会の創出

時代が求める「学び」の変化に柔軟に対応するだけでなく、普遍的な人間性の醸成を、キリスト教教育・教科教育・部活動の各場面で進めています。コロナ禍で活動は制限されたものの、インターネットによる海外の学校との交わり、スペシャルオリンピクス神奈川の支援活動を通じてのインクルーシブ社会の理解、また音楽系部活動の演奏を様々な場面で観覧する機会を持つなど、多様な学びの機会を創出しました。

(目標達成)



#### 4. 教育を支える施設設備の改善

多様化する学びに対応した教育環境を維持するために、Wi-Fi 環境整備を中心に ICT 設備の更新・管理を計画的に進めてきました。中学 1・2 年生は学校購入の surface を所持し、中 3 から高 2 までは BYOD の形で ICT を活用した教育を推進しています。継続して授業運営研修等も積極的に実施し、さらなる教育効果向上を目指したいと考えています。

また老朽化した体育館、グラウンド整備に関しても、生徒が満足し、安全な授業を提供できるよう、早急に再建案を策定したいと考えています。

(やや不十分)

#### 2022 年度の事業を終えての課題

本学の教育ビジョン「Olive STREAM」を基に、様々な学びの機会、多くの教養講座、国内外の研修等について、その学びの目標を建学の精神に照らし「他者愛」と定め、スクールモットーを具現化できるよう歩みを進めた一年でした。STEM、STEAM、英語 4 技能、プログラミング、ICT、探究、リベラルアーツ等、どれも現在の教育トレンドであり、社会に出るにあたって必要なツール、身に付けるべきスキルであろうと思われませんが、この学びの先に何があるのか、何が必要なのかをはっきり示す必要があり、在校生、受験生、保護者へ、本学の学びの目的を明確に示すことがキリスト教主義学校としてさらに必要だと感じています。

#### 2022 年度関東学院中学校高等学校の主な活躍

- ・マーチングバンド部 第 50 回マーチングバンド全国大会高等学校の部 大編成 銀賞
- ・オーケストラ部 第 29 回全国高等学校選抜オーケストラフェスタ出場 選抜代表メンバーに 25 名選出
- ・O.C.C. ハンドベルクワイア 第 44 回全国ハンドベルフェスティバル出場
- ・ダンス部 第 10 回フラガールズ甲子園 最優秀賞
- ・ヨット部 2022ILCA6 Youth World Championships 出場 オランダ・アメリカ
- ・第 17 回全国高校生男子ボディビル選手権大会 優勝 高校 3 年生
- ・JOC・第 15 回全日本ジュニアテコンドー選手権大会 優勝 高校 2 年生 女子

教職員数 (2022 年 5 月 1 日現在)

学校	区分	専任		非常勤		合計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
教員数	中学校	27	13	9	9	36	22
	高等学校	30	11	6	15	36	26
職員数		3	1	0	5	3	6

生徒収容定員・在籍者数 (2022 年 5 月 1 日現在)

学校	区分	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
中学校	収容定員	774	774	774	774	774
	在籍者数	759	806	797	813	770
高等学校	収容定員	774	774	774	774	774
	在籍者数	751	758	744	722	754



### 入試状況

学校	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
中学校	入学定員	258	258	258	258	258
	志願者数	1,596	1,600	1,451	1954	1827
	受験者数	1,143	1,267	1,128	1546	1519
	合格者数	494	434	459	496	567
	入学者数	305	254	258	261	290
高等学校	募集定員	10	10	10	10	0
	志願者数	26	28	13	0	0
	受験者数	26	28	13	0	0
	合格者数	26	28	13	0	0
	入学者数	12	4	5	0	0

### 卒業生数

学校	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
中学校	卒業生数	251	252	239	298	250
高等学校	卒業生数	240	249	252	246	237

### 卒業後の進路

学校	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
高等学校	大学・短大進学者数	191	213	212	212	204
	就職者数	0	0	0	0	0
	その他	49	36	40	34	33

### 国際交流の人数

学校	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
中学校	送り出し	19	37	0	0	36
	受け入れ	0	0	0	0	0
高等学校	送り出し	121	159	0	2	36
	受け入れ	7	7	0	0	0

国際交流先

学校	区分	2022 年度交流実績
中学校 高等学校	送り出し先	サマーコース Eton College (イングランド) スプリングコース British Columbia Christian Academy (バンクーバー) Brisbane Christian College (ブリスベン) ターム留学 St. John Brebeuf (カナダ) 中止：研修旅行 (台湾、韓国) 語学研修 (フィリピン) 交換交流 (台湾)
	受け入れ先	中止：長栄高級中学 (台湾) 里香基金留学生 (ニュージーランド)

学内奨学金

奨学金名	2022 年度 受給者数	応募対象、条件など概要	貸与または給付金 額
関東学院中学校高等学校 奨学金 (貸与)	0	次の各号の要件に該当するもの (1) 本校中学校高等学校に在学している者 (2) 経済的理由により学資の支弁が困難である者 (3) 学業成績、品行ともに優れている者	授業料と同額
特別選抜制度 (給付)	0	入試における成績優秀者	入学手続き金(計 43 万円)の免除
カナダ・ターム留学支援 金 (給付)	2	選抜者の費用の一部に充当	40 万円

## 関東学院六浦中学校・高等学校

### ■ 基本情報

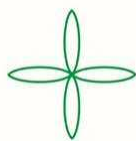
校長 黒畑 勝男

■所在地 〒236-8504

神奈川県横浜市金沢区六浦東 1-50-1

■在籍生徒数 1081 名 (男女比: 3:2)

■HP <https://www.kgm.ed.jp/>



### 事業報告の概要

2022 年度の重点事業は、コロナ禍にあった 2021 年度からの継続とし、特に『新しい学び方』の追求と『ICT 環境の活用』の促進と「個性と主体性を育てる教育フレームの提供」の 2 つに絞って実行しました。2021 年度まで推進してきた授業の改善・学び方の変容、それらを具体化する教育プログラムについて点検と改善実行を行いました。新しい学習観や教育内容は「隣人愛」の精神と校訓「人になれ 奉仕せよ」の変わらない理念に堅く立ち、ICT 環境を積極的かつ合理的に活用し、内容は普遍的でありながらも特色として「未来の人材の育成に役立つ教育」を標榜できるように内実化を進めました。また、主体性の育成は人口減少の止まらない国内の就労環境の国際化の中で重要な観点とあらためて捉え直し、アカデミックスキルの習得を徹底しつつ、学び方や周囲への関わり方での姿勢のあり方について、学齢に即して主体性と協調性を考えさせ發揮させる学習や活動を奨励しました。後述する具体的活動記録が示すような教育活動を活発にしました。

### 重点事業

#### 1. 「新しい学び方」の追求と「ICT 環境の活用」の促進

ICT 活用の学び方や授業の実践は、その目的が ICT の活用それ自体ではないことをあらためて確認しています。新しい学び方やそれを実現するための基礎的なアカデミックスキルの習得の中で個別最適化を目的にすることと、新しい学び方や伴う諸活動を合理的かつ深く、従来とは違う活動の範囲で行うことを明確な目的として進めてきました。従来手渡しで行う「配布」や「提出」などを単に電子上に置き換えて行うことが目的ではなく、それによって付加的に行える学習上の支援活動や教員の高度で複雑で時間を要する作業の合理化や細かな評価の作業も可能とする活動として追求しています。アカデミックスキルの習得では、特に中学では最低限の知識の吸収や必要な演習などに e-learning 教材を採用し、「個別最適化」の環境を進めてきました。e-learning の活用を本校独自のシステムティックなものへと進化させ、e-learning を学年全体を牽引する学習サイクルとして活用することと、一方で、BPO で実施している放課後や長期休業中の個別学習と連動させる工夫も進めました。これによって、各生徒には基礎基本の習得を目指させ、on-line 上で全体管理と個別管理とを合理的に行いました。その方法はまだまだ進化の途上ですが、特色ある学び方として本校の特色ともなってきました。新しい学び方の大きな一つである探究型の学びでは中高とも図書館との連携で進める授業をいっそう深化させ、授業中は全国紙 3 紙 (うち 1 紙では、ほぼ全部の地方紙へのリンクする状態) にアクセスでき、「調べたい対象を即座にキャッチ」できること、「on-line 上でのグループ活動」をすることを可能としました。しかし、同時に広く視認しながら進める紙データとして新聞そのものや書籍も適切に活用させ、合理的なハイブリッドを目指してきています。学校設定科目としてきた中学 2 年からの「地球市民講座」やその前段階の中学 1 年での横浜や金沢区の社会実地学習にも適宜に ICT を活用し、カリキュラムとして安定しました。中学 2 年理科では、ICT をフル活用して進める自由研究の取り組みを進め文化祭での発表に結びつけました。また、大学理工学部 (大学院工学研究科) の支援によって全学年に防災教室 (学年別授業) を展開できました。探究型学習へのインセンティブとしても、また学ぶことの意味を考えることから進路指導としての意義もあり今後の継続を目指します。高大連携では他に、大学のゼミ訪問や中学生の理科実験教室など多くのインセンティブの機会がありました。高校では中学での素地の上に深い学びを展開しています。高校の GLE の PBL 型学習は昨年度の「Hard-Off」社との連携に続き、今年度は「JA 横浜」や大田区の町工場 6 社との連携で創造的な学びを 3 か月間にわたって実施しました。こうした取り組み

を通して教員の ICT の活用力も向上し、生徒の日常的な使用も良好な実践状態となってきました。ICT では横浜市内でも先進的なレベルとなりましたが、むしろ確実に学習効果が上がっていると実感するところです。

(概ね達成)

## 2. 個性と主体性を育てる教育フレームの提供

生産年齢人口が急減する一方で中堅外国人材の雇用が増え、また AI と RPA やロボットの浸透によって仕事に変化することへ備えることが、学ぶことへの強い動機になること、またその学び方の示唆になることをあらためて確認しています。加速度的に変わる未来社会に必要な力とその育成方法では、その 1 つが揺ぎ無い言語運用力の育成です。AI の進化と自動翻訳の発達によって異言語間コミュニケーションの方法は簡便になり大きく変化するでしょう。しかし、それゆえ逆に、求められる人材の素養として、日本語と英語の最低 2 言語で、人間同士として適宜に適切で機微を捉えた言葉が使えるように、中高では高度な運用能力への素地を作ることが課題です。その認識を深めて国語と英語の学習を進化させてきました。2016 年に全教員が関わる講座としてスタートした「言語力活用講座 (2019 年度までは「言語力向上講座)」は、今年度はそのカリキュラムをさらに深化させ日本語 4 技能の伸長を促す学習方法を研究し提供しています。その成果は後述する具体的活動記録にあるように新聞投稿などの増加などに現れ、着実に生徒の力とやる気・コミュニケーションを適切に行いたい気力を増進させています。また英語では、授業の全般的な底上げを図りつつ、2021 年度までに確定した中学の英語「取り出し (吹きこぼれ)」授業の高度化を図りました。また、高校でクラスとなっている GLE の一部の教科横断型 (理科と社会の応用) での授業では、英語を授業言語とする授業にも着手しました。コースの名称の GLE (Global Learning through English) の通り高度化を図りました。さらに今年度からは、国内の英語力重視の大学、海外大学への進学希望者を支援する IELTS 講座をイン・カリキュラムとして拘束力の高い学習環境にしました。全校生徒に開かれた放課後の OLIVE JUNIOR では、個別レッスンの充実も図りました。主体性を伸長するための「選択制グローバル研修」は、2018 年度に廃止した学年全体で行っていた研修 (修学) 旅行に代えた、生徒が学年を跨いで主体的に参加する研修プログラムですが、コロナ禍で減ったコースの代替として民間の教育旅行を手掛ける旅行会社等が催行するバーチャル旅行のコースも設定するなどして選択の機会を確保してきました。リアルでの研修としては、コロナ禍でもドバイ研修をはじめ複数のコース海外の語学研修を提供し 40 名を超える生徒が参加しました。また、選択研修と見なすアウトバウンド留学も、中学 3 年生から高校 3 年生まで年間 30 名を超える生徒がタームや 1 年間の留学に出かけました。帰国後のレポート報告と単位認定のための審査を行っていますが、留学当事者の経験が言語化されて周囲に生きた経験として伝播していることは留学希望者数の伸びから理解できます。国際化への教育が内実化してきたと感じられます。今年度 5 月から始めた US. DDP プログラムには中学 3 年、高校 1 年の 8 名が参加し、日本国内とアメリカの大学進学を天秤にかけながら学習を進めています。以上のように、言語の教育の特化で進学先の可能性を拓き、生徒の個性と主体性の成長を促しています。

(概ね達成)

### 主な授業活動と成果について

#### 【J2・J3 言語力活用講座】

○第 13 回いっしょに読もう! 新聞コンクール  
〔神奈川県審査〕優秀賞 1 名 優良賞 1 名奨励賞 〔全国審査〕 学校奨励賞

○神奈川新聞への投書

J2: 13 名 J3: 9 名 計 22 名掲載

・学校の取り組みについての神奈川新聞の取材、3 月に掲載。

○文章読解・作成能力検定

J2: 4 級 136 名合格 (学年の 82.9%) J3: 3 級 109 名合格 (学年の 71.2%)

#### 【J3 国語】

○鎌倉文学館こども文学賞 入賞 1 名

○第 68 回青少年読書感想文全国コンクール 横浜地区審査 優良賞 1 名

#### 【S2 小論文 I (GLE)】

○神奈川新聞への投書 19 名掲載

#### 【特別課外授業】

○アイザワ証券×関東学院六浦企画『金融授業～株と資産運用～』

・希望者生徒 30 名で 5 日間実施

#### 【図書館としての取り組み】

・「第 2 回情報活用授業コンクール 優秀賞」受賞

・(出演)『第 43 回全国学校図書館研究大会～新しい教育を拓く学校図書館～ICT 活用の新たな可能性～』に

おける学校図書館視察動画 2022年8月

- ・(取材・掲載) 『私立中高 進学通信 神奈川版』 雑誌
- ・(取材・掲載) OLIVE-SPLIT(No. 62) EDUCATION「関東学院六浦中高 図書館の活動」
- ・(掲載)NPO 法人 学校図書館実践活動研究会 会報(2022年4月号)
- ・(掲載)教育新聞 学校図書館特集:学校図書館における新聞活用 2023年4月27日  
<https://www.kyobun.co.jp/feature/pf20230427/#03-06>
- ・(講演)NPO 法人学校図書館実践活動研究会主催 2022年8月20日  
『「子どもの学び」市民フォーラム in 東京～学びを支える学校図書館のDXを考える～』
- ・(講演)第56回 神奈川読書の学校 「情報リテラシー育成への第一歩」 2023年1月8日
- ・(講義)関東学院大学学校図書館司書教諭課程「学校経営と学校図書館」 2022年11月18日
- ・(見学受け入れ)全国学校図書館協議会学校図書館スーパーバイザー 2022年9月14日
- ・「放課後サークル(知見共有の場)」を12月から展開。放課後サークルは、新聞Cafe・Libセミナー・ゲスト講座の3つから成る。

#### 【総合的な探究の時間】

- ・現高3が高1のときから始めた新たなカリキュラムで2年間の取り組み。確かな情報収集力を身に付け、主体的な学びを追求。複数人が探究関連の各種コンクールでの受賞や研究発表会出場。

#### 【NIE教育】

- ・神奈川県NIE推進指定校 2021年度・2022年度から2023年度も継続認定。
- ・授業に限らず校内の様々な場面で「紙」の新聞を活用。
- ・図書館が企画・運営している放課後の「新聞Cafe」へのNIE推進協議会や外部関係者からの注目。「新聞Cafe」については、2023.4.27の教育新聞に掲載されている。  
<https://www.kyobun.co.jp/feature/pf20230427/#03-06>

#### 【GLEクラス S1】

- ・関東学院大学×教科横断型の学び  
防災をテーマに「どの場所にいたとしても地震が発生した場合に避難ができる力をつける」を学習。学校周辺のある地点にいた際に地震が発生した場合の避難経路動画作成。
- ・JA横浜との合同授業  
「地産地消を促すための新たな取り組み」について検証し、生徒目線の取り組みを提案。  
1位のグループの作曲の地産地消を促す歌はJA直売所や移動販売車などで使用。
- ・大田区中小企業との合同授業  
後継者問題の解決として企業を若者にPRするための案についての検討、生徒目線からのプラン提案。  
会社をPRする若者向けのPR動画を制作、制作物の会社のロゴマーク(社章)は、各会社のHPに掲載。  
ロゴマークは実際に社章として活用いただいた。

#### 【GLEクラス S2】

- ・『センキョ割り』(一般社団法人の金沢区支所)との合同授業  
地域で選挙割り活動を行い、実際に選挙割り活動に賛同する企業を獲得した。

#### 【GLEクラス S1, S2】

- ・日経新聞未来面への投稿  
13件が採用(デジタル版)、そのうち2件は紙面へも掲載

## 2022年度の事業を終えての課題

大きくは4つあります。1つ目は、端末のBYOD(Bring Your Own Device)化にいつの段階でどのように踏み切るかを考えることです。ICTの環境整備は特に整備自体を重点事業とする段階ではなくなり、ルーティンをさらにルーティン化させ、作業の深化や授業方法の工夫の段階となってきましたが、今後の大きな課題として、端末の購入段階から各家庭で生徒個人が入手し学校へ持ち込むという導入の方法への転換があります。2つ目は、入学定員問題です。2022年度までの教育実践や教育成果のPRが浸透してきたことがあり、2023年度の中学新入学生は10年ぶりに定員の200名を見ました。2019年度に20年ぶりに再開した高校入試では高校段階からの入学者は2019年度の3倍となり定員を大きく超えました。23年度以降は寮を活かし高校入学での海外駐在家庭の子女や国内地方生と国際生の募集を増やして展開する予定です。そのためにも中学入学定員を減らし高校入学定員を増やすという改定が必要です。3つ目は、個性豊かで自己啓発力のある生徒集団とするための様々な取り組みが生徒増に対しても十分に展開できる方法の検討が早急の課題となります。4つ目は、教員の業務でのICTアプリケーションの課題が出てきています。会議の資料はほぼペーパーレスで行われ、各業務に関する情報の共有も即時で合理的に行うように大きく進化してきていますが、

これまでの環境との共存部分があり、やむなく複数の電子媒体が利用される状態にもなっています。この業態の改善の検討が必要です。新たな課題として生じている Google のシステムや使用するアプリケーションの変更なども課題となっています。

## 2022 年度関東学院六浦中学校・高等学校の主な活躍

### 【女子ラグビー】

ワールドラグビーセvensシリーズ 2022 第 5 ラウンド・ラングフォード大会 1 名日本代表として出場  
 女子 SDS 合宿及びアジアセvens韓国大会日本代表として出場 2 名  
 U18 女子 SDS ニュージーランド遠征 「World School Sevens 2022」 出場 優秀選手受賞(MVP) : 島本星凜  
 第 5 回全国 U18 女子セvensラグビーフットボール大会 3 位

### 【卓球部】

2022 年度第 50 回記念全国高等学校選抜卓球大会 男子個人戦出場(全国選抜個人戦ベスト 16)

### 【スキー部】

ジュニアオリンピック兼全日本ジュニア選手権回転・大回転出場 1 名  
 全国高等学校スキー大会回転出場 1 名

### 【中学男子ラグビー部】

第 36 回 神奈川県春季中学校ラグビーフットボール大会 優勝

### 【生物部】

はまやくさいえんす研究会第 1 回学術発表会 最優秀賞受賞(「ボラはなぜ跳ねるのか」生物部高校生 6 名)  
 マリンチャレンジプログラム 申請の採択(全国で 40 チーム)

### 【軽音楽部】

「高校生ライブ MUSIC DAYS 2022 ワイルドカード」優秀賞  
 「高校生ライブ MUSIC DAYS 2022 FINAL」日本工学院ミュージックカレッジ賞

### 【ダンス部】

中学生 第 6 回 日本リズムダンス選手権全国大会 中学生団体の部 3 位

### 【カヌー競技】 = 個人活動 = 大学カヌー部と連携して活動

第 60 回神奈川県高等学校総合体育大会カヌー競技兼令和 5 年度全国高等学校総合体育大会神奈川県予選  
 WK-1 優勝及び準優勝 WK-2 優勝

### 【ヨット競技】 J2 女子生徒

2022 北海道・東北 420 級セーリング選手権大会: 総合優勝、女子優勝のダブル受賞  
 第 8 回全日本 U17 420 級セーリング選手権大会女子 U17 部門で 2 位

教職員数 (2022 年 5 月 1 日現在)

学校	区分	専任		非常勤		合計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
教員数	中学校	21	13	4	12	25	25
	高等学校	24	11	7	10	31	21
職員数		3	2	0	0	3	2

生徒収容定員・在籍者数 (2022 年 5 月 1 日現在)

学校	区分	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
中学校	収容定員	600	600	600	600	600
	在籍者数	420	400	433	484	544
高等学校	収容定員	600	600	600	600	600
	在籍者数	508	502	511	510	537



### 入試状況

学校	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
中学校	入学定員	200	200	200	200	200
	志願者数	627	687	734	741	982
	受験者数	344	397	401	428	576
	合格者数	206	248	224	282	309
	入学者数	138	171	178	198	203
高等学校	募集人員	10	65	65	80	200
	志願者数	65	59	87	102	131
	受験者数	65	58	87	101	131
	合格者数	64	58	87	100	128
	入学者数	31	54	50	67	87

### 卒業生数

学校	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
中学校	卒業生数	159	136	125	138	168
高等学校	卒業生数	181	150	173	179	164

### 卒業後の進路

学校	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
高等学校	大学・短大進学者数	147	144	140	149	135
	就職者数	2	0	0	0	2
	その他（留学、留学準備）	32	6	33	24	27

### 国際交流の人数

学校	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
中学校	送り出し	32	25	0	1	10
	受け入れ	0	0	0	0	4
高等学校	送り出し	47	49	7	11	64
	受け入れ	4	1	4	7	11

国際交流先

学校	区分	2022 年度交流実績
中学校・ 高等学校	送り出し先	<p><b>【選択制グローバル研修】</b>（海外）</p> <p>（中学）</p> <p>ドバイ研修（2名）</p> <p>カンボジア サービス・ラーニング研修（中学3名）</p> <p>マレーシア研修（中止）</p> <p>台湾研修（中止）</p> <p>フィリピン オルティガス語学研修（中止）</p> <p>（高校）</p> <p>ドバイ研修（12名）</p> <p>カンボジア サービス・ラーニング研修（9名）</p> <p>代替研修（ラグビー部ニュージーランド）13名</p> <p>代替研修（カナダ語学研修） 1名</p> <p>代替研修（インドネシア・ボランティア） 1名</p> <p>代替研修（ルワンダ・ボランティア） 1名</p> <p>台湾研修（中止）</p> <p>フィリピン オルティガス語学研修（中止）</p> <p><b>【1年留学・短期留学】</b>*本校で認めたもの</p> <p>2022年度一年留学帰国生7名（カナダ6名、アメリカ1名）</p> <p>2022年度短期留学帰国生4名（カナダ4名）</p> <p>2022年度一年留学出国生9名 （カナダ4名、アメリカ4名、オーストラリア1名）</p> <p>2022年度短期留学出国生12名 （カナダ4名、アメリカ1名、オーストラリア5名 ニュージーランド2名）</p>
	受け入れ先	<p><b>【高校正規編入】</b> 香港（1名） 中国（6名） 全員卒業</p> <p><b>【留学生】</b> ドイツ（1名）</p> <p>ポーランド（1名）</p> <p>カナダ（1名）</p> <p>アメリカ（1名）</p> <p>インド（1名）</p> <p>フィリピン（1名）</p> <p>中国（2名）</p>

学内奨学金

奨学金名	2022 年度 受給者数	応募対象、条件など概要	貸与または給 付金額
六穂会育英資金 (給付)	5	次のいずれかに該当し、経済的理由により修学困難な者 (1) 生計者の失職等 (2) 生計者の死亡	(1) 月額 2 万円 (2) 月額 3 万円
ターム留学奨学金 (給付)	0	留学する年度の 2 学期終了時に以下の資格を有する者 <基準 A> 実用英語技能検定準 1 級以上または TOEIC730 点以上、TOEFL (IBT)80 点以上、CASEC 780 点以上  <基準 B> 実用英語技能検定 2 級以上または TOEIC 500 点以上、TOEFL (IBT)50 点以上、CASEC 575 点以上  ターム留学応募時に以下の資格を有する者 <基準 C> 実用英語技能検定準 2 級以上または TOEIC 350 点以上、TOEFL (IBT)35 点以上、CASEC 450 点以上	基準 A 10 万円 基準 B 6 万円 基準 C 2 万円

## 関東学院小学校

### ■基本情報

校長 岡崎 一実

所在地

〒232-0002 神奈川県横浜市南区三春台 4

在籍児童数 436 名 （ 男女比：1：1 ）

HP <https://es.kanto-gakuin.ac.jp/>



### 事業報告の概要

創立 70 周年にあたり関東学院小学校の歴史をふりかえり、現在を見つめ、前進させる節目の 1 年と位置づけた 2022 年度は、創立記念礼拝やコンサート、指定品のモデルチェンジ、オリジナルグッズのリリースなど年間を通じた記念事業をとおして現在の立ち位置をたしかめ、75 周年、100 周年にむけてあらたな一歩をふみだす足場をかためることができた 1 年となりました。私立小学校をとりまく厳しい状況のなか、入試については満足のいく結果とはならなかったものの、未来ビジョンの各プロジェクトおよび中期計画とも連動させた教育内容および教育環境にかかわる重点事業 5 項目については、この年ならではのさまざまな取り組みにより目標を達成することができ、伝統をたいせつにしつつ変革に挑戦する学校として三春台の関東学院小学校というブランドの確立と発展にむけて前進することができました。

### 重点事業

#### 1. 「夢を育む学校」の教育の創出

未来ビジョンのビジョン I 「『夢を育む学校』の教育の創出」およびビジョン III 「プレゼンスの強化と三春台ブランドの構築」を具体化する下記の 3 つの事業にとりくみました。①「新しい教育課程の検証と修正」では、2020 年度からの実施を予定していた新しい教育課程の 3 年目について、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底し、感染状況に応じて臨機応変に対応しながら実施しました。見あわせていた宿泊行事を 3 年ぶりに復活。なかよし会、クリスマス礼拝、学習発表会、ほんの学校読書会なども保護者参加の対面行事として実施しました。英語科では、レギュラーの週 1 時間の授業にくわえ高学年に導入したベルリッツの英会話授業年間 30 コマが順調に進行、TGG(TOKYO GLOBAL GATEWAY)での英語体験学習、夏休みの校内 2 日間のイングリッシュ・キャンプとあわせ、新しい教育課程の体制が整いました。②「ICT 機器を活用した教育の推進」では、児童 1 人 1 台ずつ配置しているタブレット端末 (iPad) を全学年を通じて日常の文房具として活用するとともに、家庭との連絡手段としても利用をすすめました。また、ICT 機器を活用した授業、学習の実際について、校内研修として教員間で情報を交流するとともに、ICT 機器を利用する際の情報リテラシーについて児童がみずから考えて使うことができるきっかけとなるよう児童の ICT 委員会を設置し、活動をすすめました。さらに、児童用タブレット端末について 3 年間のリース・レンタル期間の終了にともなう契約更新について検討をすすめ、2023 年度 4 月から使用が始められるよう移行の準備をしました。懸案だった校務支援システムについてはクラウド型サービスの新規導入を決定し、2023 年度 4 月から使用を開始しています。③「創立 70 周年記念事業の実施」では、10 月 7 日の創立記念礼拝・記念の会を中心として、年間を通じて創立 70 周年を記念する事業を実施しました。2 月 27 日にはバハ・コレギウム・ジャパンを招いた創立記念コンサートを横浜みなとみらいホールで開催し、大ホールにつどった児童・保護者・教職員・関係者 1200 人とともに 70 周年を祝いました。ランドセル・体操服のモデルチェンジ、ジェンダーレス社会に対応した制帽や服装規定の変更も実施。オリジナルの記念品・記念グッズの作成・販売などもあわせて、関東学院小学校ならではの記念事業を実施しました。

(大いに目標達成)

#### 2. 豊かな学びと生活を保障する環境整備

未来ビジョンのビジョン II 「豊かな学びと生活を保障する環境整備」およびビジョン III 「プレゼンスの強化と三春台ブランドの構築」にかかわるプロジェクトから重点事業に位置づけた下記の 2 項目を実施しまし

た。①「教育環境の充実（備品整備）」では、教科・部会・委員会等の校務分掌ごとに立てられた備品購入計画を年に2回の予算会議において審議し、先進的な教育を支える、また新しい教育課程に対応した学習を支える理科実験器具、体育用具など各種備品の購入を決定、活用することができました。また、重点事業予算の枠ではまかなえない臨時・緊急・高額の備品等については、国・県・市の補助金、オリブの会（保護者会）とたんぼぼの会（同窓会）の寄付金、テーマ募金・ふるさと関東学院募金を充当し、充電機能付 iPad 保管庫、オートショック AED などを整備しました。②「教育環境の充実（施設設備の更新・校舎改修）」では、教室棟（1997 年竣工）の段階的リニューアル7年目として、3階特別教室（ライブラリー）の改修を施設建設プロジェクトと連動させて夏休み中に実施。壁面・天井など内装を一新、カーペットをはずしてうわばきのまま入室できるように、また照明を LED 化、木製書架を新調、大型モニターを導入するなどして明るく見とおしのよい部屋に生まれかわって9月16日に開館、本校が重点的にとりくんでいる「ほんの学校」の拠点にふさわしい教室として活用されています。①②を通じて、本校の特色ある教育と児童の豊かな学習を支える教育環境をよりいっそう改善・充実させるとともに、備品や施設設備の更新という目に見えるかたちで小学校のイメージアップを図ることができました。

（大いに目標達成）

### 3. 志願者増をめざす新たな募集広報活動の構築

新型コロナウイルス感染症の影響を大きくうけた2021年度、2022年度入学選考の経験と反省をふまえ、感染状況を見はからいながら、対面を基本に開催形態や内容をくふうして2023年度入学選考の募集広報活動にとりくみました。「いつ来ても新しい、来るたびに好きになる」をコンセプトに「ほんの学校」「ICT機器を活用した教育」「こどもの哲学」「英語教育」「70周年」など毎回ことなる内容をとりあげて学校の特色を紹介するとともに、授業参観や小学校体験、ポスターセッション形式などさまざまな形態をとりいれて、横浜中心部にあって歴史と伝統のあるキリスト教の共学校であることをアピールして第一希望・専願による志願者確保をめざしました。また、神奈川県私立小学校協会が主催するフォーラム、幼児教室が主催するフェア、対面やオンラインでおこなわれる幼児教室の小規模な説明会や学校紹介の機会にも積極的に参加して認知度の向上と学校で開催される説明会等への誘導に取り組みました。インターネットによる情報発信にも継続的にとりくみ、公式サイトを通じてビジュアルを中心にした学校情報を定期的に発信するとともに、LINE公式アカウントによって公式サイトへの誘導をはかりました。しかしながら、今年度の結果としては、公開行事参加者数、志願者総数ともに大幅に増加した前年度以前の水準にもどり、入学者についても定員72名を割りこみ68名にとどまりました。

（やや不十分）

### 2022年度の事業を終えての課題

2020年度から本格実施を予定していた新しい教育課程は新型コロナウイルス感染拡大のため当初に計画した内容での完全実施にはいたらず、3年が経過しています。今後も感染状況と国・県の方針にもとづいて柔軟な対応が必要となることが予想されるため、新しい教育課程の検証と修正については2022年度の実績を一定の着地点として確定し、以後、年度ごとにフレキシブルに組み替えていくこととします。新しい教育課程の柱のひとつとなっているICT機器を活用した教育については、児童・教職員がともにiPadを文房具として授業・学習・生活に日常的に有効活用できるよう、情報交換、研究授業、研修等により教員のスキルアップにつとめるとともに、今後の方向性について先進事例を学ぶなど、研修を深めることが必要となります。あわせて、児童の情報リテラシーの向上、保護者への啓発にも重点的に取り組みます。「豊かな学びと生活を保障する環境整備」としては、ひきつづき重点事業に位置づけて計画的に備品を配備するとともに、特別教室の3教室目として4階音楽室の改修をすすめます。募集対策については、デザインを一新したパンフレットやリニューアル予定の公式サイトも活用して、創立70周年記念事業の成果もくわえてイノベーションを前面にうちだした広報活動にとりくむことにより、落ちこんだ公式行事参加者数・志願者数・入学者数の回復と、「選ばれる学校」として学則定員を充足させることが課題となります。

### 2022年度関東学院小学校の主な活躍

- ・バッハ・コレギウム・ジャパンを招いた創立70周年記念コンサートを横浜みなとみらいホールで開催、大ホールに1200人がつどう
- ・3年ぶりに実施された「第56回神奈川県私立小学校児童陸上記録会」に5・6年生有志児童が参加、7種目で1位を獲得するなど好成績をおさめる
- ・関東学院マーチングバンド、関東学院六浦中学校・高等学校吹奏楽部の定期演奏会にブラスバンドが出演、3年ぶりに演奏を披露

教職員数（2022年5月1日現在）

学校	区分	専任		非常勤		合計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
小学校	教員数	9	14	3	5	12	19
	職員数	1	1	0	0	1	1

児童収容定員・在籍者数（2022年5月1日現在）

学校	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
小学校	収容定員	432	432	432	432	432
	在籍者数	437	437	433	435	436

入試状況

学校	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
小学校	入学定員	72	72	72	72	72
	志願者数	162	167	158	180	147
	受験者数	122	119	121	116	105
	合格者数	91	93	94	95	93
	入学者数	72	70	74	73	68

卒業者数

学校	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
小学校	卒業者数	71	72	72	73	73



## 関東学院六浦小学校



### ■ 基本情報

校長 黒畑 勝男

■所在地 〒236-0037

神奈川県横浜市金沢区六浦東 1-50-1

■在籍児童数 252名 (男女比: 3:2)

■HP <https://kgm-es.jp/>



### 事業報告の概要

2022年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の制約の中で、児童の学校生活の正常化に向けて教育事業を行いました。体験面ではできるだけ多くの学校行事や活動を行うように努めました。教育面では『『のびる』を伸ばす』という本校の主体的で深い学びと創造力を伸ばす特長を明確にする「六浦小モデル」により、自立した学習、学ぶ楽しさ、学習への意欲を児童が実感することに努めました。さらに、2023年度の一人一台iPadの導入に向けて、iPadを使用する児童へのデジタル・シティズンシップ教育の教員研修を行い、保護者へも展開し、学校と家庭で児童の情報教育環境への指導協力体制を整えました。

児童募集では、選抜において児童の学習姿勢を客観的に評価する観点を加えて精査しました。2023年度の入学者では女子児童が増加し男女比が均衡となりました。

### 重点事業

#### 1. 「六浦小モデル 19-23 プラン」(「六浦小モデル」)

2023年度の完成年度に本校の普通の教育に浸透させるための、本格実践の年度として取り組みました。

「私のポケット」(探求)として、総合的な学習の時間を活用して、教科を超えて児童が自らテーマを決めて探求し、その過程や成果をオリジナルノートへ記録し、学年末に様々な形で発表を行い振り返るというプロセスが身に付いて来ています。10月からiPadの台数を50台から130台へ増やし、複数の学年・クラスで同時に一人一台iPadを活用して探求を進められる体制を整えました。

「私のパレット」(選択型学習)として、学習方法や難易度を児童が自ら選ぶ、学年全体での選択型授業を実施しました。少人数指導の中で、児童に合うクラスを自身で選択することで積極的に取り組む主体的な学びを促し、理解を深めることが出来ました。教員との少人数指導によるより深い理解と、学び取ったことを発表し合うグループ活動を通して、互いにより幅広い知識を習得することができました。複線型授業では、自身が学びたい授業方法を選ぶことによって、より意欲的に取り組み、児童一人一人が理解する喜びを感じる学びの場を確保することができました。1年生でも教材別授業のプレ・パレットを実施しました。自身で教材を選択していることから関心・意欲が高まり、普段以上に粘り強く取り組む姿勢が見られました。英語ではレベル別興味型授業を行いました。世界の国々での言い方、世界の国々で出来ることを伝え合う力を身に付けるとともに、自分の興味のある国の魅力や環境問題について調べ、考えたことをまとめて発表し合い相互に知識を拡げることができました。

「私のドア」(学習環境)として、学校での児童の学習意欲や想像力を引き出す空間の創造を目指しました。

「本の森(図書館)」という本選びや調べ学習する拠点に導くために、児童が図書に触れられる紹介コーナーを校内数か所に展開しました。展示ギャラリーでは児童の作品を展示することで、互いの作品を観察し合い、相互の表現に気づくことができる場を創りました。

これらの六浦小モデルの「ポケット」(探求)、「パレット」(選択学習)、「ドア」(学習環境)の三つの要素を統合的に進めるためにもiPadを活用してゆきます。

(目標達成)

#### 2. 教員力の向上

校内研修では、授業研究として「私のパレット」における選択型授業で研究研修を行いました。校外研修ではオンラインで開催される各種研修に参加しました。コロナ禍における研修形態がオンライン化されたこ



とにより、容易に各種研修会に参加することができました。また、2023年度の一人一台 iPad 導入に備えて他小学校の ICT 教育実践研修に全教員で参加し、本校での導入展開計画に役立てました。

(目標達成)

### 3. 在籍児童数の増加対策

コロナ感染対策の制約の中で広報活動方法を工夫するとともに、体験会等の回数を増やして児童募集を重ねました。ホームページに校長からのメッセージのページを設け、適時の更新を行う広報に努めました。学校説明会ではオンライン配信を併用しました。また、幼児教室への外訪活動、メールで随時情報発信に努めました。オープンスクールは人数を制限して複数回連日集中的に実施し、各回とも詳細な説明・案内を行いました。体験入学をオンライン配信も併用して実施しました。夕方のお仕事帰りの説明会を実施しました。「六浦小学校で遊ぼう」を学院内両こども園および他園の未就学児と保護者に来校いただき実施しました。転入志願者に対しては、随時日程を調整して転入試験を実施しました。

教育内容の充実とともに広報活動を展開しましたが、前年度受験者数 73 名に対して 66 名にとどまりました。選抜においては児童の学習姿勢を客観的に見極める工夫を加えて精査しました。合格者数を絞りました結果、前年度入学者数 38 名に対して入学者数 31 名、転入生 2 名となりました。

(やや不十分)

### 2022 年度の事業を終えての課題

六浦小モデルを特別な位置付けの実践から、本校の授業の中に浸透してゆくように、教員の各部会・委員会と連携して学校全体として進めてゆきます。一人一台 iPad の導入により、クラスや学年を超えて同じテーマの児童で協働できるようにします。クラスや学年を超える授業を効果的に実践するために、学校全体の視点から時間割調整を柔軟に行うようにします。低学年昇降口の大型ディスプレイの活用を含めて、児童の声も取り入れながら施設設備等の整備改修を進めます。

児童募集においては、入試日程を見直して受検機会を増やします。選抜における児童の学習姿勢を客観的に見極めることを継続します。広報活動においては、ホームページや SNS への情報発信をより重点的に行います。本校の教育内容が伝わる児童の様子などの情報を掲載します。学院内両こども園との連携の下で説明会等を実施します。のびのびのば園からのバスによる見学会を感染対策防止に努めたうえで実施します。幼児教室へ卒園児の小学校での成長の様子をお伝えして関係を継続します。学校行事で参加可能なものについて案内を行います。

転居による転入学以外の広範囲からの転入学希望者を募集するための広報展開を行います。海外からの帰国子女へ、六浦小学校の存在と教育内容について積極的に広報します。六浦中学校・高等学校への帰国子女の弟妹の受け入れについて方法を整備します。

これらのことを踏まえて、2023 年度は ICT を道具として活用し、児童の基礎学力や知識を基に、新しい知識の吸収方法を習得し、認知での再構成力を育てて行きます。同時に教育活動の充実と広報活動を連動させ、学院内両こども園との関係を深めて入学者の確保をはかります。

### 2022 年度関東学院六浦小学校の主な活躍

- ・第 30 回「木原記念こども科学賞」(木原記念横浜生命科学振興財団)  
「小学校高学年の部 最優秀賞」受賞 (6 年男子)

教職員数 (2022年5月1日現在)

学校	区分	専任		非常勤		合計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
六浦小学校	教員数	11	9	4	9	15	18
	職員数	2	1	0	3	2	4

児童収容定員・在籍者数 (2022年5月1日現在)

学校	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
六浦小学校	収容定員	480	480	480	480	480
	在籍者数	258	257	245	252	252

入試状況

学校	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
六浦小学校	入学定員	80	80	80	80	80
	志願者数	57	82	78	73	66
	受験者数	53	73	59	61	53
	合格者数	46	61	58	55	40
	入学者数	42	39	52	38	31

卒業生数

学校	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
六浦小学校	卒業生数	49	51	42	39	48

## 関東学院六浦こども園



### ■基本情報

園長 鈴木 直江

■所在地 〒236-8503

神奈川県横浜市金沢区六浦東 1-50-1

■在籍園児数 245名 (男女比 3:2)

HP <http://mkg.kanto-gakuin.ac.jp/>



### 事業報告の概要

今年度は新型コロナウイルス感染症の感染状況を見ながら、外部に広がっていく活動を取り入れました。人形劇や影絵劇団、ハープ奏者などプロの方たちを園にお招きして子どもたちに本物のパフォーマンスを体験してもらいました。子どもたちの目の輝きや歓声を見聴きして、経験や生活が豊かになる新たな試みを行っていくことの重要性を改めて思われました。園外活動(遠足他)は、子どもたちが歩いて行ける(=遠足)ことを基本にして活動範囲を少しずつ広げて行き、バス(30分位の乗車時間)に乗って出かけて行く活動も行ないました。

また、『こども園まつり』は園に関わりのある方々(うみとそらのおうち・学院内の各校・町内会など)をお呼びして開催しました。子どもたちに『自分たちは周りにいる多くの方々に守られ愛されているのだ』と感じてほしいという願いを込めて行いました。卒業生もたくさん集い、こども園を大切に想ってくれている事を改めて思われ感謝でした。このような活動や行事は保護者の方々の理解や協力で実現できました。

園内外の環境はお父さんの会の保護者の方たちと見直しや新たな取り組みの検討を行い、ワークショップやテーブル作り、2階ギャラリースペースの棚作りなどを行いました。2階のギャラリースペースは子どもたちのアート活動の様子が保護者の方に伝わるように活用しています。

先生方の学びは園内研修を定期的に行き、保育実践を持ち寄って発達理論と実践を結びつけた学びを継続して行いました。外部の研修はオンラインやリモートを活用して行い、まだまだ新型コロナウイルス感染症の影響はありましたが、学びの機会を増やすように努力しました。保育専門雑誌の取材を複数受け、自分たちの保育を振り返る機会を与えられました。

### 重点事業

#### 1. 教育・保育の質の向上

継続して乳児・幼児クラスそれぞれに外部講師を招き、年間で定期的に専門的な内容の研修を実施しました。研修会の中で、講師と共に保育実践を発達理論と結び付け考察し、子ども理解を深め実践に活かすことで保育の質を高め子どもとの関わり方の質の向上につながりました。先生たちが保育のエピソード記録を充実させ自分の言葉で保育を語る事に意欲的になりました。保育専門雑誌にも日頃の実践を載せ、考察をする事でより深い子ども理解につながりました。

保育学会や幼児教育実践学会などは対面形式での開催はされず、本園の口頭発表はオンラインで行われました。発表内容は、子どもたちの自ら育つ力とそこに関わる保育教諭の在り方をテーマにして子どもたちと紡ぎだしていくより良い生活を探り、その関わりを導き出していこうとするものです。オンラインでは対面のような意見のやり取りがないため、物足りなさを感じますが、発表する事で新たな学びのきっかけをもらい次の学びへのモチベーションになりました。

異年齢の関わりや柔軟な子どもたちの集団編成などを行っている先駆的な園の見学はできず、文献や研修の学びに留まりました。実際の子どもの姿を見て感じて考える見学研修を行い、本園らしい柔軟な取り組みをしていきます。

(概ね目標達成)

#### 2. 自然、木育を取り込んだ保育、教育の推進

室内に季節ごとに自然物を飾り、子どもたちが園庭や家庭から連れてくる生き物を飼育するコーナーを設定しました。興味関心を抱いた子どもたちがじっくりと時間をかけて触れたり調べたり考えたりできる場で

世話をする体験もしました。子どもたちの身近な生活の場に自然が豊かにあることで、生き物への関わり方を自分たちで考えて行い、いのちを体感するよい時になっています。子どもたちが五感を使って感じることや図鑑や絵本などの知識を得ることでより探求心や想像力が豊かになりました。

園庭ではビオトープや草地にいる生き物に出会い、触れ合うことができました。いのちの不思議さや生態を知る事で自分たちも神さまに守られ愛されていることを感じる事ができました。

先生たちの大多数が保育ナチュラリストや木育インストラクターの資格を持ち、学んだ自然教育・保育に関する知識や技術を活かして遊びや生活に木育や自然活動を取り入れました。保護者とのコミュニケーションツールとしてネイチャーゲームを用いることや子どもたちの遊びの中で体験を豊かにすることができました。また、自然物（木の枝や実、花や葉、石など）を教材として用い、子どもたちの表現活動がより充実し豊かなものになりました。

(目標達成)

### 3. 主体性や意欲、創造性を育む園庭、室内環境の構築

園庭の環境をより安全に保つために、やぐらや一本橋の下の地面を少し掘りウッドチップを敷き詰める事や木登りがしやすいように木の剪定をしました。子どもたちの姿から必要な物や場を検討し整備していきましました。子どもたちが自ら関わる事で変化していく環境の良さを活かしています。

室内環境は、保育室の中に子どもたちが持ち寄った自然物を飾る場所を設け、亀やグッピー、ダンゴ虫などを飼育する場所も子どもたちと相談して設けました。子どもたちの興味関心が探求していけるような環境を整え保障することでより意欲的に動植物に関わり世話をするようになり、その成長を喜び仲間のように大事にする思いが育まれています。また、各保育室の前の協働スペースを子どもたちと相談しながらその時に必要としている環境に造り変えていきました。それによって、子どもたちの活動の幅が広がり主体性や創造性がより豊かに発揮されました。

2階のギャラリースペースの環境充実のために、お父さんの会の保護者の方と共に子どもたちのアートを飾る棚を製作しました。棚のデザインもお父さんの会が提案されて工務店の方も加わり、本園の特製の棚が出来上がりました。子どもたちのアートが飾られています。

(目標達成)

## 2022 年度の事業を終えての課題

今年度は新型コロナウイルス感染症との生活も3年目を迎え、感染状況を見ながら園生活を少しずつ外へ広げて行く努力をしました。外部の方を園にお呼びする、また園から地域に出向いて行くなど様々な取り組みで子どもたちの生活が豊かになることを改めて実感しました。人数制限や活動時間など制約のある中で、出来る限りの工夫をして進めてきましたが、元に戻るのではなく大事な事は変えずに新しく創ることが求められているのだと考えます。今後も、園内で話し合いや検討を重ね、実践してより良い環境作りをしていきます。

少子化により、今年度は3歳児のクラス編成が3クラスとなりました。本園の土台であるキリスト教保育を丁寧に行い、一人ひとりの育ちをよりしっかりと支えていける環境の見直しを行うよい機会として捉え、もう一度子どもの集団の大きさや内容を吟味・検討をいたします。本来、本園が大事にして考えている保育が実現できる規模に整えていく時期となるようにこの機会を活かしていきます。

先生たちの学びの機会は継続して保障していき、子ども理解や保育の内容の充実を図ります。また、先生たちが自分の保育を語る機会（研究会の参加や学会発表、雑誌に掲載など）を増やし、保育を深め互いに研鑽しより良い保育が実現できるようにしていきます。

## 2022 年度関東学院六浦こども園の主な活躍

- ・第75回保育学会で研究発表
- ・研究誌「美育文化ポケット」、月刊誌「保育とカリキュラム」に掲載（本園の保育実践）
- ・学研「ほいくあっぷ」に掲載
- ・横浜市幼保小 夏期フォーラム「環境」部会で助言をする
- ・横浜市わくはまタイム 見学研修 公開保育会場園となる
- ・キリスト教保育誌 執筆者

教職員数（2022年5月1日現在）

学校	区分	専任		非常勤		合計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
六浦こども園	教員数	2	26	0	17	2	43
	職員数	0	4	0	8	0	12

園児収容定員・在籍者数（2022年5月1日現在）

学校		区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
六浦こども園	幼稚園 (1号)	収容定員	180	180	180	180	180
		在籍者数	183	183	175	171	158
	保育園 (2・3号)	収容定員	90	90	90	90	90
		在籍者数	93	87	88	89	87

入園状況

学校		区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
六浦こども園	1号	志願者数	68	70	65	47	47
		受験者数	68	66	64	47	46
		合格者数	68	66	64	47	46
		入園者数	64	60	59	45	44
	2号・3号	入園者数	16	20	19	18	13

卒園者数

学校		区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
六浦こども園	1号	卒園者数	56	62	63	60	61
	2号・3号	卒園者数	19	17	17	17	17

## 関東学院のびのびのば園

### ■ 基本情報

園長 仲程 剛

所在地 〒234-0056

神奈川県横浜市港南区野庭町 617-2

在籍園児数 166名 (男女比: 1:1)

HP <https://nkg.kanto-gakuin.ac.jp/>



### 事業報告の概要

2022年度は、のびのびのば園が、幼保連携型認定こども園となって10年目を迎えた年でした。

こども園開設当初から「一人ひとり特別です」という言葉を掲げ、関東学院の建学の精神に基づきながら「夢と希望と愛に満ちたこども園」を具現化することを目指してきましたが、10年目の節目においても、「遊びを中心とした活動から、子どもの主体性を引き出す保育」を柱とした園であることを再確認しつつ、新たな園の可能性へ向けて動きだした年でありました。

10周年の記念事業の柱である新しい園庭も年末に完成し、同時に職員がそれぞれの担当クラス的环境設定を工夫することで、子どもの「遊び」の幅がさらに広がりました。その中で、改めて「子どもの主体性を引き出す保育」を園としてどのように捉えるのか、また時代の変化に伴う保護者や子どもの変化にどう対応し整理するのが、問われるようになったと感じます。

また10周年を期に、「子育て支援を含め、野庭の地域と共に歩むこども園」であるということをより明確にし、地域の子育て世代への支援を始めとした、野庭地域の活性化に貢献する足がかりができました。

いずれにしても、職員一人ひとりがキリストの愛をしっかりと受け止め、日々の保育や業務、また子どもや保護者・同僚との関わりの中で、具体的な行動としてキリストの愛を実践していきたいと思えます。

### 重点事業

#### 1. 「夢と希望と愛に満ちたこども園」の確立

教職員一人ひとりが、園の理念を日常の保育に活かすために、まずは職員間のコミュニケーションの機会を大事にするようにしました。園のシステム上、全職員がまとまった時間で話し合うことの難しさがありますが、「子どもの姿の共有」と「本園の保育理念を形にする園庭改造」の2点を柱にして、話し合いの時間を取る努力を行い、その中で園の理念を再確認したり、保育についてのお互いの思いや情報を共有したりすることができました。

職員の専門性を高めるための研修は、全体での「子どもの主体性を育てる保育」についての研修を継続して取り組みました。個々の職員の「テーマ研修」は、まだ十分とは言えませんでした。

キリスト教の理解・浸透という面では、コロナ感染症がまん延する中でも、SNSを活用しながら、保護者向けのバイブルクラスを継続して開催することができました。

(目標達成)

#### 2. 保育の質の向上を目指した、施設設備の充実と効果的な活用

保育に対する職員一人ひとりの夢を形にした新しい園庭が完成し、保育への活用が始まりました。新しい園庭は、以前の園庭に比べ、子どもたちが活動(遊び)を選択する幅が広がり、遊び方にも変化が出てきました。今後は、よりよい園庭の活用・維持の仕方についてさらに研修を深めます。

保育室についても、目の前の子どもの状態やニーズに合わせ、それぞれのクラスの保育教諭が、木材を活用した家具等、手作りの設備や教材を作成するなどして、工夫して環境設定を行いました。

園内ICT環境を、園から保護者への情報発信や保護者からの連絡・質問のツールだけでなく、園児の登降園や体調管理(検温結果)のリアルタイムの情報についても活用するなど、保育に関わる情報の共有を効率的かつ確実に行うことができ、お互いの信頼関係の向上につながりました。

(大いに目標達成)



### 3. 保育カリキュラムの充実

年度の後半には、新型コロナウイルス感染症の終息が見えてきたことを踏まえ、少しずつ本来の保育の姿に戻すことを始めました。と同時に、コロナへの対応の中から見えてきた課題から、本園の理念を堅持しつつも、時代や地域のニーズに対応した保育カリキュラムを開発・創造する動きもできました。

特に、認定こども園の役割りの一つとしての「子育て支援」をさらに推進し、本園の保育の重要な柱の一つとしました。具体的には、未就園児対象の「ころりんクラス」をさらに充実させると共に、学童期の子ども居場所づくりを再開し、さらには園の外に出向いての子育て支援に取り組みました。

また、外部からの人材を活用した保育としては、「木育」の指導者による課外活動が新しく始まり、それを受けて、本園の職員による「木育」を取り入れた子育て支援イベントも開催しました。

新しい園庭を活用した保育カリキュラムは、まだ本格的には行えていませんが、栽培や食育については次年度に向けての具体的な準備が始まりました。

読書活動については、コロナ下にあっても「ひかり文庫」の活用は継続することができましたが、保護者や外部人材を活用した読み聞かせ活動の充実には至りませんでした。

(目標達成)

### 4. 地域へ開かれた子ども園の構築

こども園設立10周年の年であることを活用して、10周年イベントの中で本園の活動や魅力を地域に発信しました。また、園のホームページをさらに充実させたことで、閲覧数の増加がみられ、インターネット上でも本園の理念や保育内容について、関心を集めることができました。

2021度から始まった無印良品との連携によるエコバック作りは、在園児だけでなく、地域の小学生にも対象を広げました。また、無印良品及び関東学院栄養学部との連携による「親子で作れる簡単レシピ」第2弾を発行し、ケーブルテレビやタウンニュースに取り上げられました。

野庭地域の活性化については、「野庭住宅と野庭団地の未来につなぐ会」や「野庭緑彩の会」に参画する他、野庭団地のイベントの際に、無印良品と連携して子育て支援コーナーを開きました。

地域の子育て支援への協力としては、その他にも、地域ケアプラザ主催の子育て支援サークルに出向いて「出張子育て支援」を行ったり、地区社会福祉協議会主催の「公園あそび」に協力したりしました。

(大いに目標達成)

### 5. 安定した入園児及び入職者確保に向けての対策の強化

安定した入園児の確保に関しては、未就園児対象の「ころりんクラス」からの入園が、新入園の年少1号児の7割近くを占め、子育て支援の充実が入園児の確保につながるということがさらに明確になりました。また、2022年度は、3年間中断していた「関東学院両小学校見学バスツアー」を再開することができました。今後、本園から関東学院両小学校へ進学することの魅力さをさらに発信していくことで、入園児の確保につなげていきたいと思っております。

安定した入職者の確保については、本園での保育実習を行った学生、また就職説明会や本園の見学等で顔の見える関係になった学生からの本園へのアプローチが多く見られました。入職者を確保するためには、就職希望者と、顔と顔の見える関係になり、本園の理念や保育の内容きちんと伝えることが大事であることが改めて確認されました。結果的には、新卒学生に対する採用募集に対して、本園で保育実習を行なった学生から2名の応募があり、その中から1名の採用となりました。

(目標達成)

### 2022年度の事業を終えての課題

「一人ひとり特別です」という本園の理念に基づいた「キリスト教を土台とし、子どもの自主性を引き出す保育」をさらに充実・発展・深化させていくためには、職員一人ひとりのスキルを向上させると共に、管理職だけでなく、職員一人ひとりが、チームの一員として「より良い保育、そのためのより良い環境」について考え、将来に向けての夢を語り合うことが大事です。

今後は、新しい園庭の活用と室内環境整備をさらに推進していくと同時に、本園の理想とする保育を体現するための環境として、園舎を含めた施設・設備はどうあるべきかということについても、長期的な視点での検討を開始していきます。

そのためにも、職員研修の種類や機会を広げることで、職員個々について、その視野を広げ知識やスキルを向上させると共に、全体研修の中で「子どもの主体性」についての園として共通理解を整理していきます。

さらには、園の活動について、個々の職員のスキルだけに頼るのではなく、組織として力を発揮できる職場になるように、勤務体制(シフト)や役割分担、人材育成など、職員体制の検討が必要です。

子育て支援については、本園のスタイルが定着しつつあり、今後はそれをさらに充実させるとともに、地域連携としての働きについても、より多くの方に知ってもらうことで、「野庭の地域にあるのびのびのば園」

としての本園のブランドを高め、入園希望者の増加につなげていきます。

## 2022 年度関東学院のびのびのば園の主な活躍

- ・ こども園設立 10 周年の年として、記念礼拝・式典を始めとした 10 周年記念のイベントを開催したり、ホームページ内に特設サイトを立ち上げたりする等して、本園の理念や保育の内容について広く周知した。
- ・ 園庭改造の事業が完了し、新しい園庭を活用した保育が始まった。
- ・ 本園独自の子育て支援の取り組み（ころりんクラス、ぶどうの木、のびのびのが軌道に乗り始め、広く内外に周知されてきた。
- ・ 地域連携の取り組みの一つである野庭地域の活性化への協力は、それぞれの会合に参画するだけでなく、そこから派生した無印良品との関係をさらに充実させ、地域連携と子育て支援の充実につながった。
- ・ コロナ下にあっても、園内の ICT 化の推進により、保護者への連絡や保護者からの連絡を効率的かつ確実に行うことができ、保護者との信頼関係の向上の向上につながった。

## 教職員数（2022 年 5 月 1 日現在）

学校	区分	専任		非常勤		合計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
のびのびのば園	教員数	6	16	0	7	6	23
	職員数	1	3	0	0	1	3

## 園児収容定員・在籍者数（2022 年 5 月 1 日現在）

学校		区分	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
のびのびのば園	幼稚園 (1 号)	収容定員	90	90	90	90	90
		在籍者数	91	88	76	72	80
	保育園 (2・3 号)	収容定員	90	90	90	90	90
		在籍者数	76	77	86	86	86

## 入園状況

学校		区分	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
のびのびのば園	1 号	志願者数	33	28	31	37	44
		受験者数	33	27	31	36	42
		合格者数	33	27	29	36	34
		入園者数	31	23	27	34	34
	2 号・3 号	入園者数	16	23	19	20	17

入園者数には、年少 1 号児の他、年中・年長の 1 号児（各 1 名）と 2 号児（年中 1 名）3 号児（乳児 16 名）も含まれる  
 受験者数・合格者数には年長 1 名 年中 1 名が含まれる

## 卒園者数

学校		区分	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
のびのびのば園	1 号	卒園者数	31	28	33	26	24
	2 号・3 号	卒園者数	17	17	17	19	17

# 関東学院 法人

## 事業報告の概要

2022年度の法人事業は、学院各校の円滑な運営を支えるための恒常的な業務に加え、各校独自の事業支援と、学院全体の更なる発展のために、学校法人としての組織強化、体力強化を念頭に活動してきました。昨年度に引き続き、各部署の役割の明確化、業務の見直しを図り、これまで総務・企画・財務・施設の4部体制であったところに法務部を新設し、5部体制に改めました。また、人事制度、研修制度、そして給与制度や給付制度等についても、実態に即した見直しや業務能力向上のための取り組みを進めました。更に、大学・関内キャンパスプロジェクトに留まらず、学院各校の施設の更新・維持管理、学院財政に貢献するための資金運用、寄付募集活動にも注力しました。

## 重点事業

### 1. 組織の機能強化と適正化

学院各校の情報共有に努め、それぞれが現在直面する経営課題の早期解決に向け、高度・複雑・専門化する業務に対応し更なる生産性向上の実現に向け、各校の教職員の人事制度、就業環境の整備、給与制度、福利厚生についての検討を継続して行うことを計画として掲げました。

2022年度においては、

- ① 職員の人事制度において、人事評価制度の評価基準の見直し（総合評価を3から4区分に変更）、体系的な人事育成として、4月に部長職以上の者による新入職員研修を実施し、各校の入学式等をはじめ式典行事等の見学を行うとともに、新卒採用者にあつては、複数の部署での業務を経験するジョブローテーションを実施しました。また、課長職以上の役職に昇任するにあつては、管理職としての研修を実施しました。
- ② 就業環境の整備として、管理職に時間外勤務の実態について、一層の認識を促すため、業務コードによる記録を実施しました。給与制度にあつては、役職者の業務負担に報い、業務に対するモチベーションを高めてもらう一方で、管理職として責任ある仕事をしてもらうために、評価による役職手当の見直し（洗い直し）と導入の検討を行い、2023年4月から実施することとしました。
- ③ 福利厚生にあつては、教職員厚生会給付規程を一部改正し、補助金給付等の見直しを行いました。そのほかにも、新たな試みや既存制度の見直しを行いました。

以上のとおり、新たな試みや既存の制度等の見直しの検討、実施をしましたが、その成果は、今後の経過を待つことになるため、当初目標の達成状況は、現時点では十分とは言えないものと考えます。

(やや不十分)

### 2. 学院各校の運営支援

学院及び学院各校の課題を共有する機会として、大学、各校各園において計9回の事業計画・予算説明会を開催しました。例年よりも約1か月開始時期を早めて開催し、アンケートでは、計画及び財務状況について約90%の参加者が、理解が深まったと回答しました。また、前年度に続き企画部ヒアリングを実施し、当年度の計画に対する進捗状況を確認したほか、今後の事業の展望、方向性を法人と各校各園で共有し、次年度以降の計画策定の助言を行いました。未来ビジョンでは、予算委員会を8回開催し、事前の事務レベルでの調整を含め各校各園ができる限り迅速に計画を実行に移せるよう支援しました。情報基盤整備については、EDIT解散が進行する中でも適切に共通インフラの各校各園按分等を進めることができましたが、一方、情報セキュリティについては、EDITと共に対策ロードマップ作成の検討を進めたものの、情報資産管理台帳の整備が一部に留まるなど、その成果は限定的なものでした。

(やや不十分)

### 3. 学院業務の合理化ならびにプロジェクトの企画・提案

大学 横浜・関内キャンパスは低層部を市民に開放し、教育活動と社会が自然に交わり合う環境を構築していますが、その市民開放エリアの開業を支援し、担当したすべてのエリアを期日までにオープンさせました。

また、同キャンパス以外にも現在進行している関内校地整備事業について、周辺事業者との交渉、情報交換、情勢調査等を実施し、学院の施策において考慮すべき事項を指摘、その対応について提案しました。

このほか、光熱費の削減やBCP対策として、六浦校地に位置している小学校、中高、大学の建物の屋根上に太陽光パネルを設置して電力を供給するシステムの導入を検討しましたが、建物の構造、屋根の状態から見送ることになりました。

なお、業務プロセスの見直し、学院運営の適正化と合理化については成果を出すことができませんでした。

(やや不十分)

#### 4. 学院ならびに学院各校の支援者の拡充

ふるさと関東学院募金を含む募金ホームページをリニューアルし、インターネットを利用した寄付金受入れを強化しました。寄付金控除シミュレーターや自動的に継続寄付できる仕組みを搭載した結果、利便性が向上しました。これにより、個人からのインターネットを用いた寄付件数は増加しました。

また、募金担当委託職員による卒業生経営企業への営業活動を本格的に再開しました。関東甲信のほか東北でも活動を行い、学院支援者との関係構築を図りました。

このほか、ふるさと関東学院募金のサプライヤーを追加し、返礼品のバリエーションも増やしました。

他方、学院の情報発信や情報公開については、広報誌『OLIVE-SPIRIT』やホームページでの公表に留まりました。

(やや不十分)

#### 5. 安定的な財政基盤の確立

2023年度の横浜・関内キャンパス開設に伴う金沢八景キャンパス及び金沢文庫キャンパスの機能再編並びに学院各校・各園における施設設備整備計画を踏まえ、2023年度から2027年度までの事業活動収支と貸借対照表を作成し、中期財政見通しを立てました。

今後起こりうる変動要因も考慮に入れて、収支状況と財政状況の2つの側面から今後5年間の財政見通しを示すことで、理事会において、より安定的な財政基盤確立に向けた課題に対する認識の共有化を図りました。また、このような財務状況を各校・各園で開催される事業計画・予算説明会でも報告し、全構成員で共通理解を得ることに努めました。

安定的な財政基盤の確立はもとより持続的発展に寄与するため、財政見通しを示すだけでなく、学院各校・各園の施策の実現性への助言を行い、財政の健全性と事業の継続性を意識した計画の立案・遂行を支援することが今後の課題となっています。

(やや不十分)

#### 6. 学院の施設・設備の環境整備

学院各校における安全で安心な教育・研究環境の整備として、関内キャンパスは、新棟建設工事を完了させて開学しました。また、関内駅前第一ビル改修工事も完了しました。並びに三春台校地法面の安全対策の工事を完了させて土砂災害特別警戒区域指定解除の手続きを終えました。

学院施設マスタープラン検討の過程では、大学横浜・関内キャンパスが開設され、金沢文庫キャンパス就学地の変更、並びに小田原キャンパス施設・設備の売却が進み、大学各キャンパスの整備計画が実行されたことにより、一定の成果が達成されたと判断し、このプラン策定を終えました。

(目標達成)

#### 2022年度の事業を終えての課題

教育機関を取り巻く社会情勢が大きく変化しているなか、大学・中高・小学校・こども園が、それぞれの置かれた環境に応じて個性を発揮し、更なる発展を遂げるためにも法人の役割は重要です。後方支援に留まらず、各校の施策を積極的に支援することは勿論、法人が先頭に立って改善・改革に取り組むべき課題もあります。学院全体を俯瞰し、大局的な判断と行動が求められる場面では、法人組織の強化が不可欠です。そのための人材育成、体制整備を充実させていきたいと考えています。

法人事務局職員数（2022年5月1日現在）

		男	女	計
専任	専任職員	24	21	45
	准職員	0	3	3
	年俸制職員	2	7	9
非常勤	臨時職員	0	3	3
	派遣職員	0	11	11
合計		26	45	71

## IV 2022 年度財務の概要と経年変化

### 1. 2022 年度財務の総括と課題

#### 【総括】

学校法人が作成する計算書類(財務 3 表)のうち、事業活動収支計算書では、収支を経常的なものと臨時的なものに大別し、さらに経常的な収支を教育活動と教育外活動に区分して把握できるようにしています。

2022 年度決算をこの事業活動収支ベースで、2021 年度の決算と比較すると次のようになります。

- 事業活動収入計 2021 年度：210 億 9,400 万円 → 2022 年度：213 億 2,800 万円  
(2 億 3,400 万円増)
- 事業活動支出計 2021 年度：199 億 9,600 万円 → 2022 年度：209 億 6,000 万円  
(9 億 6,400 万円増)
- 基本金組入前当年度収支差額  
2021 年度：10 億 9,700 万円 → 2022 年度：3 億 6,800 万円  
(7 億 2,900 万円減)

教育活動収支において、学生生徒等納付金が 1 億 1,200 万円増加、経常費等補助金が 2 億 900 万円増加(うち国庫補助金 1 億 7,400 万円増加)、退職者の退職金財団交付金収入増により雑収入が 1 億 9,200 万円増加しました。一方で、寄付金は 1,200 万円減少しています。支出では、職員人件費が 1,300 万円減少していますが、教員人件費が 2,000 万円増加、退職給与引当金繰入額及び退職金が大幅に増加(4 億 4,900 万円増)しているため、人件費全体では 4 億 5,700 万円の増加となっています。

教育活動外収支では、受取利息・配当金は 1 億 1,500 万円減少しました。また、特別収支では、有価証券売却差額が 1 億 7,300 万円減少しています。

2022 年度決算における活動区分ごとの収支差額は、教育活動収支で 1 億 5,900 万円の支出超過、教育活動外収支では 4 億 7,700 万円の収入超過であったことから、両者の合計である経常収支差額は 3 億 1,700 万円の収入超過となり、文部科学省が示す財務分析の視点の「通常 B」に区分されます。

なお、事業活動収入は予算比 4 億 8,900 万円増の 213 億 2,800 万円、事業活動支出は予算比 3 億 8,300 万円減の 209 億 6,000 万円となりました。この結果、事業活動収入から事業活動支出を差し引いた基本金組入前当年度収支差額は、3 億 6,800 万円(事業活動収入の 1.7%)となりました。基本金組入額は 6 億 5,600 万円、予算に比べて 32 億 4,100 万円減少しました。これは大学の関内キャンパス新棟建設工事の工期延長により 2022 年度の支払額が減少したことと、2 号基本金の振替により大学の基本金組入額が大幅に減少したためです。

#### 【課題】

私学においては、校地・校舎等の新たな取得や高度化、設備の向上など教育研究の充実に必要な資産相当額を基本金として事業活動収入の中から確保しなければならないため、基本金組入れ相当の基本金組入前当年度収支差額が必要となります。2022 年度決算では、基本金組入前当年度収支差額が事業活動収入の 1.7%となりましたが、中長期的な財政基盤の確立のため、継続的に 5~10%程度を確保する努力が必要です。

経常収入に対する学生生徒等納付金の比率は 73.6%となっていることから、学院各校において入学定員の充足と中途退学者の減少に注力することが必要不可欠となりますが、関内キャンパスの取得を契機に、さらなる付随事業の拡大等により収入財源の多角化を図ることも重要です。

また、学生生徒等の教育研究環境の充実に満足度向上のための次期キャンパスマスタープランの実現に備え、中長期施設建設計画の下、積極的に第 2 号基本金の組入れを行い、財政の健全性と事業の継続性を担保する必要があります。

学院の事業計画の立案・遂行に資するため、予算の編成及び執行時に、事業計画との関連や必要性、金額を精査し、経費の低減に努めることも肝要です。

## 2. 資金収支計算書

2022年度の資金収入の部合計は、前年度からの繰越支払資金を含め442億3,000万円となり、予算比4億1,500万円の増加となりました。主な要因は、補助金収入と雑収入（退職金財団交付金収入）の増加です。一方、資金支出の部は、翌年度繰越支払資金を除くと368億3,500万円となり、予算に比べて75億2,500万円の増加となりました。主な要因は、有価証券購入並びに特定資産への繰入による支出です。結果、翌年度繰越支払資金は、予算に対し71億900万円減少し、73億9,400万円となりました。

### 資金収支計算書

令和 4年 4月 1日から

令和 5年 3月31日まで

(単位：千円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	15,558,533	15,652,421	△ 93,888
手数料収入	398,931	412,293	△ 13,362
寄付金収入	221,970	191,734	30,236
補助金収入	2,979,043	3,207,102	△ 228,059
資産売却収入	4,300,000	4,412,045	△ 112,045
付随事業・収益事業収入	627,500	463,958	163,542
受取利息・配当金収入	470,000	557,632	△ 87,632
雑収入	573,023	807,368	△ 234,345
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,712,222	2,750,772	△ 38,550
その他の収入	8,768,563	9,064,381	△ 295,818
資金収入調整勘定	△ 3,263,109	△ 3,757,071	493,962
前年度繰越支払資金	10,468,073	10,468,073	
収入の部合計	43,814,749	44,230,708	△ 415,959
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	10,971,578	11,257,319	△ 285,741
教育研究経費支出	5,717,318	5,471,547	245,771
管理経費支出	1,656,546	1,644,451	12,095
借入金等利息支出	100,795	100,794	1
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	4,287,767	3,748,963	538,804
設備関係支出	1,345,645	636,441	709,204
資産運用支出	5,724,402	14,161,994	△ 8,437,592
その他の支出	1,433,302	1,537,890	△ 104,588
[ 予備費 ]	( 166,509 )		0
資金支出調整勘定	△ 1,926,565	△ 1,723,408	△ 203,157
翌年度繰越支払資金	14,503,961	7,394,717	7,109,244
支出の部合計	43,814,749	44,230,708	△ 415,959



### 3. 事業活動収支計算書

2022年度決算における活動区分ごとの収支差額は、教育活動収支で1億5,900万円の支出超過、教育活動外収支では4億7,700万円の収入超過となり、経常収支全体では3億1,700万円の収入超過となりました。なお、事業活動収入は予算比4億8,900万円増の213億2,800万円、事業活動支出は予算比3億8,300万円減の209億6,000万円となりました。この結果、事業活動収入から事業活動支出を差し引いた基本金組入前当年度収支差額は、3億6,800万円（事業活動収入の1.7%）となりました。基本金組入額は6億5,600万円で、予算に比べて32億4,100万円減少しました。

#### 事業活動収支計算書

令和 4年 4月 1日から  
令和 5年 3月31日まで

(単位：千円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	15,558,533	15,652,421	△ 93,888
		手数料	398,931	412,293	△ 13,362
		寄付金	211,832	196,035	15,797
		経常費等補助金	2,943,710	3,185,179	△ 241,469
		付随事業収入	627,500	456,958	170,542
		雑収入	573,023	791,771	△ 218,748
		<b>教育活動収入計</b>	<b>20,313,529</b>	<b>20,694,657</b>	<b>△ 381,128</b>
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	11,279,930	11,285,560	△ 5,630
		教育研究経費	8,120,796	7,706,222	414,574
		管理経費	1,842,789	1,862,788	△ 19,999
		徴収不能額等	0	0	0
<b>教育活動支出計</b>	<b>21,243,515</b>	<b>20,854,570</b>	<b>388,945</b>		
<b>教育活動収支差額</b>		<b>△ 929,986</b>	<b>△ 159,913</b>	<b>△ 770,073</b>	
教育活動外収支	収入の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	470,000	557,632	△ 87,632
		その他の教育活動外収入	0	20,663	△ 20,663
	<b>教育活動外収入計</b>	<b>470,000</b>	<b>578,295</b>	<b>△ 108,295</b>	
	支出の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	100,795	100,794	1
		その他の教育活動外支出	0	0	0
<b>教育活動外支出計</b>	<b>100,795</b>	<b>100,794</b>	<b>1</b>		
<b>教育活動外収支差額</b>		<b>369,205</b>	<b>477,501</b>	<b>△ 108,296</b>	
<b>経常収支差額</b>		<b>△ 560,781</b>	<b>317,588</b>	<b>△ 878,369</b>	
特別収支	収入の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	6,084	△ 6,084
		その他の特別収入	55,771	49,518	6,253
	<b>特別収入計</b>	<b>55,771</b>	<b>55,602</b>	<b>169</b>	
	支出の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	0	3,038	△ 3,038
		その他の特別支出	0	1,958	△ 1,958
<b>特別支出計</b>	<b>0</b>	<b>4,996</b>	<b>△ 4,996</b>		
<b>特別収支差額</b>		<b>55,771</b>	<b>50,606</b>	<b>5,165</b>	
[予備費]		(166,509)		0	
基本金組入前当年度収支差額		△ 505,010	368,194	△ 873,204	
基本金組入額合計		△ 3,897,825	△ 656,694	△ 3,241,131	
当年度収支差額		△ 4,402,835	△ 288,500	△ 4,114,335	
前年度繰越収支差額		△ 31,365,687	△ 31,365,687	0	
基本金取崩額		0	2,013,808	△ 2,013,808	
翌年度繰越収支差額		△ 35,768,522	△ 29,640,379	△ 6,128,143	
(参考)					
事業活動収入計		20,839,300	21,328,554	△ 489,254	
事業活動支出計		21,344,310	20,960,360	383,950	

## 4. 貸借対照表

2022年度末における資産、負債、基本金、繰越収支差額を前年度末と比較しています。

資産合計は1,151億4,400万円で、前年度に対し5億8,700万円増加しています。有形固定資産は、減価償却により建物が減少し、建設仮勘定が関内キャンパス建設工事及びフォーサイト21館改修工事により増加しています。特定資産は第2号基本金の取崩しの影響で50億円弱減少しています。流動資産は、現金預金が30億7,300万円減少、有価証券が26億5,900万円増加し、全体で1億4,200万円増加しています。

負債は、退職給与引当金が2,800万円、未払金が3億2,400万円増加し、全体で2億1,900万円増加しています。基本金は、第2号基本金（関内校地新設計画50億円）の取崩しにより、第1号基本金の組入れをしても13億5,700万円減少しています。

資産から負債を差し引いた純資産は970億4,700万円で、前年度に対し3億6,800万円増加しています。

### 貸借対照表

令和5年3月31日

(単位：千円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	101,911,833	101,466,576	445,257
有形固定資産	75,477,153	73,495,685	1,981,468
土地	15,605,489	15,605,489	0
建物	32,846,956	34,271,411	△ 1,424,455
構築物	2,161,665	2,327,308	△ 165,643
教育研究用機器備品	1,678,971	1,394,470	284,501
図書	1,887,989	1,987,923	△ 99,934
その他	21,296,083	17,909,084	3,386,999
特定資産	16,928,553	21,882,771	△ 4,954,218
第2号基本金引当特定資産	240,000	5,240,000	△ 5,000,000
第3号基本金引当特定資産	1,452,670	1,452,670	0
退職給与引当特定資産	9,545,768	9,517,628	28,140
奨学基金引当特定資産	232,448	232,007	441
学院基金引当特定資産	257,667	240,466	17,201
減価償却引当特定資産	5,200,000	5,200,000	0
その他の固定資産	9,506,127	6,088,119	3,418,008
ソフトウェア	22,114	31,001	△ 8,887
有価証券	6,202,055	2,701,863	3,500,192
その他	3,281,958	3,355,255	△ 73,297
流動資産	13,232,303	13,089,910	142,393
現金預金	7,394,717	10,468,073	△ 3,073,356
未収入金	959,319	420,374	538,945
有価証券	4,611,944	1,952,588	2,659,356
その他	266,323	248,875	17,448
資産の部 合計	115,144,136	114,556,485	587,651
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	13,011,892	13,020,890	△ 8,998
長期未払金	3,463,060	3,500,186	△ 37,126
長期前受金	64	75	△ 11
預り保証金	3,000	3,000	0
退職給与引当金	9,545,768	9,517,629	28,139
流動負債	5,085,190	4,856,735	228,455
未払金	1,531,369	1,169,916	361,453
前受金	2,750,783	2,797,752	△ 46,969
預り金	803,038	889,067	△ 86,029
負債の部 合計	18,097,082	17,877,625	219,457
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	126,687,433	128,044,547	△ 1,357,114
第1号基本金	123,630,763	119,987,877	3,642,886
第2号基本金	240,000	5,240,000	△ 5,000,000
第3号基本金	1,452,670	1,452,670	0
第4号基本金	1,364,000	1,364,000	0
繰越収支差額	△ 29,640,379	△ 31,365,687	1,725,308
翌年度繰越収支差額	△ 29,640,379	△ 31,365,687	1,725,308
純資産の部 合計	97,047,054	96,678,860	368,194
負債及び純資産の部 合計	115,144,136	114,556,485	587,651

## 5. 決算額の推移

学校法人の決算額及び財務比率の5カ年間の推移は、以下のとおりです。

### (1) 資金収支計算書の推移

(単位：千円)

科 目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
収入 の 部	学生生徒等納付金収入	14,814,798	14,855,657	15,489,792	15,540,389	15,652,421
	手数料収入	414,771	491,661	426,801	407,165	412,293
	寄付金収入	141,421	173,598	258,332	196,983	191,734
	補助金収入	2,698,570	2,888,193	3,061,045	2,982,222	3,207,102
	国庫補助金	1,394,216	1,453,680	1,659,847	1,583,868	1,773,675
	県補助金	875,586	898,585	910,584	924,256	937,137
	市補助金	23,086	84,051	17,880	20,232	20,002
	施設型給付費	405,282	451,477	472,734	453,866	476,288
	その他の補助金	400	400	0	0	0
	資産売却収入	3,634,302	12,144,681	16,345,702	19,110,835	4,412,045
	付随事業・収益事業収入	358,498	371,468	308,928	446,272	463,958
	受取利息・配当金収入	748,570	787,650	684,682	672,860	557,632
	雑収入	552,088	816,969	476,408	620,176	807,368
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	前受金収入	2,573,755	2,716,073	2,705,892	2,797,805	2,750,772
	その他の収入	2,867,045	4,438,110	6,185,099	7,299,052	9,064,381
	資金収入調整勘定	△ 2,927,579	△ 3,204,761	△ 3,070,875	△ 3,126,333	△ 3,757,071
	前年度繰越支払資金	12,370,259	9,696,226	10,777,931	10,820,526	10,468,073
	合 計	38,246,498	46,175,525	53,649,737	57,767,952	44,230,708
支出 の 部	人件費支出	10,744,172	11,258,494	10,458,846	10,795,635	11,257,319
	教育研究経費支出	5,018,708	4,589,286	4,671,561	4,938,428	5,471,547
	管理経費支出	1,159,997	1,450,419	1,353,743	1,588,023	1,644,451
	借入金等利息支出	0	0	8,518	101,722	100,794
	借入金等返済支出	0	0	0	0	0
	施設関係支出	3,808,649	5,307,649	9,070,013	9,496,518	3,748,963
	設備関係支出	398,340	335,658	311,614	249,199	636,441
	資産運用支出	6,782,627	13,481,783	19,117,911	20,160,388	14,161,994
	その他の支出	1,696,260	1,244,700	1,756,352	1,307,934	1,537,890
	資金支出調整勘定	△ 1,058,481	△ 2,270,395	△ 3,919,347	△ 1,337,968	△ 1,723,408
	翌年度繰越支払資金	9,696,226	10,777,931	10,820,526	10,468,073	7,394,717
	合 計	38,246,498	46,175,525	53,649,737	57,767,952	44,230,708

## (2) 事業活動収支計算書の推移

(単位：千円)

科 目		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	14,814,798	14,855,657	15,489,792	15,540,389	15,652,421
		手数料	414,771	491,661	426,801	407,165	412,293
		寄付金	145,409	165,904	259,612	208,985	196,035
		経常費等補助金	2,684,785	2,855,697	3,039,700	2,975,556	3,185,179
		付随事業収入	358,498	371,468	308,928	442,931	456,958
		雑収入	547,591	879,267	471,727	599,305	791,771
		<b>教育活動収入計</b>	<b>18,965,852</b>	<b>19,619,654</b>	<b>19,996,560</b>	<b>20,174,331</b>	<b>20,694,657</b>
	事業活動支出の部	人件費	10,827,781	11,205,633	10,806,682	10,828,383	11,285,560
		教育研究経費	7,530,956	7,066,277	7,123,222	7,296,575	7,706,222
		うち、減価償却額	2,506,438	2,472,843	2,440,846	2,341,201	2,225,451
		管理経費	1,181,206	1,469,936	1,375,652	1,652,544	1,862,788
		うち、減価償却額	25,566	23,387	23,581	180,647	220,393
		徴収不能額等	2,212	700	559	25	0
		<b>教育活動支出計</b>	<b>19,542,155</b>	<b>19,742,546</b>	<b>19,306,115</b>	<b>19,777,527</b>	<b>20,854,570</b>
<b>教育活動収支差額</b>		<b>△ 576,303</b>	<b>△ 122,892</b>	<b>690,445</b>	<b>396,804</b>	<b>△ 159,913</b>	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	748,570	787,650	684,681	672,860	557,632
		その他の教育活動外収入	4,851	0	2,224	15,684	20,663
		<b>教育活動外収入計</b>	<b>753,421</b>	<b>787,650</b>	<b>686,905</b>	<b>688,544</b>	<b>578,295</b>
	支出の部	借入金等利息	0	0	8,518	101,722	100,794
		その他の教育活動外支出	91	2,509	10	0	0
		<b>教育活動外支出計</b>	<b>91</b>	<b>2,509</b>	<b>8,528</b>	<b>101,722</b>	<b>100,794</b>
<b>教育活動外収支差額</b>		<b>753,330</b>	<b>785,141</b>	<b>678,377</b>	<b>586,822</b>	<b>477,501</b>	
<b>経常収支差額</b>		<b>177,027</b>	<b>662,249</b>	<b>1,368,822</b>	<b>983,626</b>	<b>317,588</b>	
特別収支	収入の部	資産売却差額	94,648	39,456	44,199	179,852	6,084
		その他の特別収入	33,210	68,965	66,795	51,282	49,518
		<b>特別収入計</b>	<b>127,858</b>	<b>108,421</b>	<b>110,994</b>	<b>231,134</b>	<b>55,602</b>
	支出の部	資産処分差額	291,817	48,483	743,662	1,458	3,038
		その他の特別支出	479,870	476,761	477,062	116,135	1,958
		<b>特別支出計</b>	<b>771,687</b>	<b>525,244</b>	<b>1,220,724</b>	<b>117,593</b>	<b>4,996</b>
<b>特別収支差額</b>		<b>△ 643,829</b>	<b>△ 416,823</b>	<b>△ 1,109,730</b>	<b>113,541</b>	<b>50,606</b>	
基本金組入前当年度収支差額		<b>△ 466,802</b>	<b>245,426</b>	<b>259,092</b>	<b>1,097,167</b>	<b>368,194</b>	
基本金組入額合計		<b>△ 2,346,950</b>	<b>△ 5,460,171</b>	<b>△ 4,909,841</b>	<b>△ 11,286,230</b>	<b>△ 656,694</b>	
当年度収支差額		<b>△ 2,813,752</b>	<b>△ 5,214,745</b>	<b>△ 4,650,749</b>	<b>△ 10,189,063</b>	<b>△ 288,500</b>	
前年度繰越収支差額		<b>△ 8,526,094</b>	<b>△ 11,339,846</b>	<b>△ 16,554,505</b>	<b>△ 21,205,254</b>	<b>△ 31,365,687</b>	
基本金取崩額		<b>0</b>	<b>86</b>	<b>0</b>	<b>28,630</b>	<b>2,013,808</b>	
翌年度繰越収支差額		<b>△ 11,339,846</b>	<b>△ 16,554,505</b>	<b>△ 21,205,254</b>	<b>△ 31,365,687</b>	<b>△ 29,640,379</b>	

(参考)

事業活動収入計	19,847,131	20,515,725	20,794,459	21,094,009	21,328,554
事業活動支出計	20,313,933	20,270,299	20,535,367	19,996,842	20,960,360

## (3) 貸借対照表の推移

(単位：千円)

資 産 の 部					
科 目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
固 定 資 産	94,561,247	95,114,211	98,729,399	101,466,575	101,911,833
有形固定資産	59,837,602	62,980,159	66,243,072	73,495,685	75,477,153
土 地	16,569,812	18,476,223	15,605,489	15,605,489	15,605,489
建 物	35,961,902	35,214,095	36,022,140	34,271,411	32,846,956
構 築 物	2,825,663	2,657,244	2,490,879	2,327,308	2,161,665
教育研究用機器備品	1,610,390	1,582,154	1,497,118	1,394,470	1,678,971
図 書	2,279,615	2,176,010	2,088,229	1,987,923	1,887,989
そ の 他	590,220	2,874,433	8,539,217	17,909,084	21,296,083
特定資産	15,624,643	17,005,966	19,849,343	21,882,771	16,928,553
第2号基本金引当特定資産	200,000	1,220,000	3,240,000	5,240,000	240,000
第3号基本金引当特定資産	1,452,670	1,452,670	1,452,670	1,452,670	1,452,670
退職給与引当特定資産	8,303,477	8,661,645	9,484,880	9,517,628	9,545,768
減価償却引当特定資産	5,200,000	5,200,000	5,200,000	5,200,000	5,200,000
その他の特定資産	468,496	471,651	471,793	472,473	490,115
その他の固定資産	19,099,002	15,128,086	12,636,984	6,088,119	9,506,127
ソフトウェア	57,174	40,134	45,505	31,001	22,114
有 価 証 券	18,966,333	14,917,173	9,292,406	2,701,863	6,202,055
そ の 他	75,495	170,779	3,299,073	3,355,255	3,281,958
流 動 資 産	13,317,927	14,668,188	14,466,676	13,089,910	13,232,303
現金預金	9,696,226	10,777,931	10,820,526	10,468,073	7,394,717
有 価 証 券	3,079,276	3,063,146	3,066,497	1,952,588	4,611,944
そ の 他	542,425	827,111	579,653	669,249	1,225,642
合 計	107,879,174	109,782,399	113,196,075	114,556,485	115,144,136

負 債 及 び 純 資 産 の 部					
科 目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
負 債	12,801,999	14,459,799	17,614,382	17,877,625	18,097,082
固 定 負 債	8,378,425	9,351,960	13,033,578	13,020,890	13,011,892
長期借入金	0	0	0	0	0
退職給与引当金	8,303,477	8,661,645	9,484,880	9,517,628	9,545,768
そ の 他	74,948	690,315	3,548,698	3,503,261	3,466,124
流 動 負 債	4,423,574	5,107,839	4,580,804	4,856,735	5,085,190
短期借入金	0	0	0	0	0
未 払 金	863,647	1,460,958	875,558	1,169,916	1,531,369
前 受 金	2,573,741	2,716,085	2,705,934	2,797,752	2,750,783
預 り 金	986,186	930,796	999,312	889,067	803,038
純 資 産	95,077,175	95,322,600	95,581,693	96,678,860	97,047,054
基 本 金	106,417,021	111,877,105	116,786,947	128,044,547	126,687,433
第1号基本金	103,639,351	107,840,435	110,730,277	119,987,877	123,630,763
第2号基本金	200,000	1,220,000	3,240,000	5,240,000	240,000
第3号基本金	1,452,670	1,452,670	1,452,670	1,452,670	1,452,670
第4号基本金	1,125,000	1,364,000	1,364,000	1,364,000	1,364,000
繰越収支差額	△ 11,339,846	△ 16,554,505	△ 21,205,254	△ 31,365,687	△ 29,640,379
翌年度繰越収支差額	△ 11,339,846	△ 16,554,505	△ 21,205,254	△ 31,365,687	△ 29,640,379
合 計	107,879,174	109,782,399	113,196,075	114,556,485	115,144,136
減価償却額の累計額の合計額	43,852,174	45,540,760	47,383,233	49,350,635	50,979,305
基本金未組入額	113,596	728,980	2,947,531	2,895,441	2,853,804

#### (4) 財務比率の推移

##### 財務比率 事業活動収支計算書関係

比率名		関東学院					2021年度 医歯系除く	2021年度 規模別	評価
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	520法人 全国平均	1万人以上 72法人 全国平均	
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	% 54.9	% 54.9	% 52.2	% 51.9	% 53.0	% 51.3	% 46.4	▼
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	73.1	75.4	69.8	69.7	72.1	69.7	76.0	▼
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	38.2	34.6	34.4	35.0	36.2	34.3	38.4	△
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.0	7.2	6.7	7.9	8.8	8.3	6.2	▼
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0	0.0	0.0	0.5	0.5	0.1	0.1	▼
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 2.3	1.2	1.2	5.2	1.7	6.4	9.1	△
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	116.1	134.6	129.3	203.9	101.4	104.1	99.8	▼
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	75.1	72.8	74.9	74.5	73.6	73.6	61.1	～
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.8	0.9	1.5	1.2	1.0	2.2	1.9	△
経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.7	0.8	1.3	1.0	0.9	1.6	1.5	△
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	13.6	14.1	14.7	14.1	15.0	14.3	11.6	△
経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	13.6	14.0	14.7	14.3	15.0	14.1	11.4	△
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	11.8	26.6	23.6	53.5	3.1	10.1	8.9	△
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	13.0	12.6	12.8	12.7	11.7	11.8	10.7	～
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	0.9	3.2	6.6	4.7	1.5	5.9	8.8	△
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△ 3.0	△ 0.6	3.5	2.0	△ 0.8	4.2	7.2	△

(注) 財務比率の評価は、個々の学校法人に適用する場合に内部の事情等を個別に判断しなければ一概にその良否をいえないが、財務比率の高低の評価の目安は次のとおりである。  
 △高い数値が良い ▼低い数値が良い ～どちらともいえない

全国平均(2021年度医歯系除く520法人、1万人以上72法人)は、令和4年度版「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)より抜粋。



財務比率 貸借対照表関係

比率名		関 東 学 院					2021年度 医歯系除く	2021年度 規模別	評価
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	520法人 全国平均	1万人以上 72法人 全国平均	
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	% 87.7	% 86.6	% 87.2	% 88.6	% 88.5	% 85.9	% 87.1	▼
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	55.5	57.4	58.5	64.2	65.6	58.3	55.3	▼
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	14.5	15.5	17.5	19.1	14.7	22.9	27.8	△
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	12.3	13.4	12.8	11.4	11.5	14.1	12.9	△
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$	7.8	8.5	11.5	11.4	11.3	6.6	7.6	▼
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+純資産}}$	4.1	4.7	4.0	4.2	4.4	5.4	5.6	▼
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	32.0	28.5	22.5	16.7	14.8	27.5	28.6	△
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{事業活動支出}}$	2.3	2.2	1.9	1.6	1.4	2.0	1.9	△
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	88.1	86.8	84.4	84.4	84.3	88.0	86.8	△
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債+純資産}}$	△10.5	△15.1	△18.7	△27.4	△25.7	△15.2	△15.2	△
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	99.5	99.8	103.3	105.0	105.0	97.6	100.4	▼
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	91.4	90.9	90.9	92.5	92.6	90.8	92.3	▼
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	301.0	287.2	315.8	269.5	260.2	262.9	229.0	△
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	11.9	13.2	15.6	15.6	15.7	12.0	13.2	▼
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	13.5	15.2	18.4	18.5	18.6	13.6	15.3	▼
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	376.7	396.8	399.9	374.1	268.8	373.5	336.0	△
退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	73.7	66.9	△
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.9	99.4	97.5	97.8	97.8	97.3	97.5	△
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$	50.9	52.5	53.2	55.6	57.4	54.3	54.2	～
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	88.0	80.5	69.9	56.4	56.5	78.4	79.8	△

運用資産余裕比率の単位は（年）

運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券（固定・流動）

外部負債＝借入金＋学校債＋未払金＋手形債務

要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

（注）1 財務比率の評価は、個々の学校法人に適用する場合に内部の事情等を個別に判断しなければ一概にその良否をいえないが、財務比率の高低の評価の目安は次のとおりである。

△高い数値が良い ▼低い数値が良い ～どちらともいえない

2 全国平均（2021年度医歯系除く520法人、1万人以上72法人）は、令和4年度版「今日の私学財政」（日本私立学校振興・共済事業団）より抜粋。

3 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券（固定・流動） 外部負債＝借入金＋学校債＋未払金＋手形債務

## V 2022 年度施設の概要と事業報告

### 1. 施設整備の基本方針

- (1) 学生・生徒・児童・園児の満足度を高め、教育機関としての魅力を増すために、施設とその環境を総合的に企画・管理・活用する活動を行います。
- (2) 学院各校において、学生・生徒・児童・園児・教職員等が安全で安心かつ健全な教育・研究環境を得ることができる施設・設備の整備を目指します。
- (3) 耐用年数に達する学院の既存施設・設備の災害対策を含む防災機能強化・安全対策・老朽化対策を限られた財源を踏まえながら進めます。

### 2. 施設整備の進捗状況と課題

- (1) 2022 年度実行された施設建設プロジェクト事業

施設建設プロジェクト事業の進捗については、学院各校における安全で安心な教育・研究環境の整備として、関内キャンパスの建設工事を完了させて開学しました。並びに三春台校地法面の安全対策の工事を完了させて土砂災害特別警戒区域指定解除の手続きを終えました。老朽化の進んでいる施設・設備もあることから、引き続き中長期施設・設備整備改修計画をもとに計画的に改善を図っていきます。

#### 2022 年度 施設建設プロジェクト主要事業進捗状況

事業件名	事業内容	進捗状況
[大学 金沢八景キャンパス]		
経済学館内部部分補修工事	内部を部分補修する工事	工事完了
EF 館 105 実験室研究装置基礎等設置工事	研究装置設置に伴う基礎等設置する工事	工事完了
[大学 関内キャンパス]		
新棟建設工事	新棟を建設する工事	工事完了
[中学校高等学校]		
中学校新館トイレ更新工事	トイレを部分更新する工事	工事完了
正門裏側法面整備工事	法面を整備する工事	工事完了
[六浦中学校・高等学校]		
走路新設工事	2 コースの走路を整備する工事	工事完了
講堂特定天井耐震改修工事に伴う設計業務	講堂特定天井耐震改修に伴う設計業務	設計業務完了
[小学校]		
教室棟 3 階ライブラリー改修工事	内部改修、照明器具を LED 化する工事	工事完了
[六浦小学校]		
外部防犯カメラ設置工事	防犯対策に伴い外部にカメラを設置する工事	工事完了

[のびのびのば園]		
園庭部分改修工事	自然遊びのスペースを設けた園庭に改修をする工事	工事完了
●継続事業		
[大学 金沢八景キャンパス]		
フォーサイト 21 改修工事	主に電気・空調・衛生設備を改修する工事	2024 年度 竣工予定

(2) 学院施設マスタープラン検討の過程では、大学横浜・関内キャンパスが開設され、金沢文庫キャンパス就学地の変更、並びに小田原キャンパス施設・設備の売却が進み、大学各キャンパスの整備計画が実行されたことにより、一定の成果が達成されたと判断し、このプラン策定を終えました。但し、金沢八景キャンパス(室の木)及び金沢文庫キャンパスの減築計画については、継続検討とし、2024 年度実行に向けて計画を進めています。

### 3. 主要事業状況

(1) 大学 新棟建設工事



(2) 中学校高等学校 正門裏側法面整備工事



(3) 六浦中学校・高等学校 走路新設工事



(4) のびのびのば園 園庭部分改修工事





2022年度 事業報告書  
学校法人 関東学院

---

住 所	〒236-8501 神奈川県横浜市金沢区六浦東 1-50-1
電 話	045 (786) 7036
メール	kikakukg@kanto-gakuin.ac.jp
URL	<a href="http://www.kanto-gakuin.ac.jp/">http://www.kanto-gakuin.ac.jp/</a>
編 集	法人事務局 企画部・財務部・施設部 2023年5月27日発行

---